令和７年度

税務概要

豊島区役所税務課

はじめに

区では、福祉、健康づくり、子育て・教育、文化振興、環境政策、まちづくり、防災対策など、区民の皆さんに身近な様々な事業を実施しています。

これらの事業を実施するための予算のうち、毎年25％前後は区民の皆さんに納めていただいている区税でまかなわれています。

しかし、区税の課税や納税の状況は、あまりご存じないというかたが多いのではないでしょうか。

そこで、区民の皆さんに区税の状況等をわかりやすくお知らせするために、カラービジュアル版のデータ集を作成しました。

区税は、互いに支え合い、共により良い豊島区をつくっていくため、区民の皆さんに広く公平に負担していただく会費のようなものです。

このデータ集を活用していただき、区政のあり方、区税のあり方について考えるきっかけにしていただければ幸いです。

令和７年12月

豊島区　区民部　税務課

目 次

Table of contents

財政	1章	1-1	豊島区の収入	2
		1-2	特別区（23区）の税収入	3
		1-3	税金などの使われ方	4
税収	2章	2-1	区税の内訳	6
		2-2	区税収入の推移	7
課税	3章	3-1	住民税とは	11
		3-2	住民税の計算方法	12
		3-3	人口と納税義務者数	14
		3-4	納税義務者数と課税額	15
		3-5	所得区分別　納税義務者数	16
		3-6	課税標準段階別　納税義務者数構成比（23区）	17
		3-7	納税義務者の年齢構成	18
		3-8	ふるさと納税とは	19
		3-9	ふるさと納税の推移	21
		小話	住民税の徴収方法	22
		小話	区民税の主な改正内容	23

納税	4章	4-1	納税の方法	26
		4-2	収納率の推移	27
		4-3	滞納者の年齢別及び滞納額別の割合	28
		4-4	分納誓約件数の推移	29
		4-5	督促状と催告書	30
		4-6	差押件数と滞納額	31
		4-7	口座振替の状況	32
		4-8	税証明発行件数	33
		4-9	税金の還付とは	34
		小話	収納率向上のための取組み	35
		小話	いろいろな催告書	36
軽自動車税	5章	5-1	軽自動車税（種別割）の概要	38
		5-2	軽自動車税 台数・課税額の推移	39
		5-3	軽自動車税 収納率の推移	40
		5-4	豊島区における普通自動車と軽自動車の保有台数比較	41
		5-5	軽自動車の保有率（23区）	41
たばこ税・入湯税	6章	6-1	たばこ税の概要	44
		6-2	たばこ税率の変遷	45
		6-3	たばこ税の推移	46
		6-4	たばこ税収入の23区比較	47
		6-5	区税に占める割合（23区）	47
		小話	たばこ税の現状	48
		小話	入湯税とは	48
狭小住戸集合住宅税	7章	7-1	狭小住戸集合住宅税の概要	50
		7-2	税創設の経緯	51
		7-3	狭小住戸集合住宅税の推移	52
		7-4	効果の検証	52
使用データ				53
巻末資料			令和７年度　税務概要　（データ版）	71

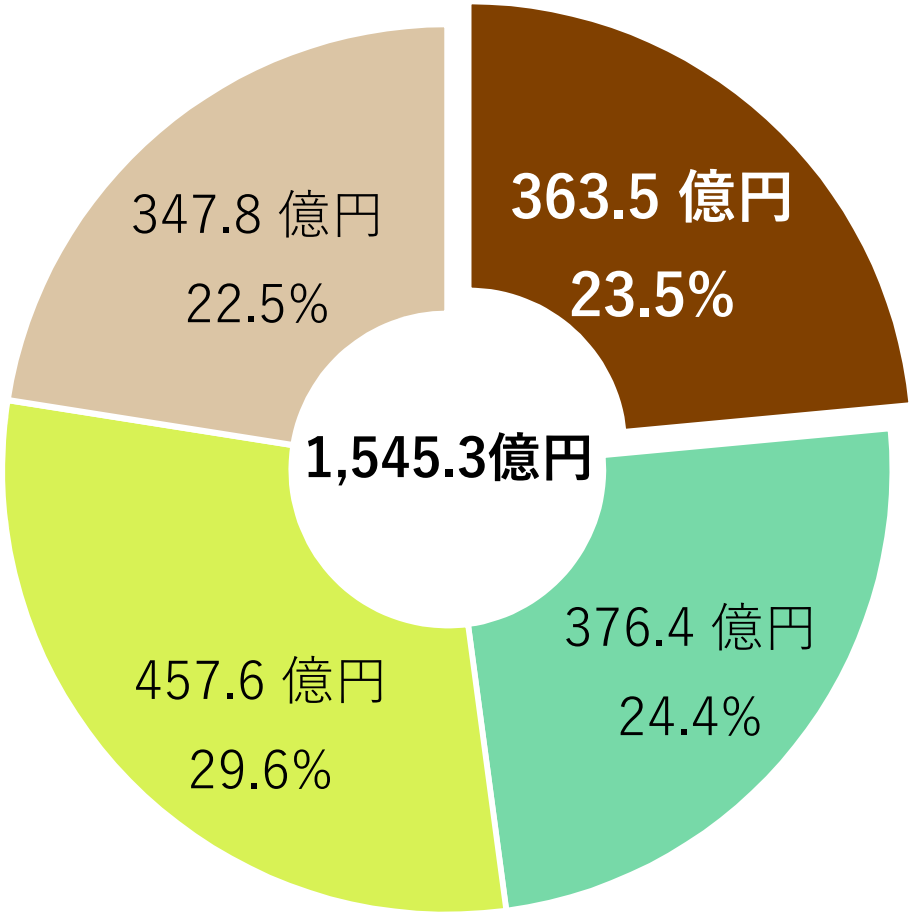
※ 表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計値が一致しないことがあります。

第1章 財 政

1	豊島区の収入
2	特別区（23区）の税収入
3	税金などの使われ方

1-1 豊島区の収入

一般会計歳入（令和６年度決算）





ココをcheck！



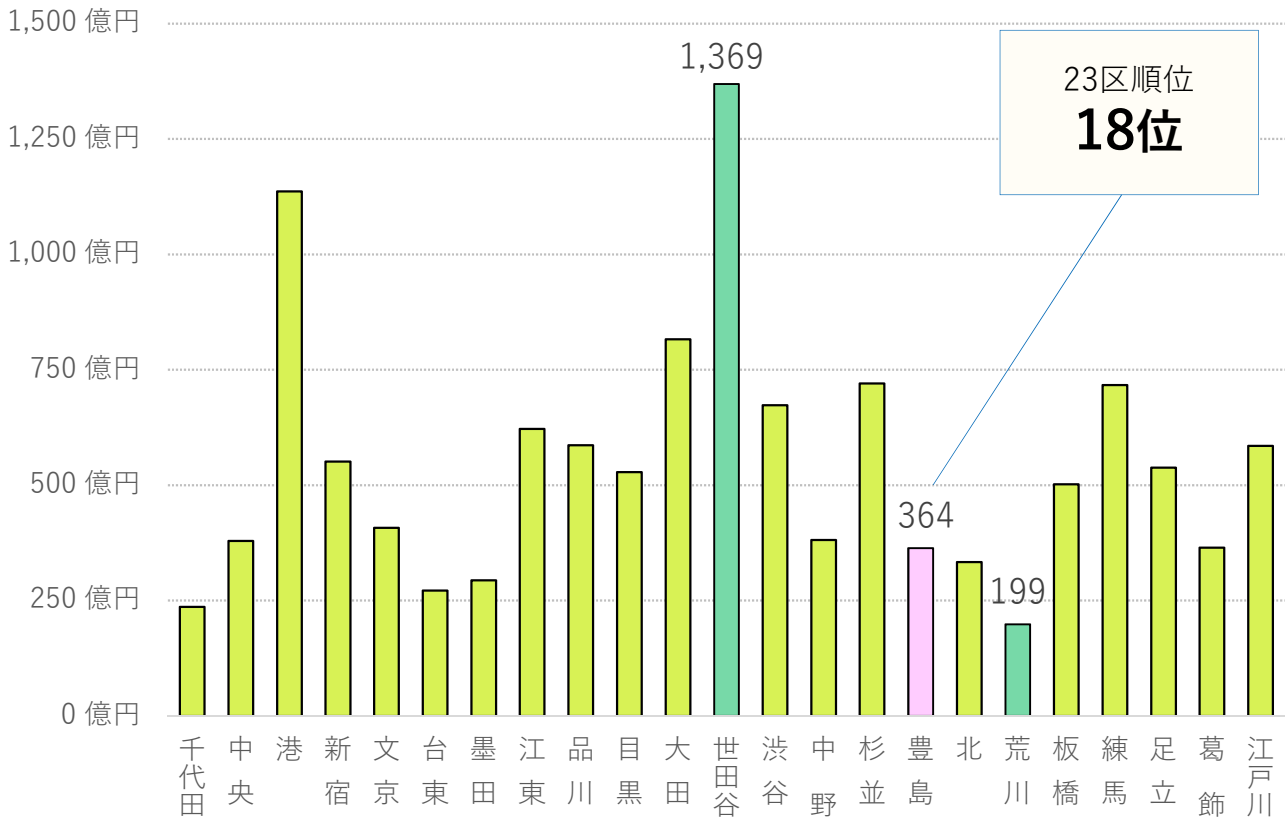
豊島区の基幹歳入

- 特別区税（自主財源）
- 特別区交付金（都区の配分 や 区相互の調整）
- 国・都支出金（特定の行政目的の経費として交付）

＊その他＝補助金・交付金（国・都）、施設使用料など

1-2 特別区（23区）の税収入

特別区税収入（令和６年度決算）





ココをcheck！



税収の規模

税収の規模は自治体によって差があります。
23区の中でも、人口や面積と同様に税収規模には違いが見られ、地域的な特性などによる影響を受けていることが分かります。

1-3 税金などの使われ方

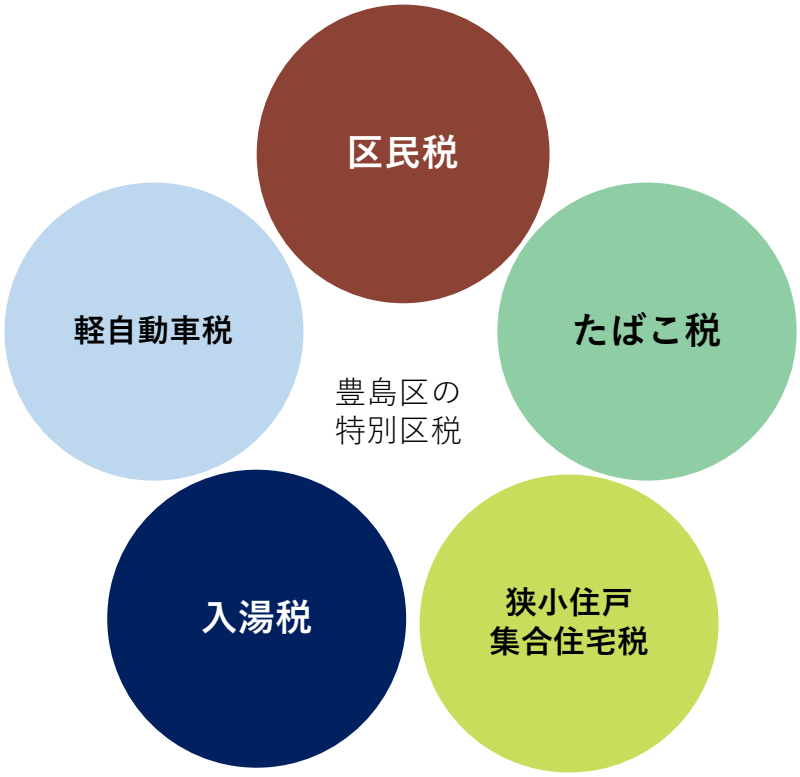
令和７年度予算を１万円に置き換えると、このような使い道になります。

高齢者・障害者福祉、 生活保護など	保育園・児童相談所の運営、 児童手当の給付など	まちづくり、防災など
		
2,342 円	1,981 円	1,220 円
幼稚園、小・中学校、 放課後対策、図書館の運営など	健康づくり、保健所の運営など	広報、システム、 その他区役所の運営など
		
957 円	709 円	621 円
環境対策、清掃、 リサイクルなど	各基金の積立て（貯蓄）	道路、自転車対策など
		
339 円	338 円	324 円
文化、スポーツなど	戸籍事務、区民事務所の運営など	区民ひろばの運営など
		
290 円	186 円	169 円
税を集めるため	公園・児童遊園、緑化など	商工業・観光の振興、 勤労者福祉など
		
149 円	110 円	99 円
借入金の返済	区議会の運営	選挙・監査
		
93 円	39 円	34 円

第2章 税 収

1 区税の内訳

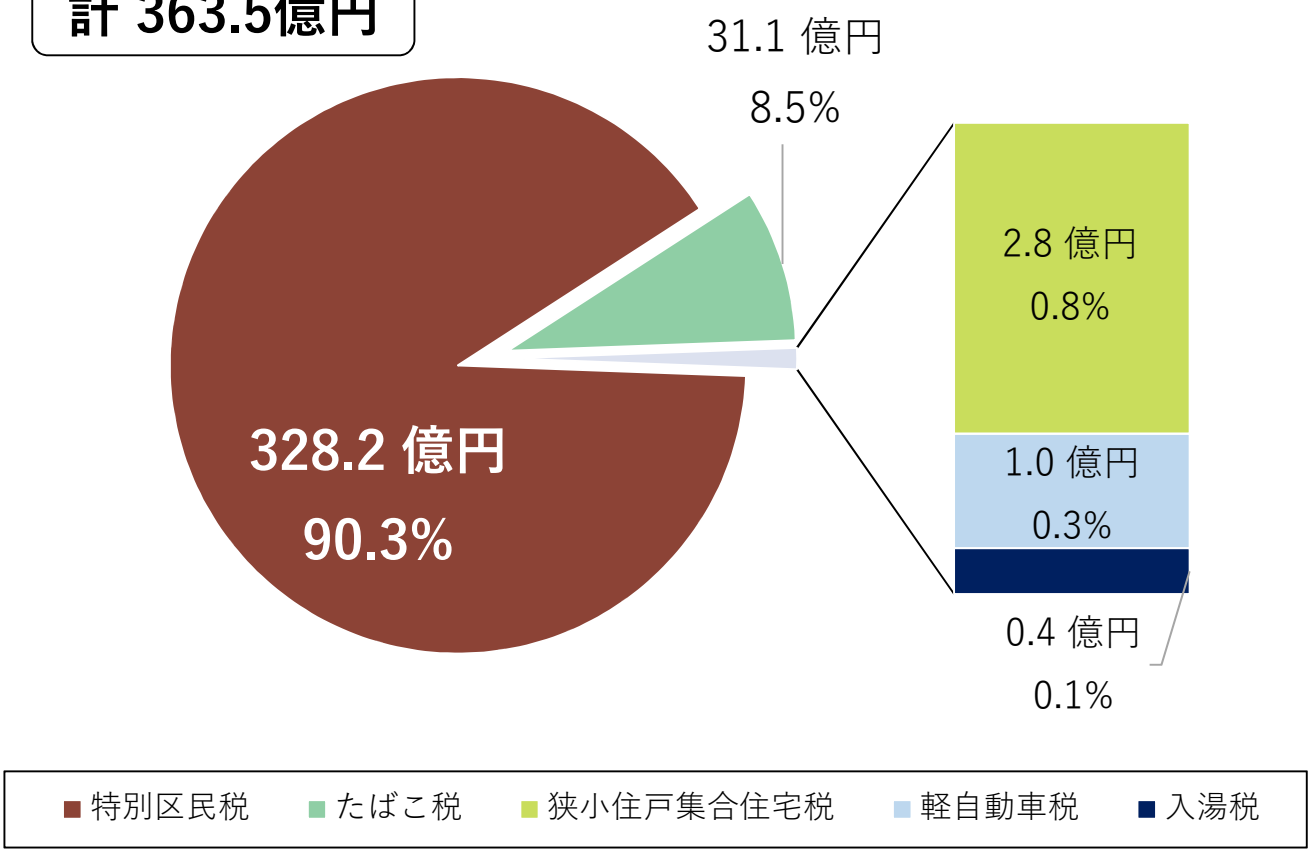
2 区税収入の推移



2-1 区税の内訳

区税の内訳（令和６年度決算）

計 363.5億円



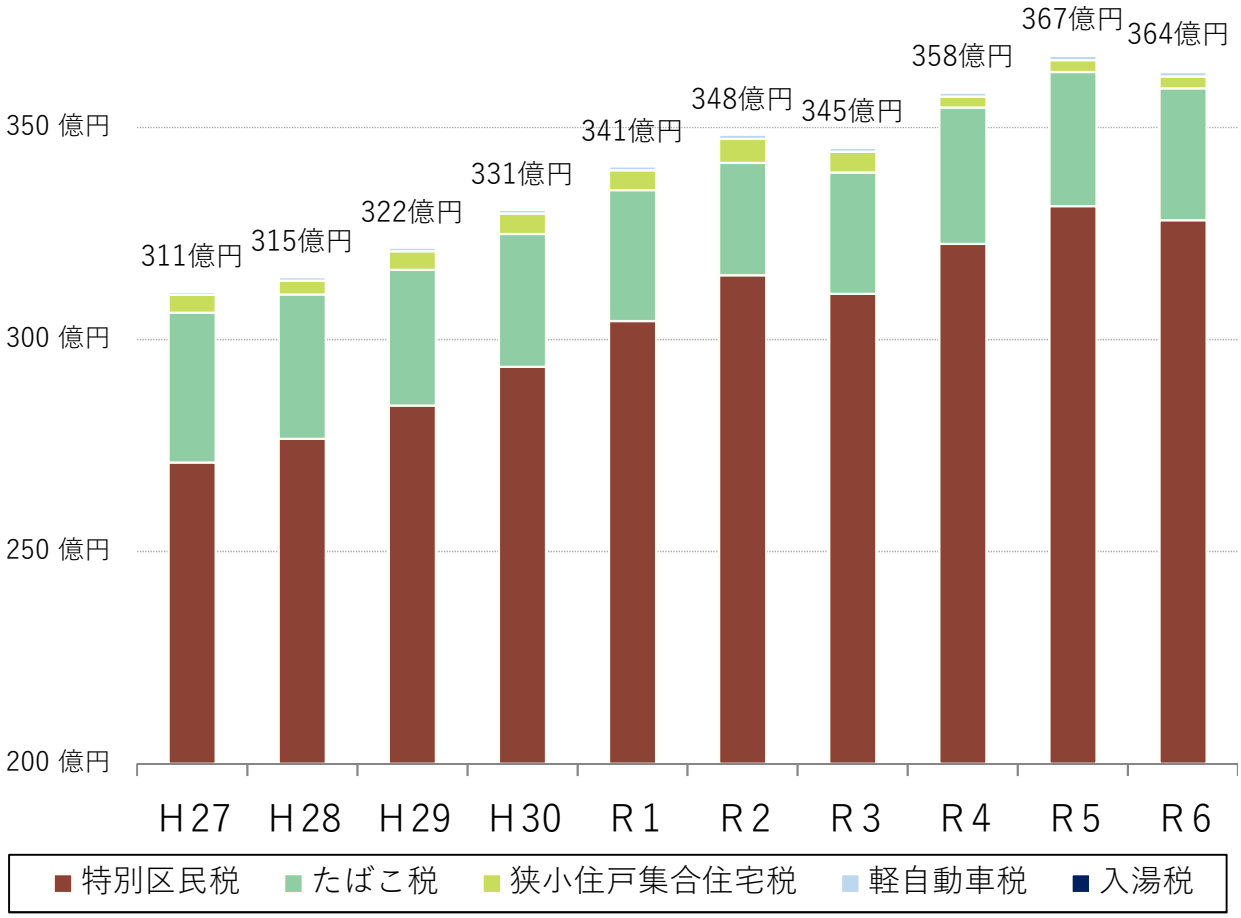
ココをcheck！

区税の種類

- 区民税：個人の所得に応じて１月１日に住民登録があるかたに課税
- たばこ税：売り渡した本数に応じて製造者や輸入業者に課税
- 狭小住戸集合住宅税：建築主に課税
- 軽自動車税：軽自動車、原付、バイク等の４月１日の所有者に課税
- 入湯税：入湯客に課税

2-2 区税収入の推移

区税収入の内訳と推移





ココをcheck！



区税収入額の推移状況

R１年 ：区民税が300億円を突破

R３年 ：コロナ禍の影響で約11年ぶりに区民税減収
（リーマンショック後のH22年以来）

R５年 ：区税収入過去最高額を更新

R６年 ：定額減税の影響で区民税減収

第3章　課 税

1	住民税とは
2	住民税の計算方法
3	人口と納税義務者数
4	納税義務者数と課税額
5	所得区分別　納税義務者数
6	課税標準段階別 納税義務者数構成比（23区）
7	納税義務者の年齢構成
8	ふるさと納税とは
9	ふるさと納税の推移
小話	住民税の徴収方法
小話	区民税の主な改正内容
小話	よくある質問

3-1 住民税とは

住民税は、その年の1月1日現在、豊島区にお住まいのかたや豊島区内で個人事業を行なっているかたに納めていただく税金で、「特別区民税」と「都民税」に分かれます。都民税は特別区民税と同時に計算され、特別区民税と一緒に納めていただく仕組みになっています。

さらに住民税は、定額の「均等割」と所得に応じた「所得割」に分かれています。前年1年間の所得をもとに、「均等割」と「所得割」を計算して年間の住民税額を決定します。

令和6年度からは、「均等割」と併せて1人年額1,000円を森林環境税として納めていただいています。森林環境税は、国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、その税収は、全額が森林環境譲与税として都道府県・市区町村へ譲与されます。

住 民 税

特別区民税	都民税
所得割 （税率 6%）	所得割 （税率 4%）
前年の所得に応じて課税	
均等割 （定額 3,000円）	均等割 （定額 1,000円）
森林環境税 （定額 1,000円）	

住民税の申告が必要な主な場合

（※ この他にも申告が必要な場合があります。）

○ その年の1月1日に豊島区に住民登録があり、前年中に以下のような所得があった場合

- 給与所得があったかたで、給与支払報告書が豊島区に提出されていないかた
- 営業所得・不動産所得・配当所得等の所得があったかた
  （まずは確定申告する必要があり、確定申告をしたかたは改めて住民税の申告をする必要はありません。）
- 公的年金等以外の所得があるかた、公的年金所得のみのかたで控除内容に追加・変更のあるかた

○ 減免申請やその他、行政サービスを受ける場合

- 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の免除・減額の申請をする場合
- 非課税証明書の発行が必要な場合　など

※ 区内在住者に扶養されているかたは、申告がなくても所得金額が未記載の非課税証明書が発行できますが、所得金額記載の非課税証明書を発行する場合は住民税の申告が必要になります。

住民税の徴収方法

徴収方法は以下の3つがあります。

1 普通徴収（納税者本人が直接納める）
2 給与特別徴収（給与支払者が給与から差し引いて納める）
3 年金特別徴収（年金支払者が年金から差し引いて納める）

詳細はP.22

※ 住民税が非課税のかたには、納税通知書・納付書はお送りしておりません。

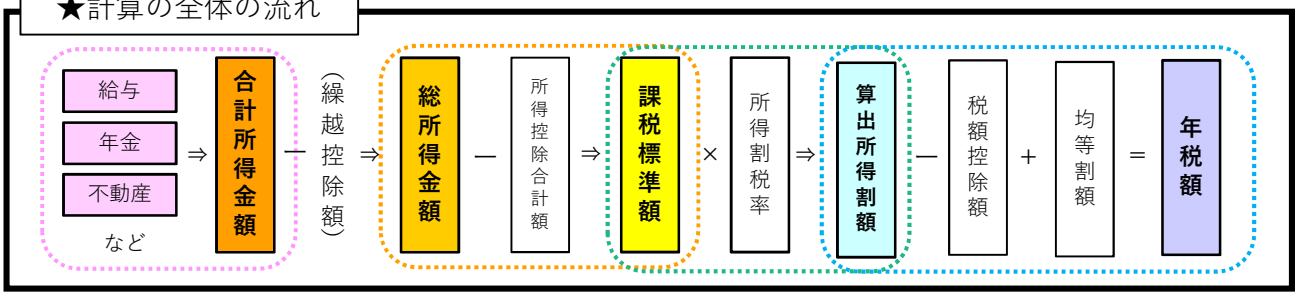
3-2 住民税の計算方法

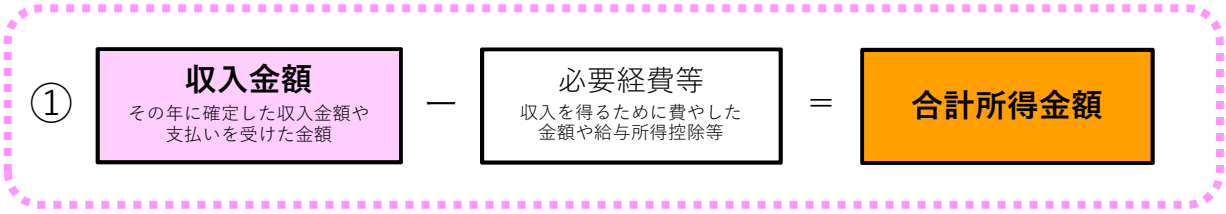
- 住民税は、「均等割」と「所得割」に分かれています。
- 均等割額は定額で課税され、年額4,000円です。
- 所得割額は所得に応じて課税され、税率は特別区民税は6%、都民税は4%です。

◎ 住民税は以下のように計算します。

※ 分離課税の所得がある場合、計算方法は異なります。

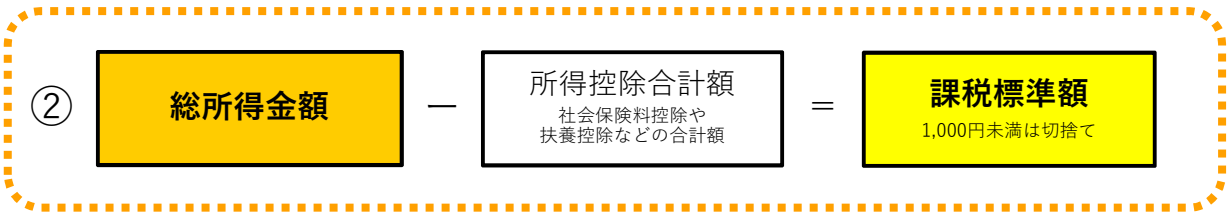
★計算の全体の流れ





① 収入金額から必要経費等を差し引いて所得金額を求めます。

所得には、配当・不動産・事業・給与・譲渡・一時・雑などの種類があります。
給与収入や年金収入は、必要経費の算出が難しいため、一定の額を差し引くことになります。
複数の種類の所得がある場合は、それぞれで所得金額を算出します。



② 総所得金額から所得控除の合計額を差し引き、課税標準額を算出します。

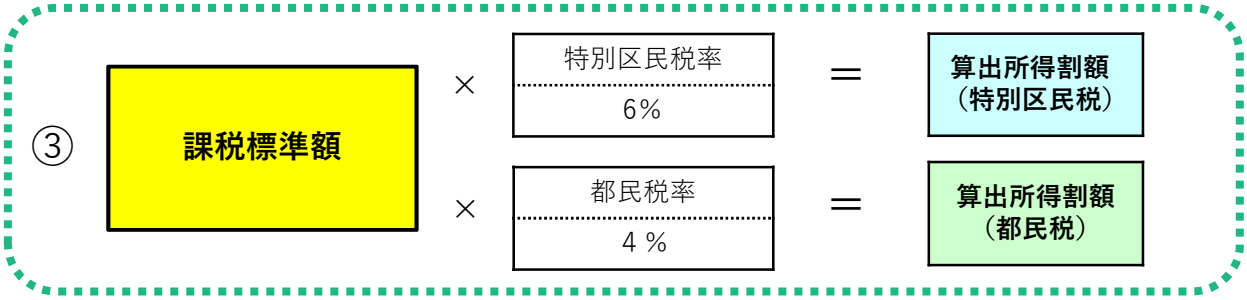
所得控除には、以下のような控除があります。

物的控除
医療費控除
社会保険料控除
生命保険料控除
地震保険料控除

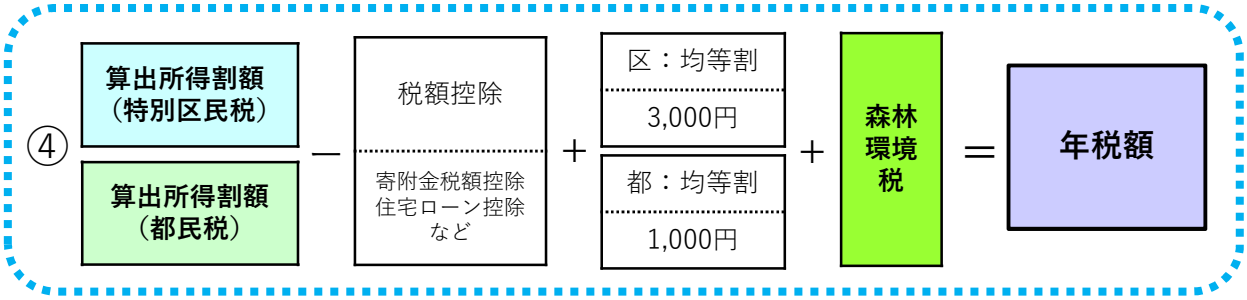
など

人的控除
配偶者（配偶者特別）控除
扶養控除
障害者控除

など



③ 課税標準額に、特別区民税・都民税それぞれの税率をかけて所得割額を算出します。



④ 算出した所得割額から、税額控除額を差し引きます。

税額控除額を差し引いた後の所得割額に、均等割額と森林環境税を合わせた金額が、年税額になります。

税額控除には、以下のようなものがあります。

寄附金税額控除
住宅ローン控除(※)
配当割額・株式等譲渡所得割額控除

※所得税で引き切れなかった控除額がある場合のみ適用

など

森林環境税は、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるための税金です。
令和6年度より国税として、国内に住所を有する個人に対し、一人1,000円が課税されます。

非課税判定とは・・・

前年の所得が一定金額以下のかたは住民税がかかりません。

◎ 均等割・所得割ともにかからないかた（住民税が非課税になるかた）

合計所得金額が

【同一生計配偶者及び扶養親族の合計数＋１】×35万円 ＋10万円 +21万円（※） 以下

◎ 所得割がかからないかた（均等割のみ課税されるかた）

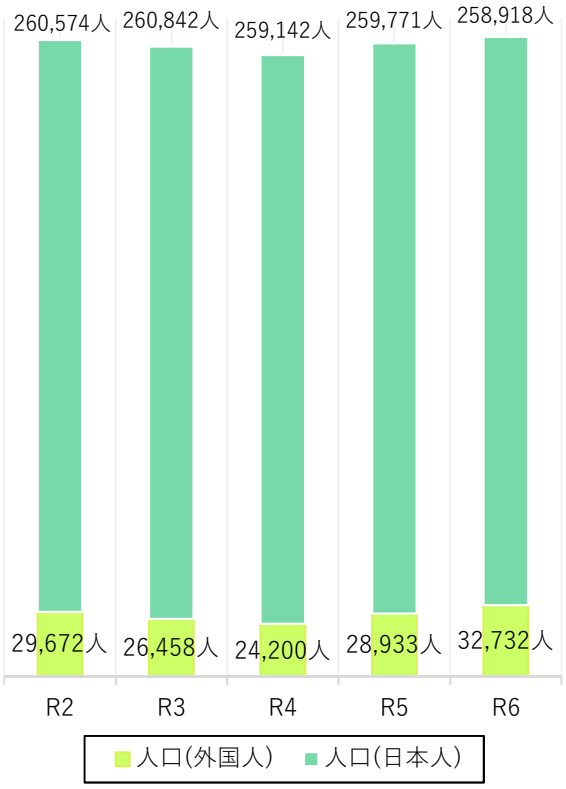
総所得金額が

【同一生計配偶者及び扶養親族の合計数＋１】×35万円＋10万円 +32万円（※） 以下

※ 扶養している人がいない場合は、21万円、32万円の加算はありません。

3-3 人口と納税義務者数

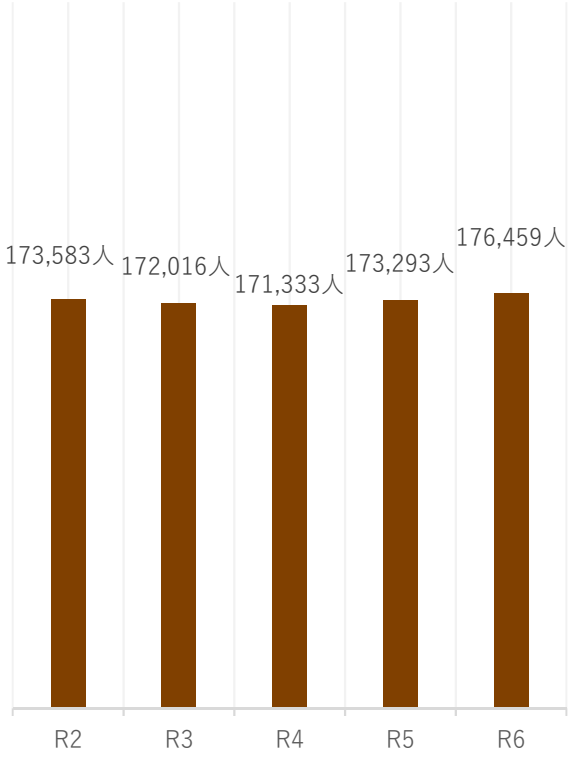
人口（１月１日）



日本人：外国人

９：１

納税義務者数（決算）



人口：納税義務者

５：３



ココをcheck！



納税義務者の推移状況

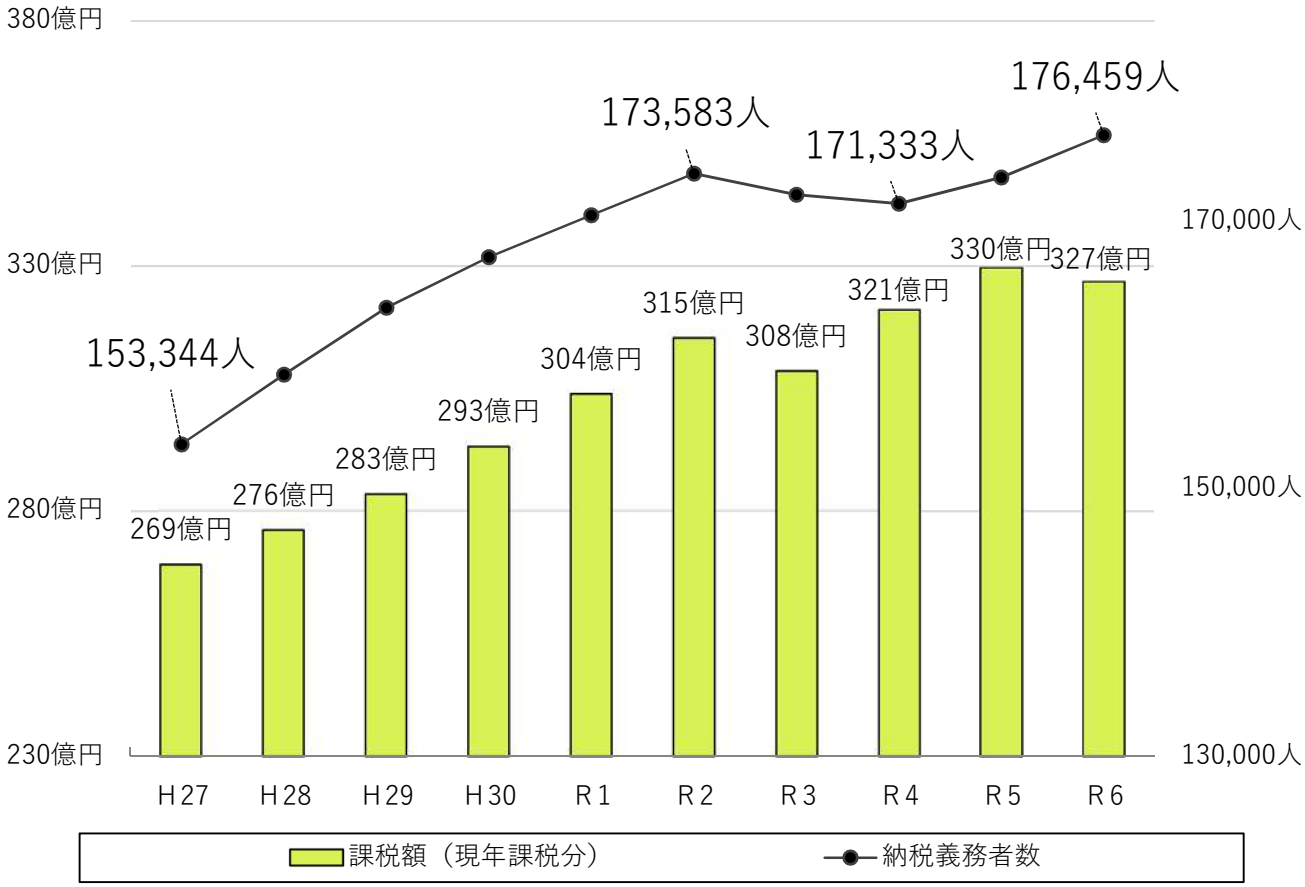
Ｒ３・４年：コロナ禍の影響により納税義務者数が減少
（不況時は減少傾向）

Ｒ５年：過去最高の納税義務者数だったＲ２のほぼ同水準まで回復

Ｒ６年：納税義務者数が過去最高を更新

3-4 納税義務者数と課税額

納税義務者数と課税額の推移（決算）





ココをcheck！

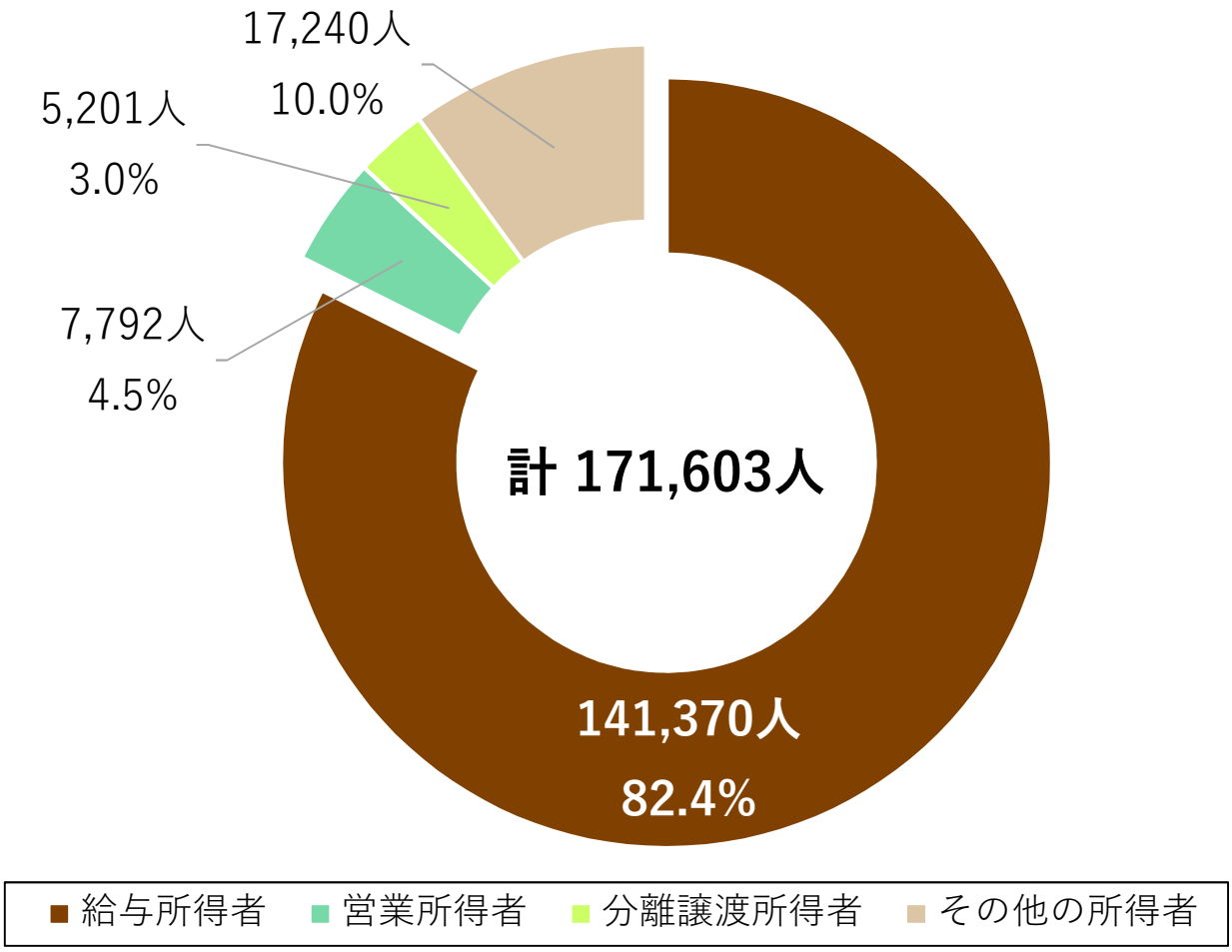


課税額の変動要因

- 納税義務者数の増減
- 区民の所得状況の変化
- ふるさと納税の影響（3-8「ふるさと納税とは」参照）
- 税制改正（小話「区民税の主な制度改正内容」参照）

3-5 所得区分別 納税義務者数

所得区分別納税義務者の内訳（令和７年７月１日時点）





ココをcheck！



構成割合

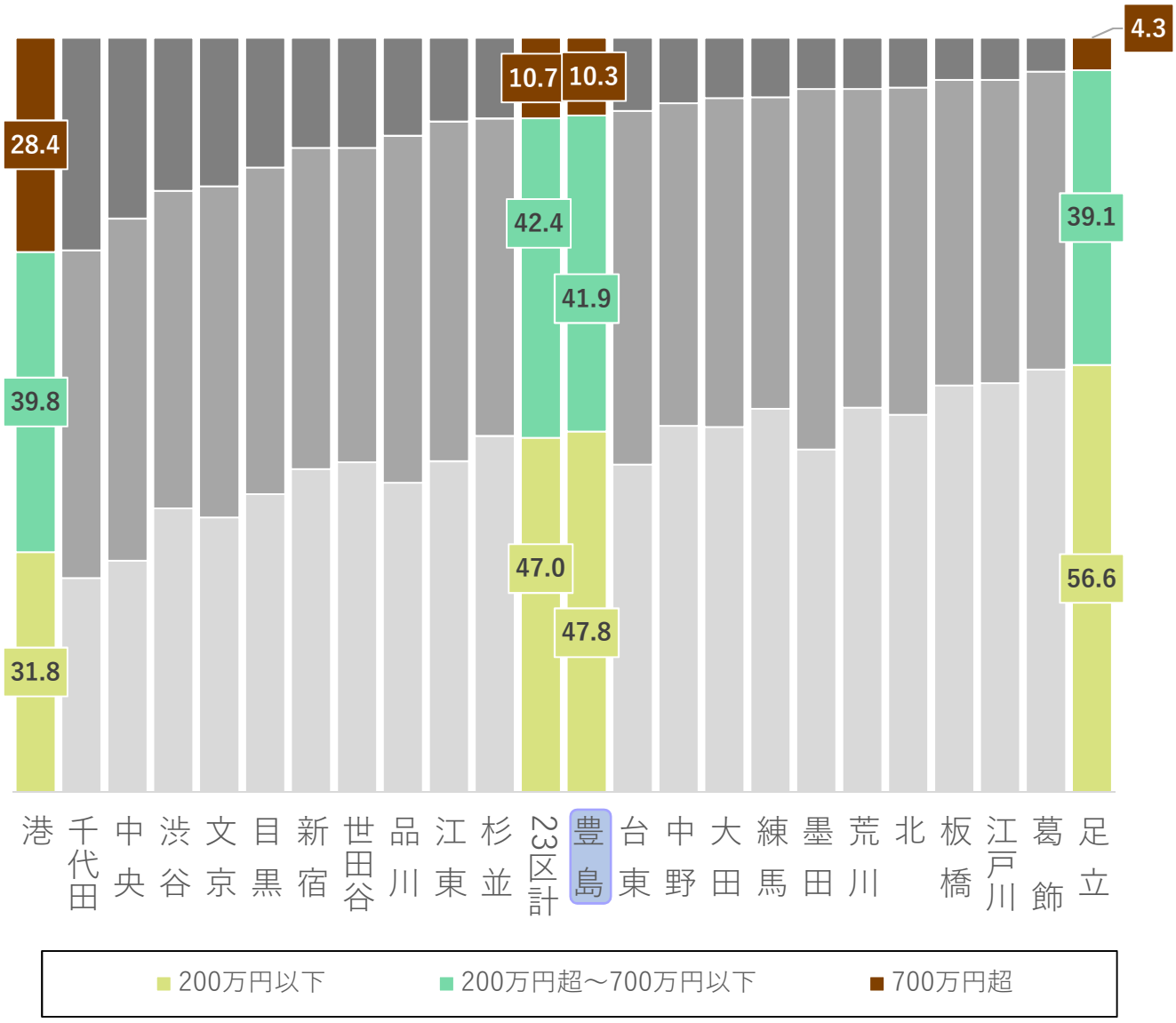
- 給与所得者が８割以上

所得分類

- 分離譲渡所得とは土地建物、株式の譲渡による所得など
- その他の所得とは不動産所得、利子所得、配当所得、年金所得など

3-6 課税標準段階別 納税義務者数構成比（23区）

課税標準段階別 納税義務者数構成比（23区）（令和７年度）





ココをcheck！

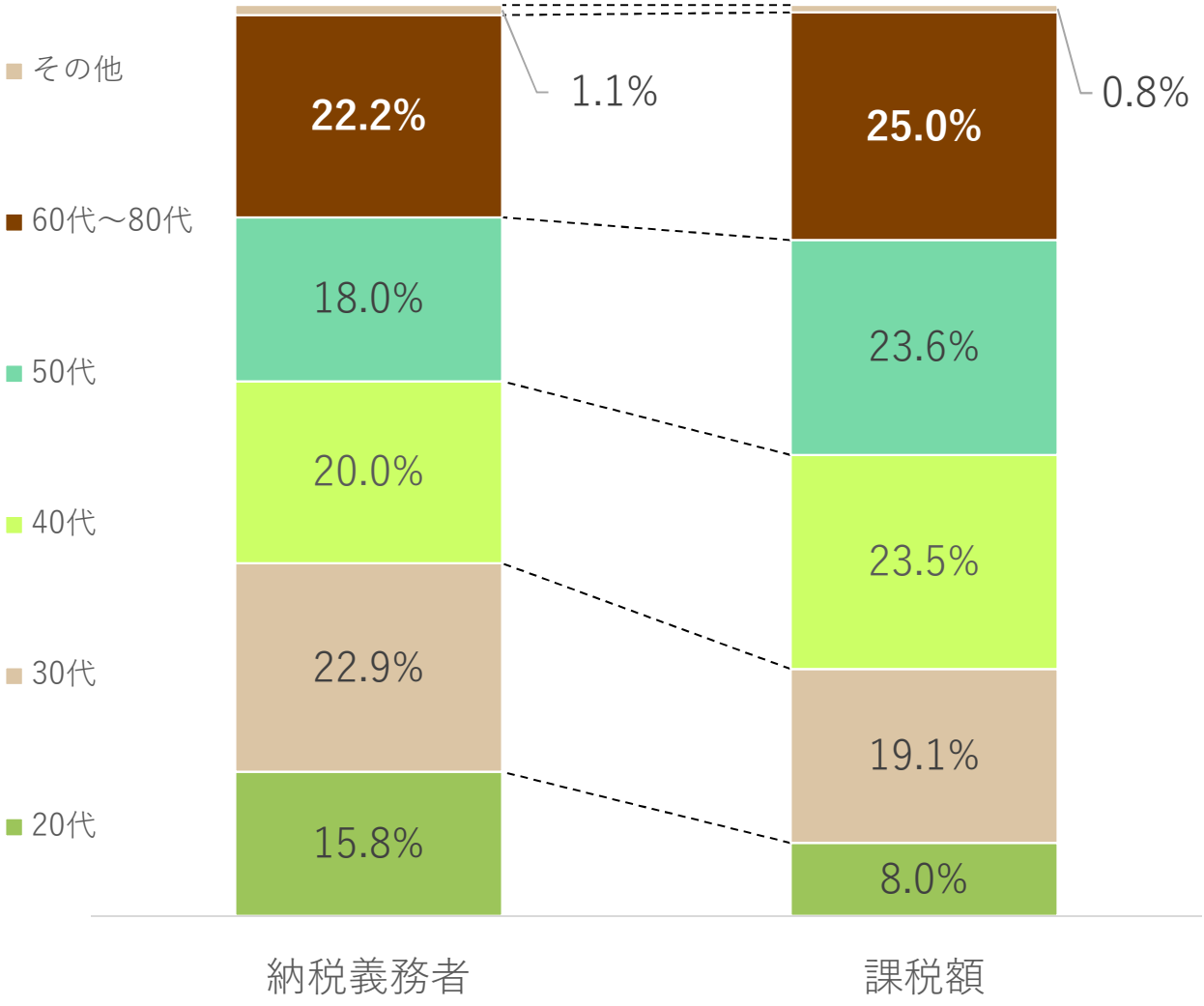
豊島区の状況

課税標準額200万円以下の層が約5割、200万円超～700万円以下の層が約４割、700万円超の層が約1割。

23区計における割合とほぼ同じ構造。

3-7 納税義務者の年齢構成

納税義務者の年齢構成（令和７年度）





ココをcheck！



年齢構成の特徴

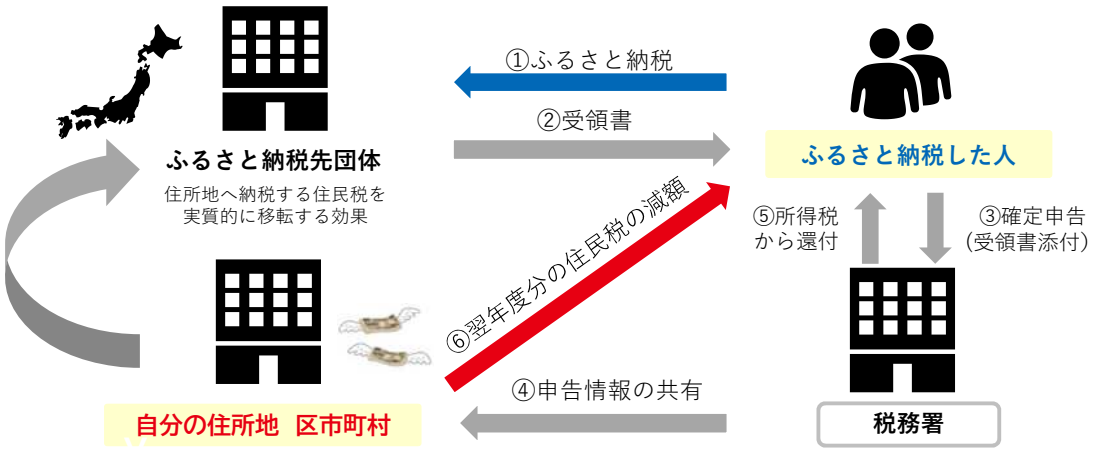
- 納税義務者数の最多は30代
- 課税額に占める割合が大きいのは60代～80代

3-8 ふるさと納税とは

「納税」と言いますが、実際は**自治体への「寄附金」**です。

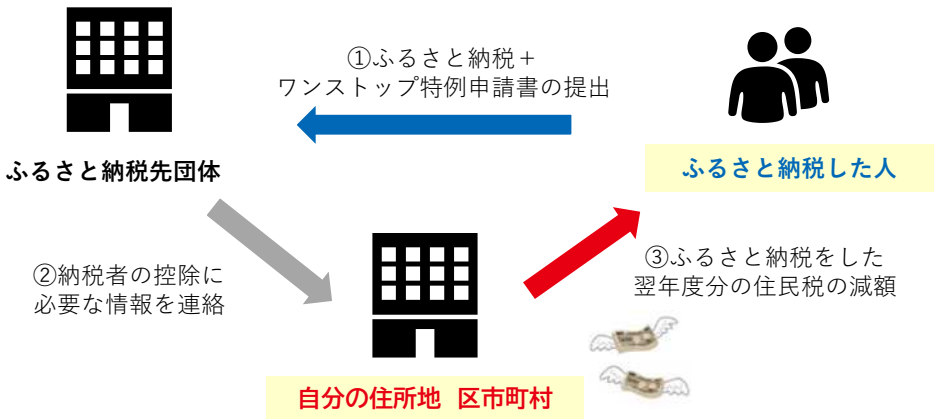
ふるさと納税の意義と仕組み

○ 自分で寄附先を選ぶ制度なので、その使われ方に関心を持つきっかけとなる。
○ 地域への力になれる。
○ 自治体が取組みを周知することで、地域のあり方を改めて考えるきっかけとなる。



ワンストップ特例制度 ※5自治体以内に限る

手続きを簡単にするため、**主に確定申告を必要としない給与所得者等**について、
所定の手続きをするだけで、**確定申告しなくても寄附金税額控除が受けられます。**



ふるさと納税の控除額について

ふるさと納税の控除額の計算式は次のとおりです。

※ワンストップ特例のみ

ふるさと納税控除額 ＝ 基本控除額 ＋ 特例控除額 ＋ 申告特例控除額

基本控除額 … （ふるさと納税額－2,000円）×住民税率（10%）
※限度額：総所得金額×30%

特例控除額 … （ふるさと納税額－2,000円）×特例控除割合
※限度額：住民税所得割額×20%

申告特例控除額 … 特例控除額×申告特例控除率

控除額のイメージ

確定申告の場合

適用下限額2,000円を超える寄附金額のうち、

所得税の税率に応じた金額が所得税から控除され、それ以外は

住民税から控除されます。

基本控除額＋特例控除額

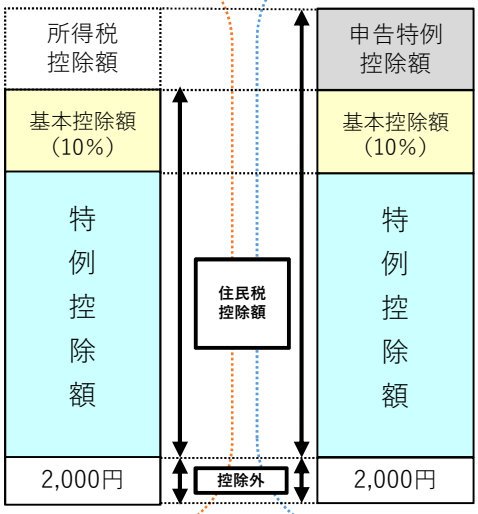
ワンストップ特例の場合

ワンストップ特例を利用する場合は、

本来ならば所得税（国税）で控除される分が「申告特例控除額」として

住民税から控除されます。

基本控除額＋特例控除額＋申告特例控除額



住民税から控除されると、
自分が住むまちの財源が減少します。

ワンストップ特例では、**さらに**
所得税分も住民税から控除され、
自分が住むまちの財源がますます減少します。

豊島区の税収への影響

令和6年に、豊島区の納税義務者がふるさと納税をした額は**約70億9,800万円**です。

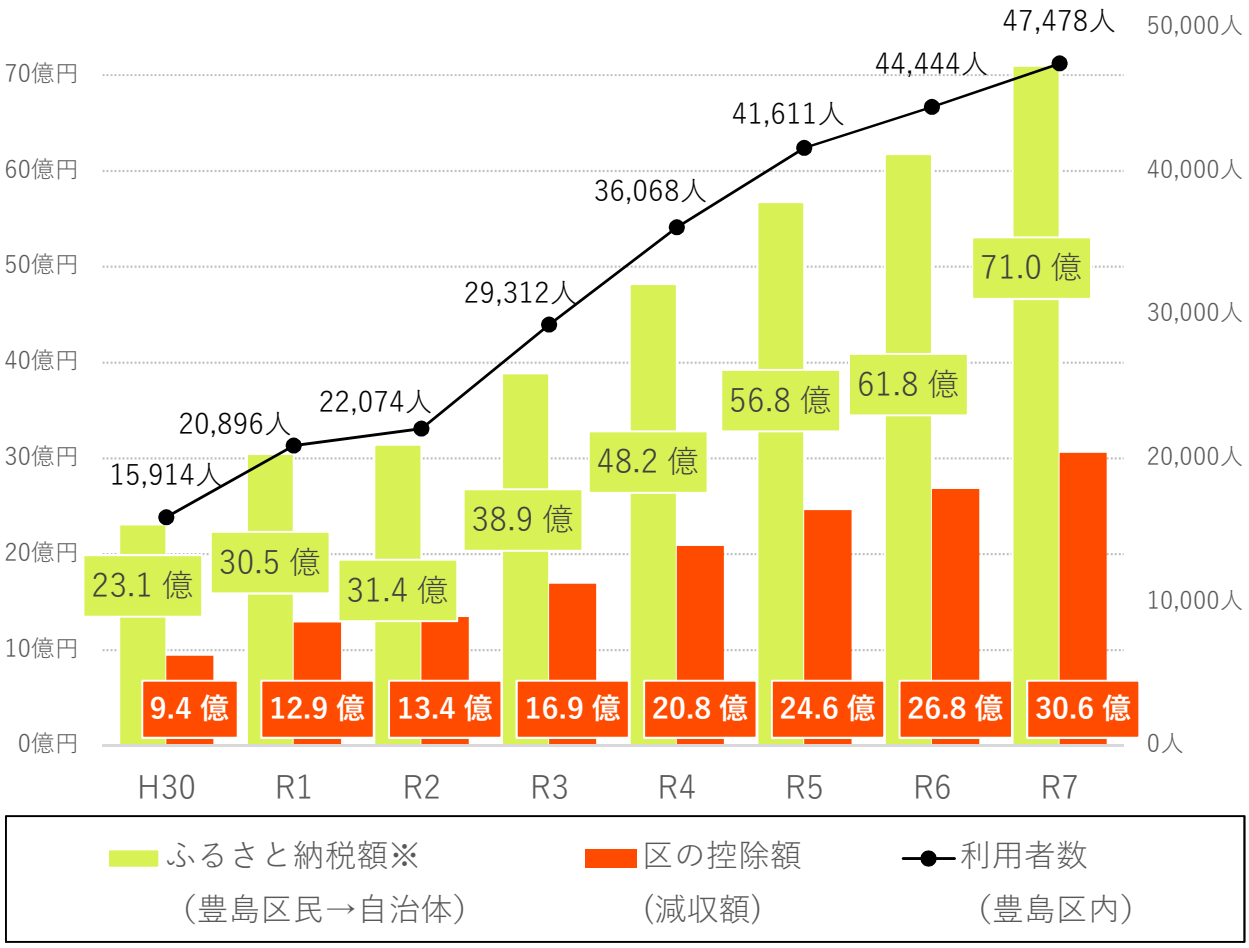
⇒ 区民税は **約30億5,700万円減収**になります。

自治体が本来得られるはずだった財源が減少するため、このままでは日々利用している住民サービスの低下につながってしまいます。



3-9 ふるさと納税の推移

ふるさと納税（利用者数・控除額）の推移



※ふるさと納税額は前年中に寄附された額です。



ココをcheck！



これまでの変遷

H20年：ふるさと納税制度の開始

H27年：控除限度額拡大、ワンストップ特例開始

H31年：返礼品の割合を寄附額の３割以下に法制化

Ｒ７年：ふるさと納税へのポイント還元全面禁止



住民税の徴収方法

★ 住民税の徴収方法は、３種類あります。

1 給与からの特別徴収

事業主（給与支払者）が従業員（納税義務者）に代わり、毎月従業員に払う給与から個人住民税を差し引いて、納入する方法。

納期は12回/年（6月から翌年5月に支給される給与から差引き）



６月から翌年５月までが１年間の区切りになります。

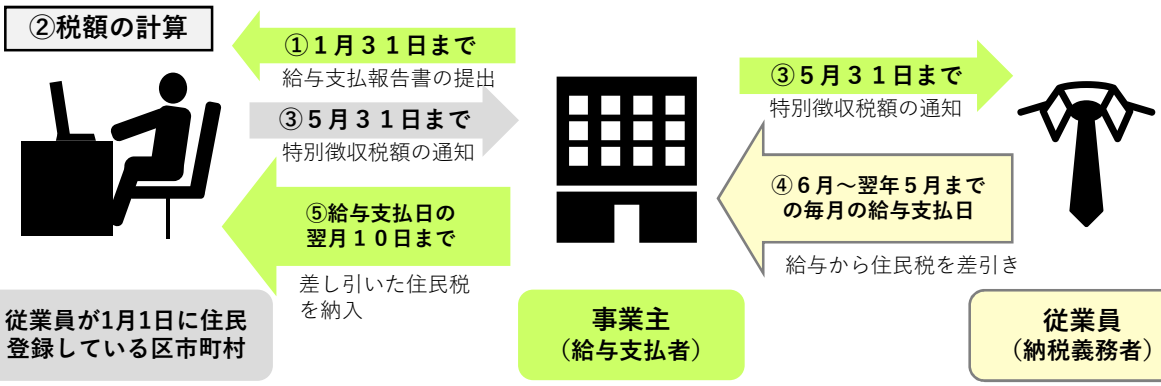
特別徴収義務者（事業主）

所得税の源泉徴収義務がある事業主のかたは、特別徴収義務者として、個人住民税を特別徴収で納入することが法律で義務付けられています。法人・個人を問わず、全ての従業員について、個人住民税を特別徴収していただく必要があります。（地方税法第321条の4）

特別徴収の対象者（従業員）

前年中に給与の支払いを受けており、かつ当年の4月１日において給与の支払いを受けている場合は、原則として、アルバイト、パート、役員等すべての従業員が特別徴収の対象となります。

東京都では平成29年度より特別徴収義務者の全件指定を実施しており、「普通徴収切替理由」に定める一定の基準に当てはまる場合のみ普通徴収を認めることとしています。



2 年金からの特別徴収

公的年金等の所得にかかる住民税を、原則として年６回支給される公的年金から差し引きする方法。

納期は６回/年
（4・6・8・10・12・翌2月に支給される公的年金から差引き）

3 普通徴収

区から送る納付書を使い、金融機関等の窓口で納付したり、口座振替等で納付する方法。
☆令和7年度よりeL-QRも開始します。

納期は４回/年
（6・8・10・翌1月末）

小話
ちょこっトシマす



区民税の主な改正内容
（令和８年度より適用）

1 給与所得控除の見直し

◆給与所得控除の最低保障額について、55万円から65万円に引き上げられ、給与収入金額190万円までのかたの給与所得控除額が65万円となります。

◆給与所得控除の改正に伴い、家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例についても、必要経費に算入する金額の最低保障額が65万円（改正前：55万円）に引き上げられます。

給与所得控除の見直し

給与収入	給与所得控除	
	現行	**改正後**
162万5千円以下	55万円	**65万円**
162万5千円超 180万円以下	給与収入×40％－10万円※	
180万円超 190万円以下	給与収入×30％＋8万円※	
190万円超	改正なし	

※実際の給与所得控除額は所得税法別表第五により求めた給与所得控除額となります。

2 扶養親族等の所得要件の引き上げ

◆扶養親族等、下記の所得要件が引き上げられます。

所得要件の改正

所得要件	現行	改正後
扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額	48万円以下	**58万円以下** （給与収入換算：123万円）
ひとり親の生計を一にする子の総所得金額等	48万円以下	**58万円以下** （給与収入換算：123万円）
勤労学生の合計所得金額	75万円以下	**85万円以下** （給与収入換算：150万円）

3 特定親族特別控除の創設

◆19歳以上23歳未満の生計を一にする親族の合計所得金額が58万円を超え、特定扶養控除の適用を受けられない場合に、下表のとおり、その親族の合計所得金額に応じて一定金額まで所得控除が受けられる制度が創設されました。これを特定親族(※)特別控除といいます。

※配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。

特定親族特別控除

特定親族の合計所得金額	特定親族特別控除額	
	住民税	所得税
58万円超 85万円以下	45万円	63万円
85万円超 90万円以下	45万円	61万円
90万円超 95万円以下	45万円	51万円
95万円超 100万円以下	41万円	
100万円超 105万円以下	31万円	
105万円超 110万円以下	21万円	
110万円超 115万円以下	11万円	
115万円超 120万円以下	6万円	
120万円超 123万円以下	3万円	



P O I N T 給与収入のみのかたの場合（改正後の各種要件）

◆１～３の改正により、給与収入のみのかたの場合、本人の住民税が非課税となる場合の収入金額や、税法上の扶養親族となる場合等の収入金額は以下のように変わります。

所得要件	給与収入のみの場合（収入金額）	
	現行	**改正後**
納税義務者本人の住民税非課税基準 ※1	100万円以下	**110万円以下**
扶養親族および同一生計配偶者となる所得範囲	103万円以下	**123万円以下**
特定親族特別控除の対象となる所得範囲 ※2	－	**123万円超 188万円以下**

※１　扶養親族等の人数やご本人の状況（障害者、寡婦、ひとり親等）などによって非課税の基準は変わります。上記の基準は、扶養親族がおらず、ご本人が障害者や寡婦、ひとり親等に該当しない場合です。

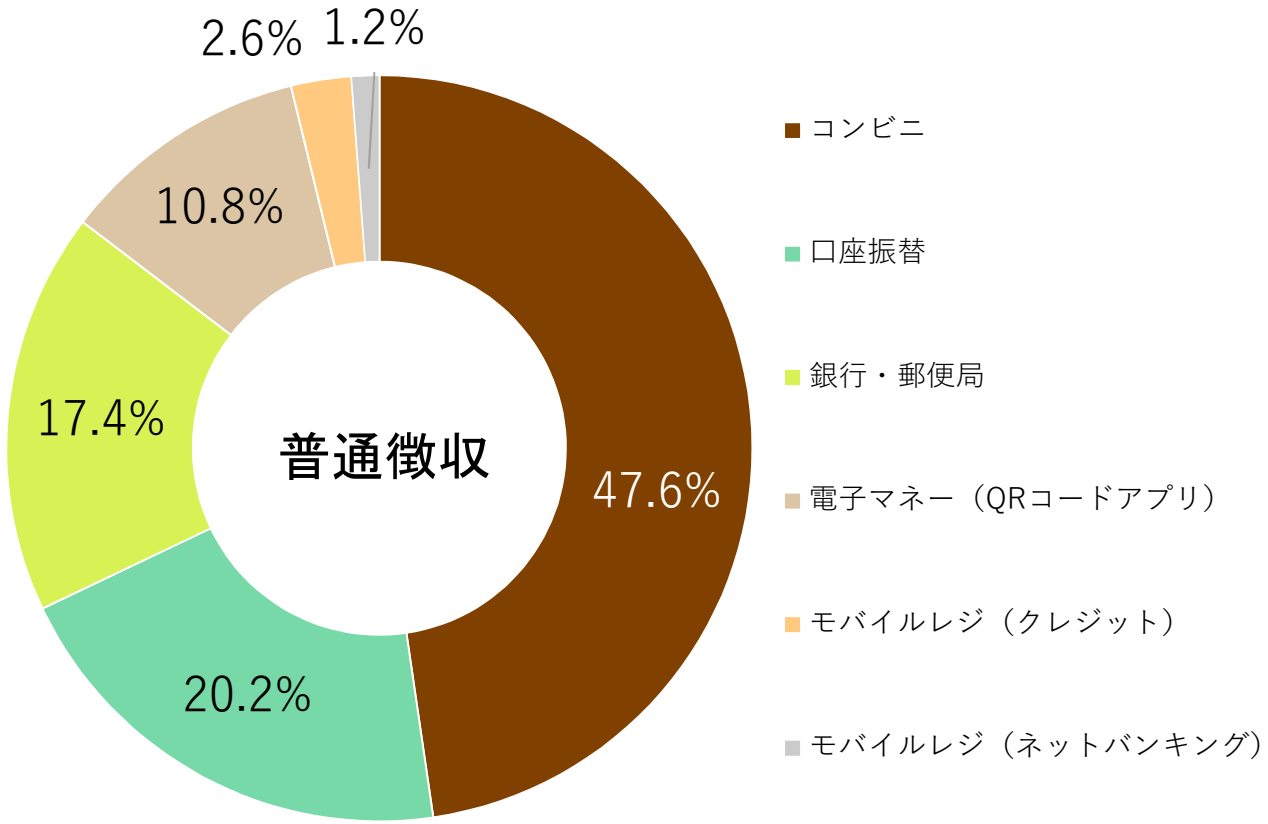
※２　控除額は合計所得金額に応じて逓減します。（上記3「特定親族特別控除」の表を参照）

第4章 納 税

1	納税の方法
2	収納率の推移
3	滞納者の年齢別及び滞納額別の割合
4	分納誓約件数の推移
5	督促状と催告書
6	差押件数と滞納額
7	口座振替の状況
8	税証明発行件数
9	税金の還付とは
小話	収納率向上のための取組み
小話	いろいろな催告書

4-1 納税の方法

納税方法別の納付件数割合（令和６年度決算）





ココをcheck！



各納税方法によるメリット

コンビニ　　：24時間納付可能（外出先でも可能）

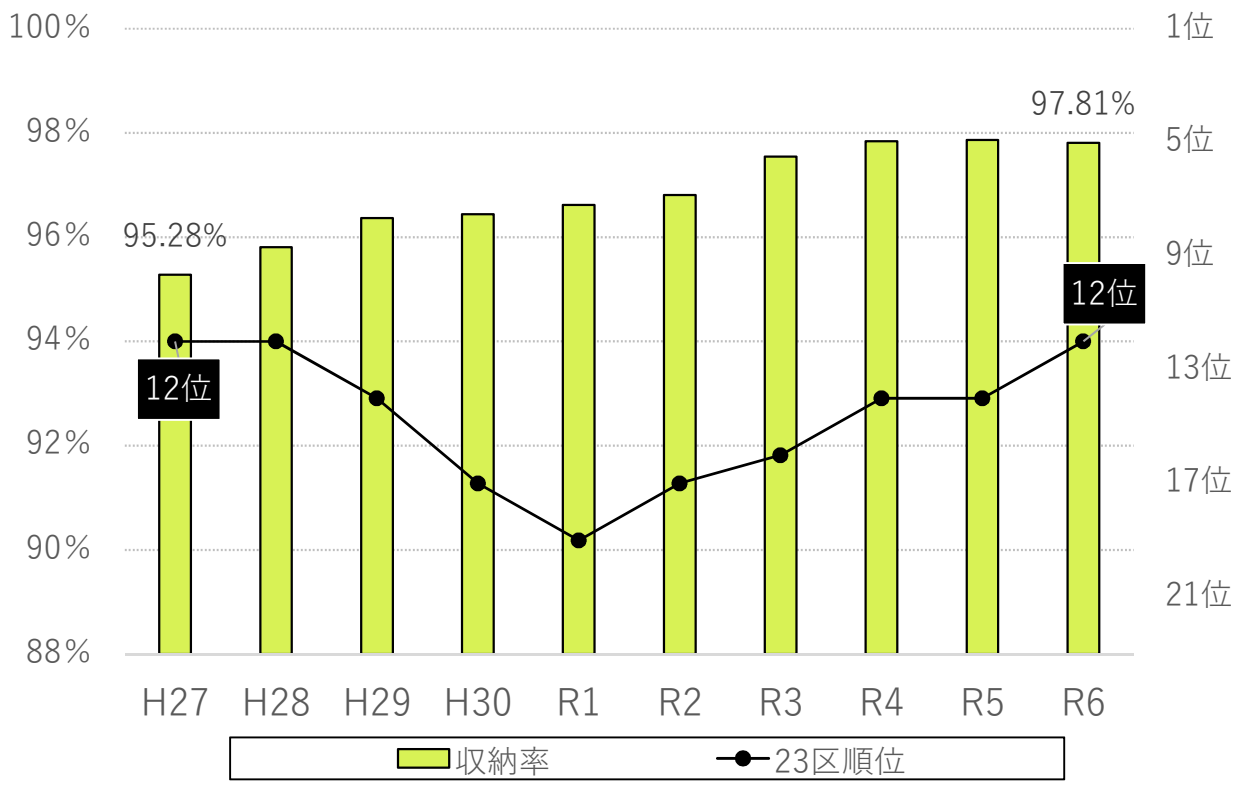
口座振替　　：自動引落し、納付忘れ防止

電子マネー　：スマホで簡単に納付可能
（アプリのダウンロード＆チャージが必要）

モバイルレジ：スマホを介してインターネットバンキング、
クレジットカードでの納付が可能

4-2 収納率の推移

特別区民税収納率の推移





ココをcheck！



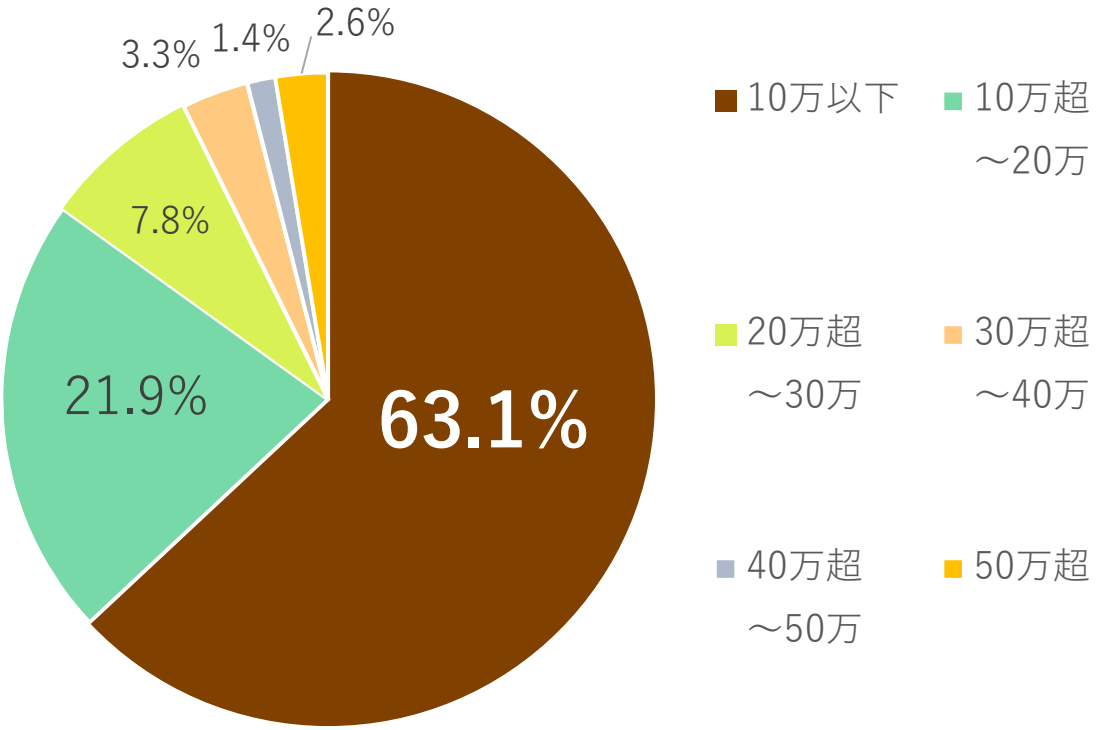
収納率向上のための主な取組み

- 休日窓口の開設（毎月第２土曜日＊）
- 納付案内センターの活用（電話、訪問）
- 差押えの実施
- 収納チャネル拡大（モバイルレジ、電子マネーなど）

＊閉庁日の場合もあるため、事前にHPなどでご確認ください。

4-3 滞納者の年齢別及び滞納額別の割合

滞納額別の滞納者の割合（令和７年度）



滞納者で最も多いのは滞納額10万円以下の人



ココをcheck！

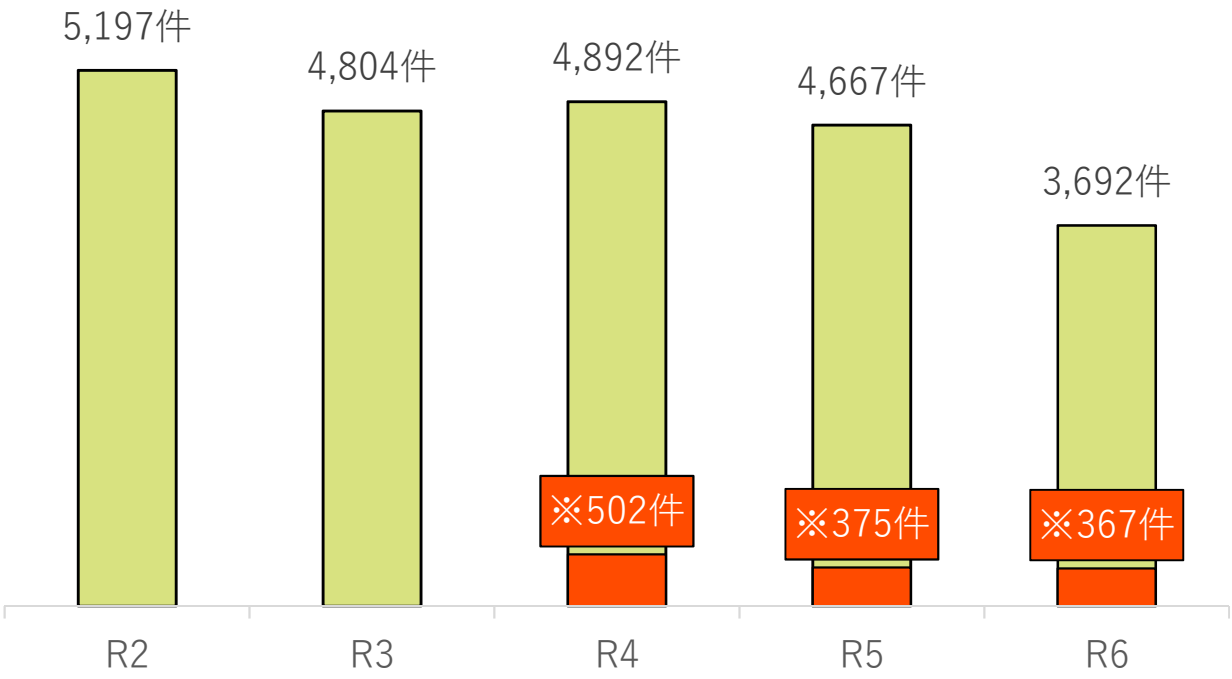


滞納の主な理由

- 失念（多忙、混同）
- 収入減少（失業、倒産）
- 就労困難（ケガ、病気、高齢化）
- 制度の複雑性（翌年課税、天引き）
- 出国

4-4 分納誓約件数の推移

分納誓約件数の推移



※うち電子申請による分納誓約件数(令和4年度から開始)
※件数は延べ数でカウントしたもの。



ココをcheck！



住民税は前年所得に課税されるため、収入があった時期と税を納付する時期にズレがあります。
納付が難しい場合には、区役所へご相談ください。

分割納付

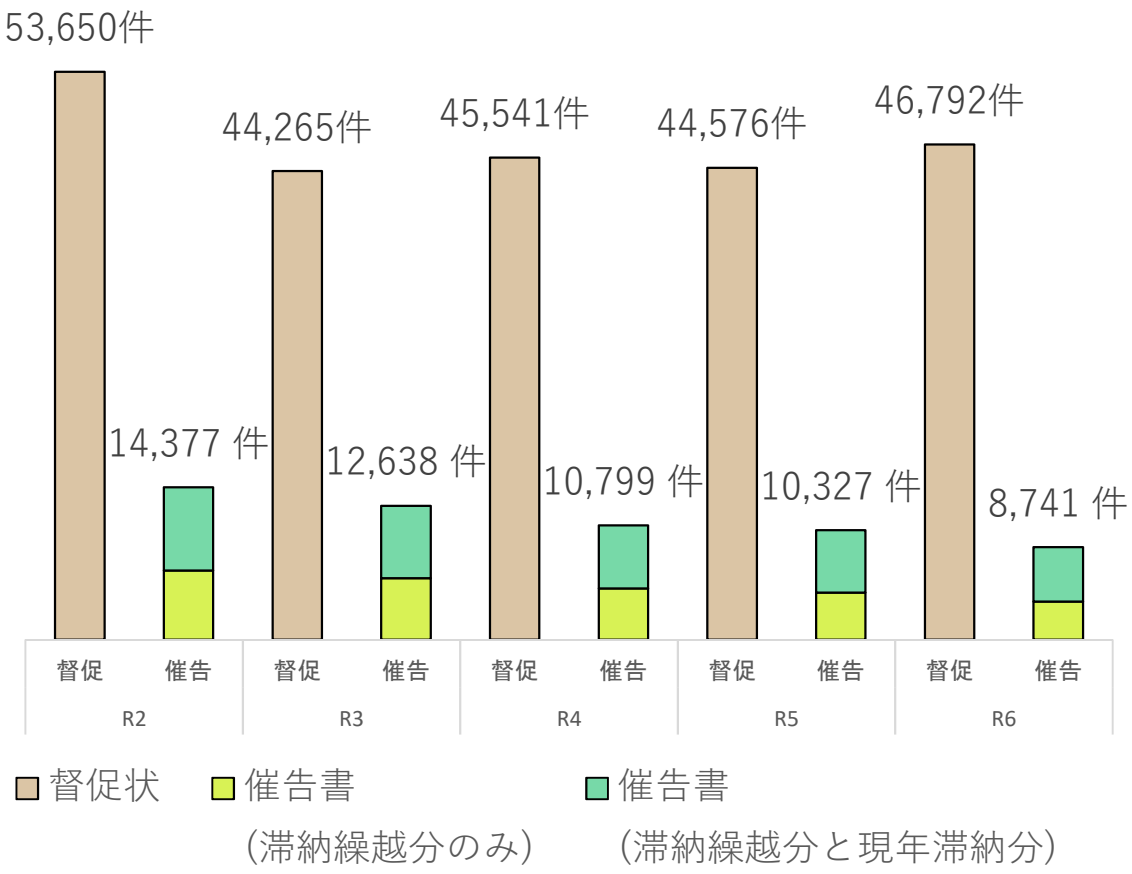
生活状況をお聞きし、分割納付を検討します。
令和4年度から電話・来庁だけでなく、24時間申請可能な電子申請サービスをスタートしました。

徴収猶予

天災・盗難・休廃業等の場合、１年に限り猶予ができます。

4-5 督促状と催告書

督促状・催告書発付数の推移（普通徴収分）



ココをcheck！

督促状

納期限内に納付がない全てのかたに発付。

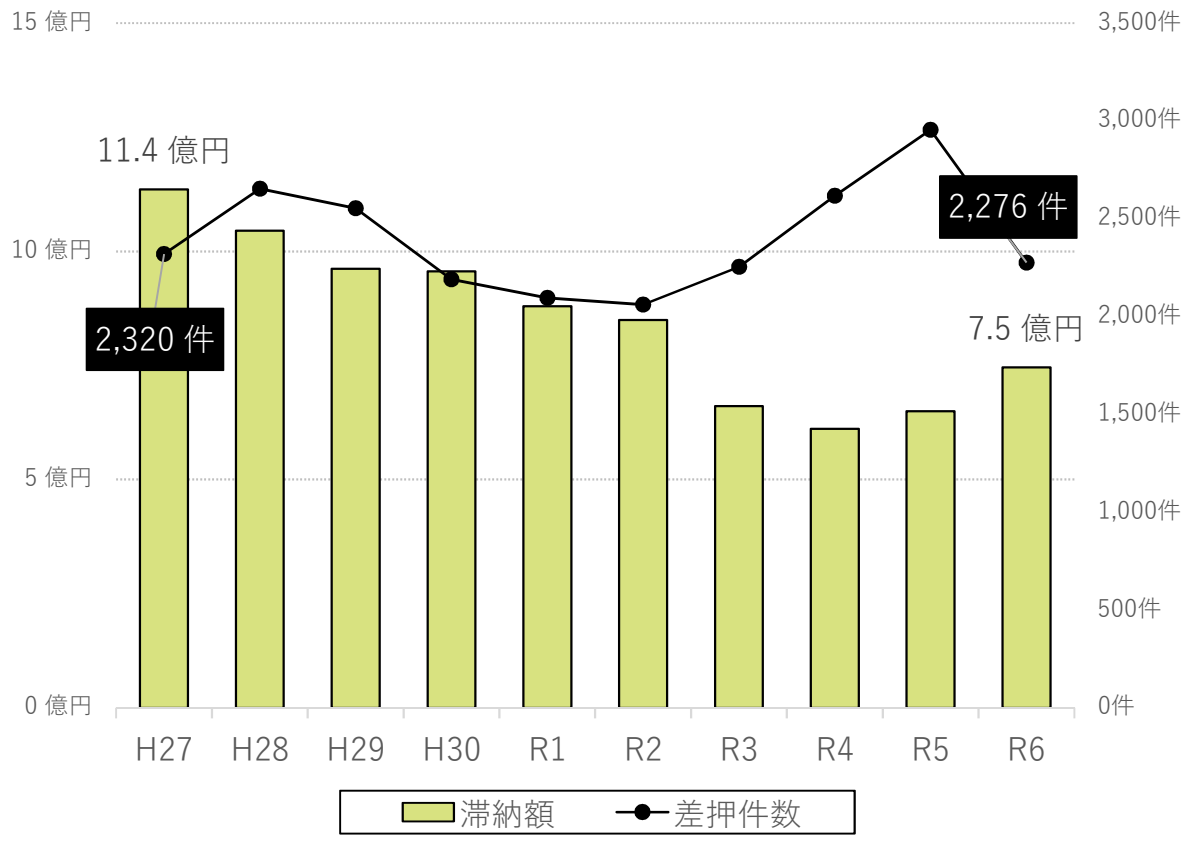
催告書

督促後、納付のないかたに発付。

7月催告：滞納繰越分のみ
10月催告：滞納繰越分と現年滞納分
12月催告：外国人のみ
2月催告：現年度分（1～3期）のみ

4-6 差押件数と滞納額

差押件数と滞納額の推移（普通徴収分）





ココをcheck！

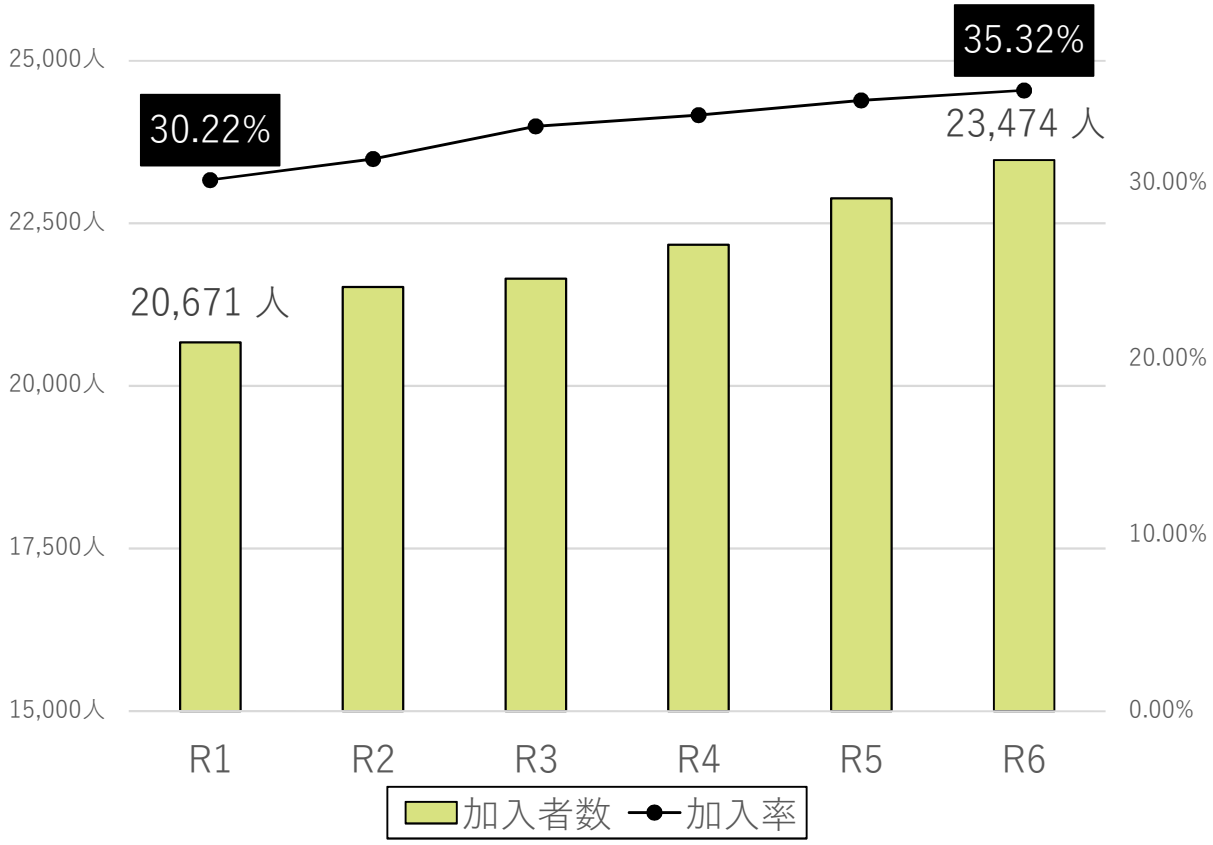


滞納整理の主な取組み

- 納税交渉（電話、窓口）
- 財産調査、差押え
- 臨戸（自宅や会社への訪問）
- 捜索（自宅等への立ち入り調査）

4-7 口座振替の状況

口座振替加入者数（率）の推移





ココをcheck！

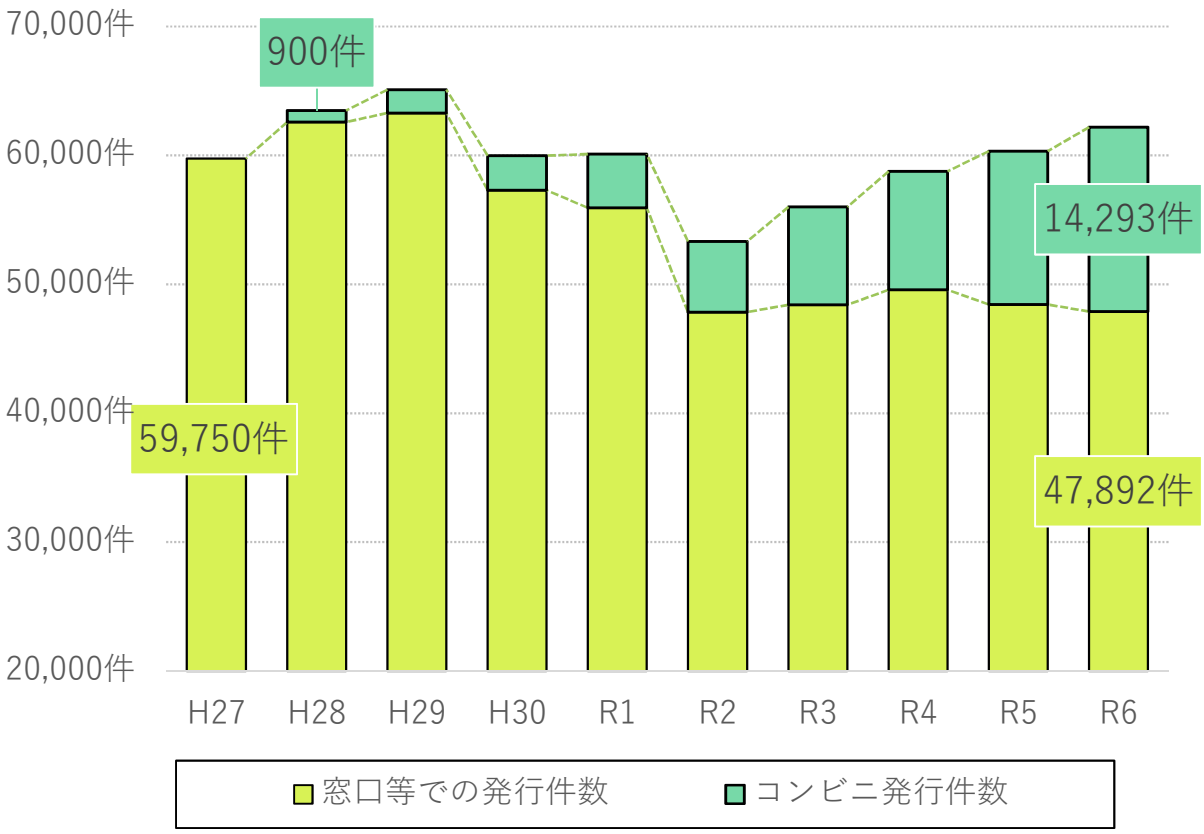


加入促進に向けた主な取組み

- 口座振替受付サービス（ペイジー）の導入
  （区役所窓口にキャッシュカード持参で印鑑レス手続き可能）
  （金融機関は限定、手続きが出来るのは口座名義本人のみ）
- 納税通知書・督促状（普通徴収第2期分）に申込書を同封
- 口座振替依頼書の郵送依頼の電子申請開始

4-8 税証明発行件数

税証明発行件数の推移





ココをcheck！



これまでの変遷

H28年：マイナンバーカードによるコンビニでの証明書発行開始
　　発行件数は年々増加傾向

R２年：発行手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入
　　（総合窓口課では令和５年度に導入）

R４年：証明書郵送発行のオンライン申請開始

R５年：発行手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入

4-9 税金の還付とは



税金を払い過ぎたり、間違って払ってしまったときに過払い分を返すことです。

よくある例①



扶養親族を取り忘れてた！



医療費の申告を忘れてた！

申告 →

支払済の住民税が減額

納付済額：10,000円
修正後金額：5,000円
↓
過払い分：5,000円

よくある例②



納付書が２枚ある？
心配だから両方とも払おう！



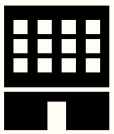
支払済の税を二重払い

未納の区税がある？

Yes → 過払い分を未納分に **充当**

No → 過払い分を **還付**

還付の流れ



役所

①還付通知送付 →
← ②還付請求



個人

④通帳記帳により確認 →



本人口座

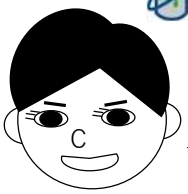
③本人指定口座へ入金 →

※ 入金まで１か月程度かかります。

小話
ちょこっトシマす



収納率向上のための取組み



豊島区では、収納チャネルを拡大し、様々な方法で住民税が納付できる手段を確立しています。他にも、電子申請の開始や外国語に対応できる相談員を配置して相談にあたるなど、丁寧な取組みを行っています。

収納対策事例

ベトナム人向け 税や国民健康保険制度の周知動画を公開！

令和6年度は、在日ベトナム人を支援しているNPO法人と連携し、ベトナム人を対象とした住民税などを紹介するショート動画を作成しました。

本動画は、NPO法人日越ともいき支援会のTikTokアカウントで公開しており、多くのベトナムのかたの目にとまるようにしました。また、区役所に来たかたには、動画にアクセス可能なQRコード付きのチラシを配布しました。

収納チャネルの拡大

クレジットカード・インターネットバンキング（モバイルレジ）や電子マネー（PayPay、d払い、au PAY、J-coin Pay、楽天ペイ）をご利用いただけます。

納付書のバーコードを読み込み、24時間いつでも納付できる便利な方法で納付を促します。

令和８年１月からは、普通徴収でもeL-QRでの納付が始まります。

ベトナム語・中国語相談員による納付案内

近年、多くの外国籍のかたが転入し、住民税を滞納するケースが増えています。

豊島区では、ベトナム語、中国語に対応できる職員を配置し、納付勧奨（電話）や相談通訳（窓口）等を行い、税の理解（制度、納付義務、納付方法）と滞納抑制を図っています。

分納の電子申請・多重債務者への納付相談

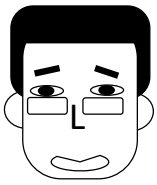
令和4年度より電子申請による分納の受付を実施。わざわざ来庁する手間を省き、開庁時間を気にせずに申請することが可能になりました。

また、税務課と福祉総務課が連携し、多重債務等により納付困難なかたや自立相談支援事業を受けているかたへ、生活状況改善に向けた支援を実施。
本人同意のもとで両課が情報共有し、生活状況改善プランに沿った納税相談を行っています。

小話
ちょこっトシマす



いろいろな催告書



豊島区では、年４回普通徴収住民税の滞納者を対象に一斉催告を行います。
毎回担当職員が試行錯誤し、開封してもらえるような封筒を考えています。
某TV番組でも取り上げられた封筒の一部をご紹介します。

封筒













目立つ封筒が届いたらすぐに内容を
確認するようにしましょう！！

第5章 軽自動車税

1	軽自動車税（種別割）の概要
2	軽自動車税 台数・課税額の推移
3	軽自動車税 収納率の推移
4	普通自動車と軽自動車の 保有台数比較
5	軽自動車の保有率（23区）

5-1 軽自動車税（種別割）の概要

軽自動車税（種別割）は、毎年4月1日に軽自動車・二輪車・原動機付自転車等を所有しているかた（法人を含む）にかかる税金です。

納税通知書は毎年5月中旬頃に発送され、納期限は5月末です。

自動車税と異なり、月割りで課税する制度がありません。4月2日以降に廃車や名義変更をして現在車両を所有していなくても、4月1日時点で登録があれば、その年度の軽自動車税（種別割）が1年分課税されます。



令和7年4月から、二輪の小型自動車（250cc超）についても軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)が開始しました。

各自治体から軽JNKSに軽自動車税(種別割)の納付情報を送ることにより、軽自動車検査協会や運輸支局がオンラインで納付確認できるシステムです。令和5年1月からは軽自動車(三輪以上)のみの対応でしたが、令和7年4月より二輪の小型自動車(250cc超)についても対応しており、**車検の際の納税証明書の提示が原則不要**になりました。

これにより、令和7年4月から全ての車両の車検用納税証明書の送付を廃止しております。





令和7年4月1日から、原付一種に新たな区分が追加されました。

令和7年4月1日から、総排気量50cc以下の従来の原動機付自転車に加え、**総排気量125cc以下の二輪車であって、最高出力が4.0 kW以下のもの**について、原付免許で運転できるようになりました。

【新基準原付の特徴】
- 第一種原動機付自転車(原付一種)に区分される
- 軽自動車税は従来と同額の2,000円
- ナンバーは白色
- 交通ルールは今までの原付一種と同じ

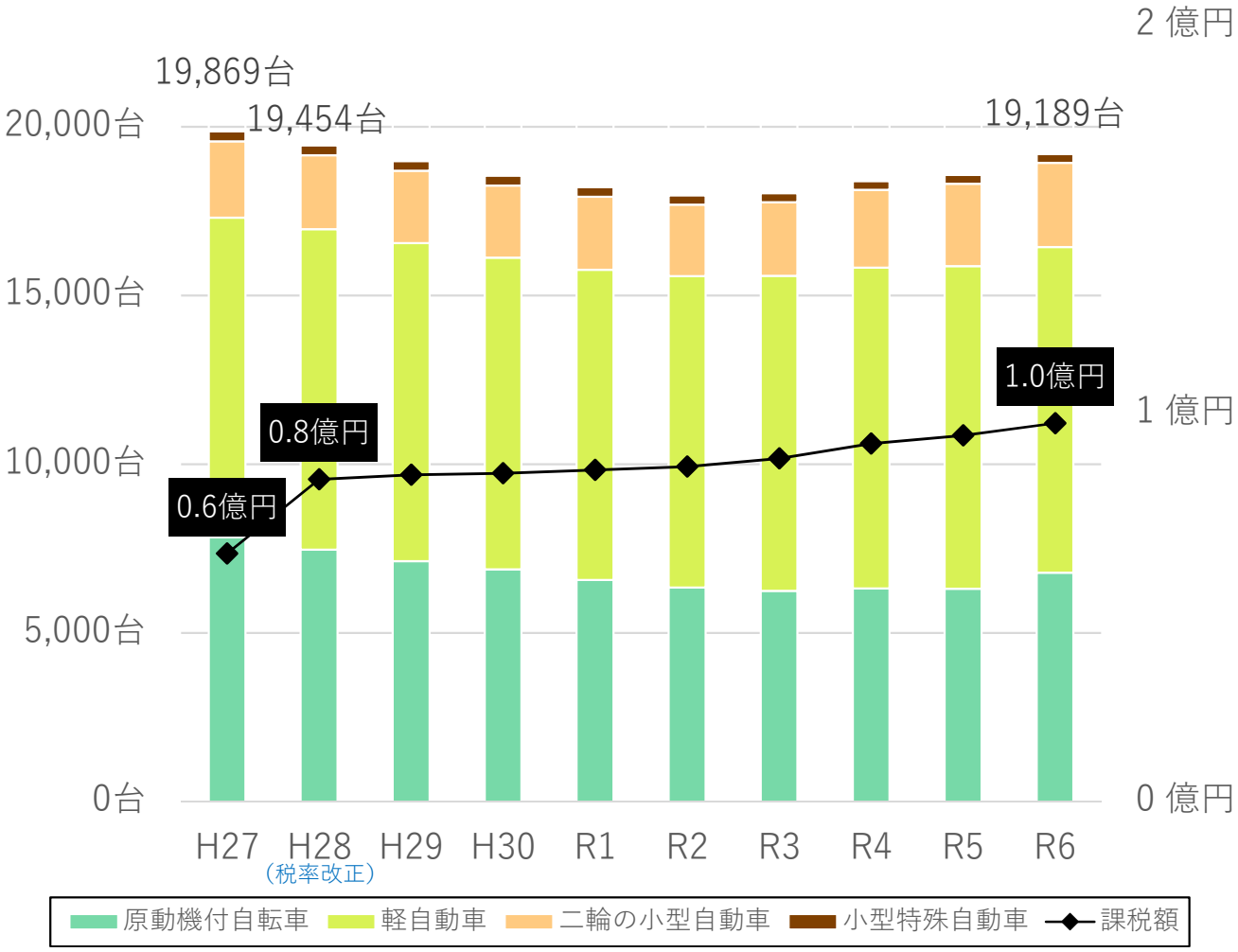
【注意点】
- 総排気量125cc以下であっても、最高出力4.0kWを超えると原付免許では運転できません。

総排気量だけでなく、**最高出力**を
カタログや販売店で確認しましょう。



5-2 軽自動車税 台数・課税額の推移

軽自動車税の登録台数及び課税額の推移





ココをcheck！



令和６年度の状況

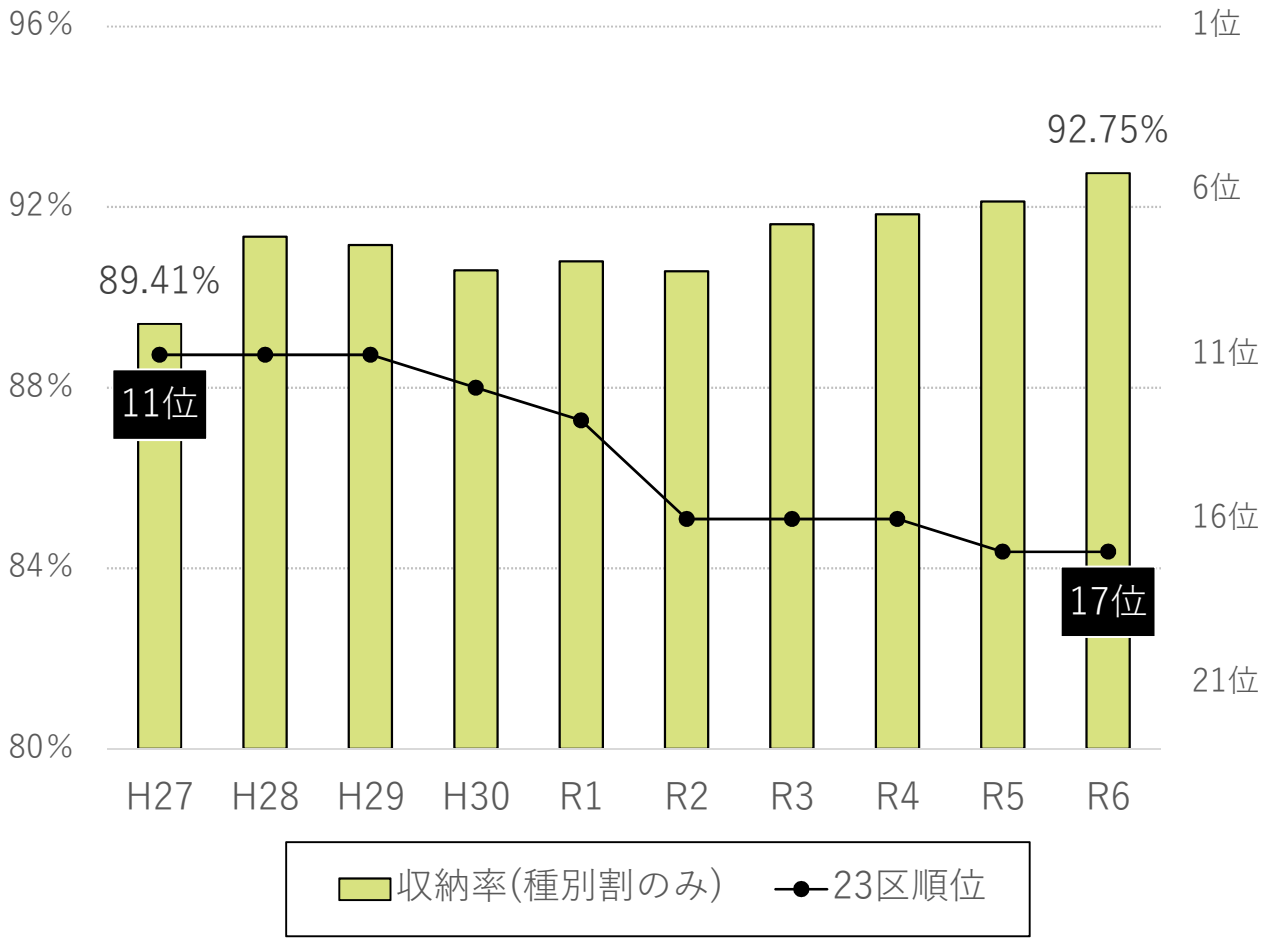
登録台数：令和５年度 1万8,600台 → 令和６年度 1万9,200台

課税額：約１億円

⇒ 継続的に微増（H28年の税率改定後）

5-3 軽自動車税 収納率の推移

軽自動車税 収納率の推移





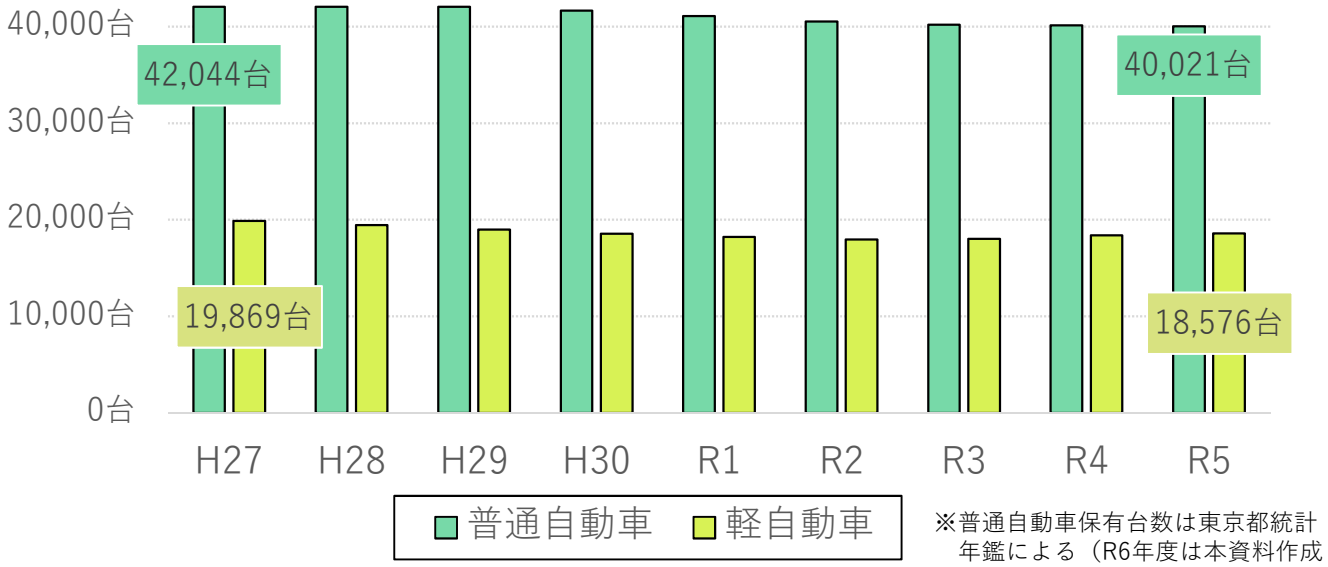
ココをcheck！



収納率向上の主な取組み

- 休日窓口の開設
- 差押えの適正実施
- 収納チャネル拡大
  （Ｒ２年度からは電子マネーとモバイルレジクレジット、
  Ｒ５年度からは共通納税を新たな納付方法として導入）

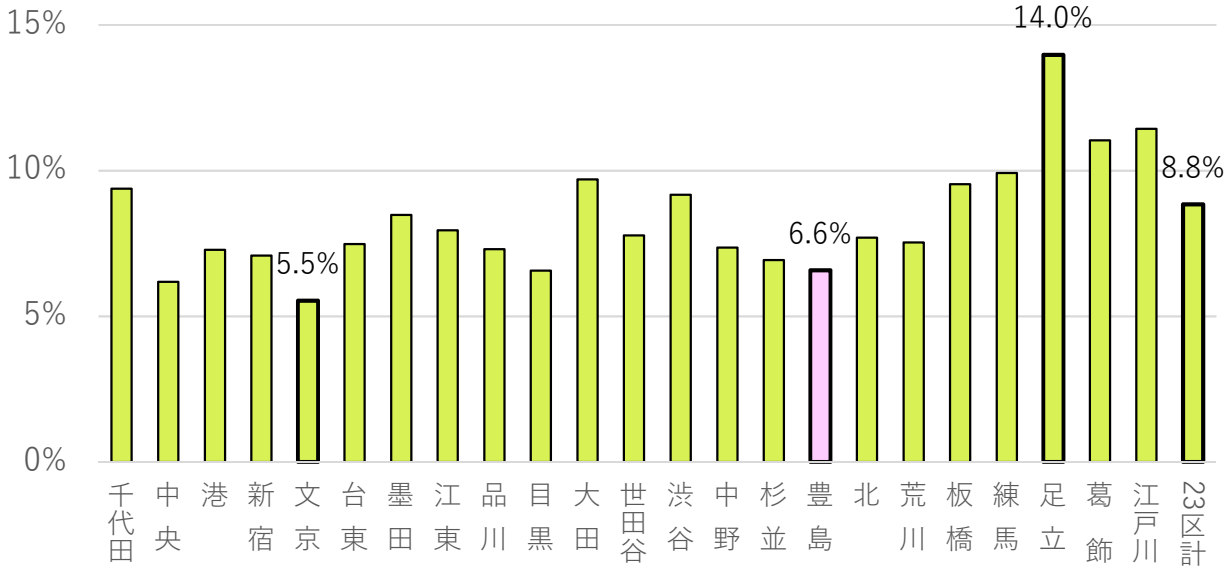
5-4 豊島区における普通自動車と軽自動車の保有台数比較



※普通自動車保有台数は東京都統計年鑑による（R6年度は本資料作成時点で未公表）。

おおむね２:１の比率

5-5 軽自動車の保有率（23区）



豊島区は軽自動車の保有率が他区より低い
（交通利便性が良く、人口密度も高いため）

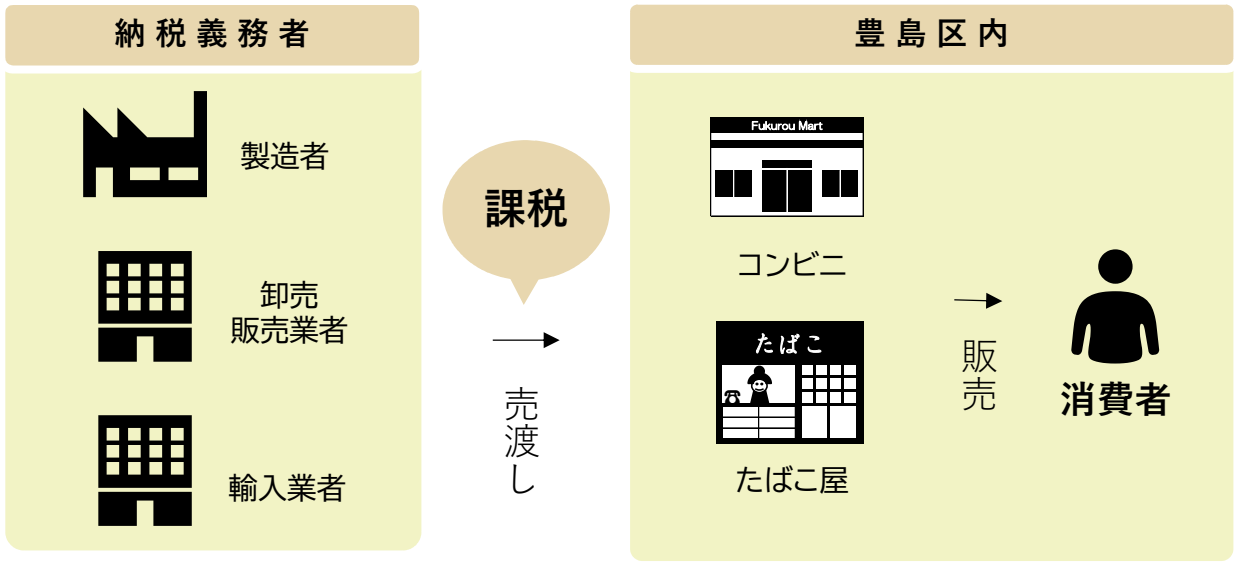
第6章 たばこ税・入湯税

1	たばこ税の概要
2	たばこ税率の変遷
3	たばこ税の推移
4	たばこ税収入の23区比較
5	区税に占める割合（23区）
小話	たばこ税の現状
小話	入湯税とは

6-1 たばこ税の概要

納税義務者	たばこ製造者又は輸入業者・卸売販売業者
課税客体	小売販売業者に売渡す製造たばこ
課税標準	売渡した製造たばこの本数
納期限	売渡月の翌月末日（３月売渡分は４月末日まで）
税率	下記参照
徴収方法	申告納付

課税イメージ



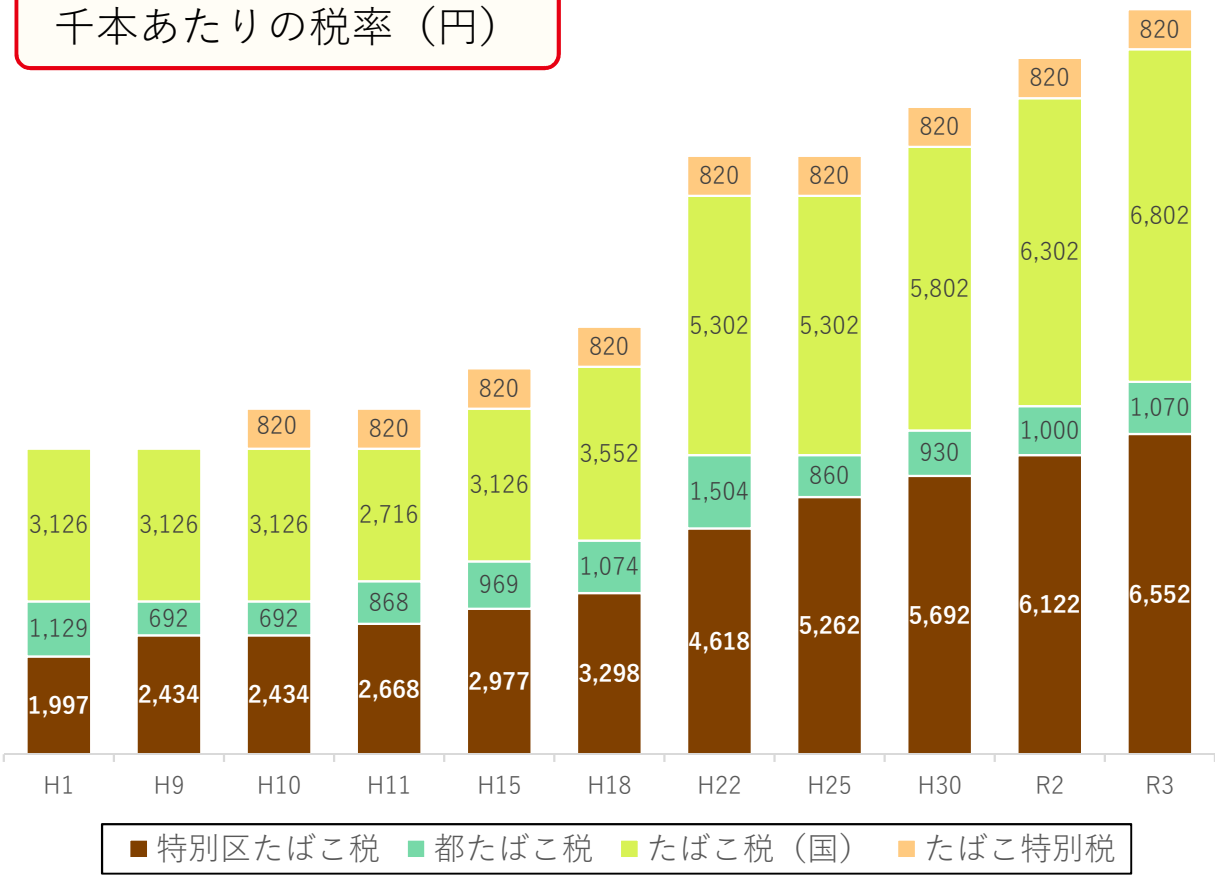
代表的な紙巻きたばこの税額（小売価格580円20本入り）

税の種類	１箱あたりの税額	１本当たりの税額
特別区たばこ税	131.04円	6.552円
都たばこ税	21.40円	1.070円
国たばこ税	136.04円	6.802円
たばこ特別税	16.40円	0.820円
消費税（地方消費税含む）	52.73円	2.6365円
合計	357.61円	17.8805円

※令和７年４月時点

6-2 たばこ税率の変遷

千本あたりの税率（円）





ココをcheck！



H１年：「たばこ税」創設(消費税創設時に 旧来の「たばこ消費税」を改変)

H９年：都から区へ税源移譲（税率調整）

H10年：「たばこ特別税」（国税）創設
（旧国鉄及び林野事業の債務返済に使用）

H11年：国から区・都へ税源移譲(税率調整)

H15年：税率改定。「手持ち品課税」実施（H15年/H18年/H22年）

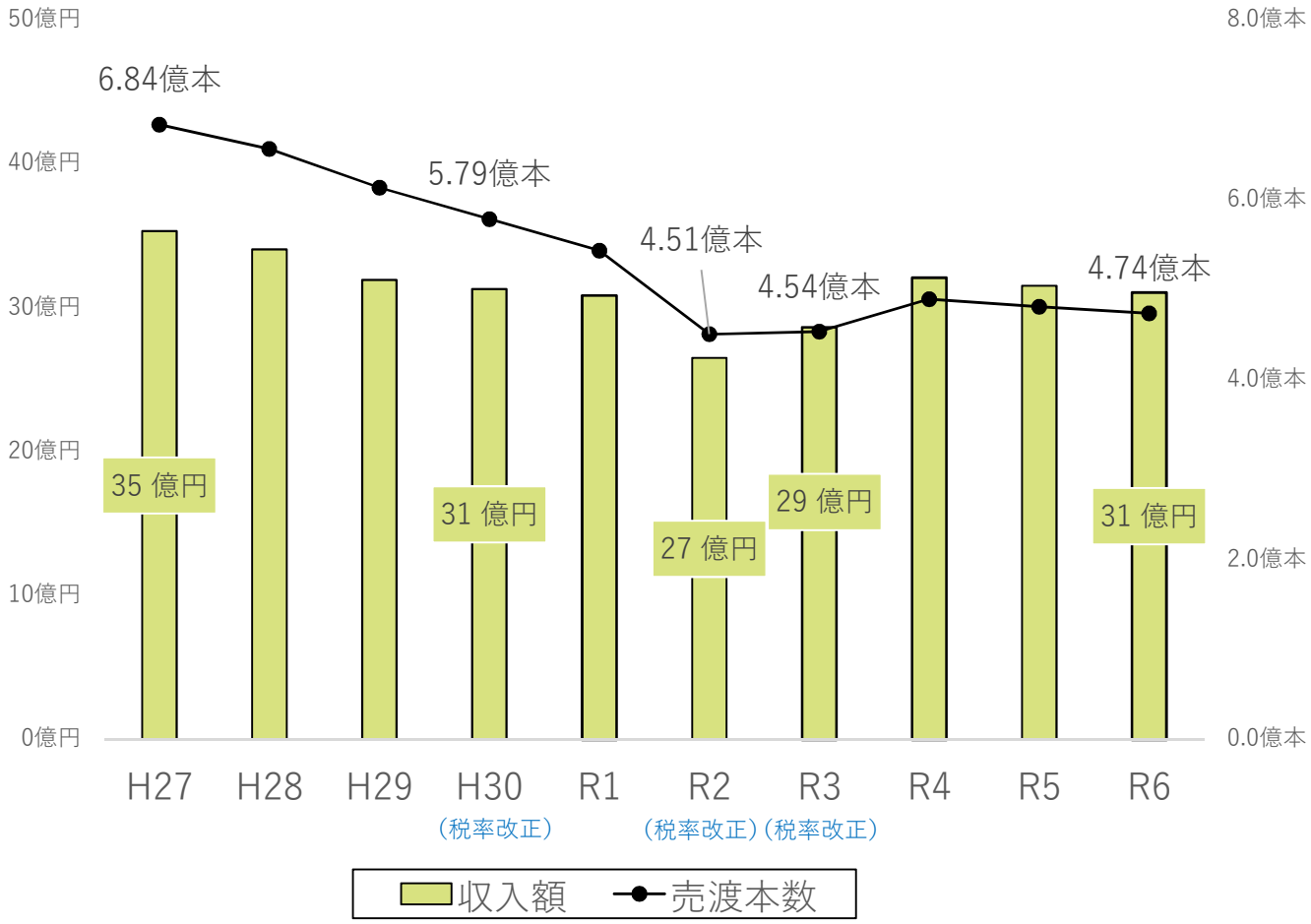
H25年：都から区へ税源移譲（税率調整）

H30年：税率改定。「手持ち品課税」実施（H30年/R２年/R３年）

※ 手持ち品課税 … 税率改正前に売渡しされた小売店の在庫（手持ち品）に対し、
税率引上げに相当する課税を行い、同一の税負担を求めるもの。

6-3 たばこ税の推移

たばこ税の売渡本数と収入額の推移





ココをcheck！

売渡本数 ： 6.84億本（H27年度）→ 4.74億本（R6年度）

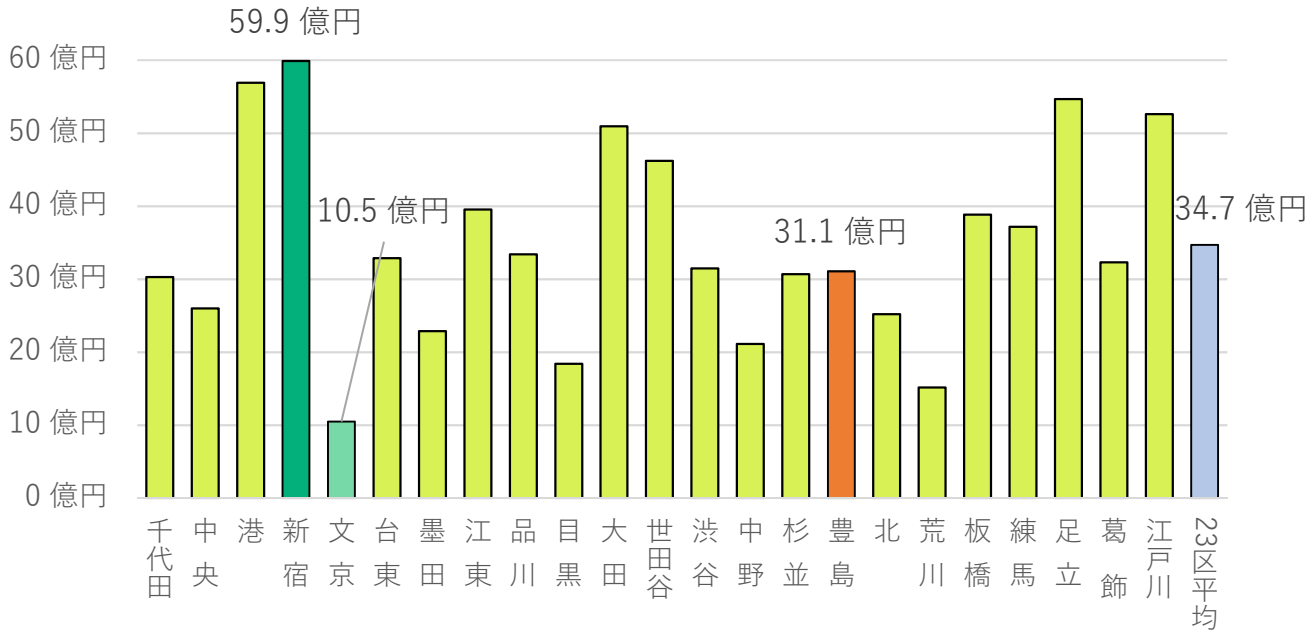
税　　収 ： 35億円 （H27年度）→ 31億円 （R6年度）

変動要因

‣ 喫煙率の低下、健康志向の高まり、コロナ禍など

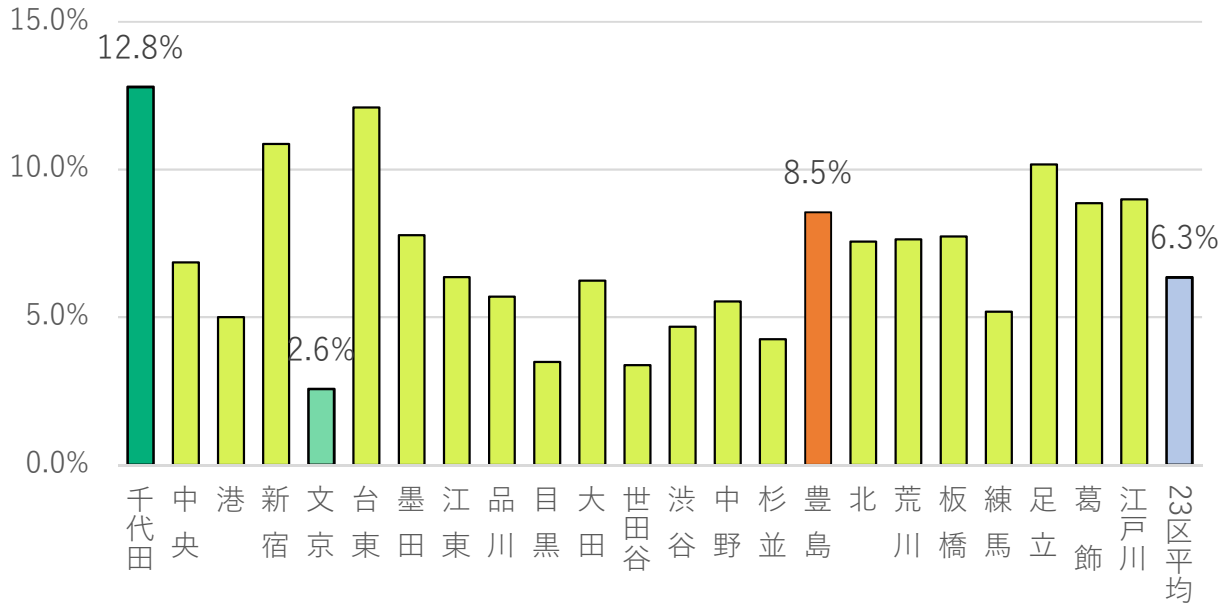
6-4 たばこ税収入の23区比較

令和6年度決算



6-5 区税に占める割合（23区）

令和6年度決算



小話
ちょこっトシマす



たばこ税の現状

たばこは生活必需品ではなく嗜好品として位置づけられることなどから、国や地方でたばこ税が課されています。

近年、特に若年層の喫煙率が低下しているにもかかわらず、国のたばこ税収全体で見ると大きな変動は見られません。これは定期的に増税されているため税収が補われ、比較的安定しているからです。

この税収は国と地方にとって重要な財源となっています。



豊島区のたばこ税収は、どうしてR2年度に大きく減っているの？

豊島区の直近10年間の売り渡し本数と税収の推移を見てみると、若干の増減はあるものの概ね減少傾向となっています。特にR2年度は減少幅が大きく、これは新型コロナウイルスの影響によるものと考えられます。

豊島区に納められている特別区たばこ税は、たばこの製造者や輸入業者が区内の小売販売業者に売り渡す時などにかかる税金です。コロナ禍であったR2年度は、ビジネスや観光の目的で豊島区に訪れる人が減りました。それに伴って、区内でのたばこ需要が下がり、小売販売業者がたばこの仕入れ数を減らしたことで、たばこ税収が下がったと考えられます。

小話
ちょこっトシマす



入湯税とは

入湯税とは、環境衛生や消防等の施設整備や観光振興の費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯に対して課す税です。鉱泉浴場の経営者が入湯客から税金を預かり、１月分をまとめて翌月末日までに区に申告・納付します。

税率は、豊島区では入湯客１人１日につき150円です。

ただし、次の①～③の場合は課税が免除されます。

① 12歳未満の子ども
② 共同浴場・公衆浴場
③ 専ら日帰客の利用に供される施設で料金が1,200円以下



豊島区でも温泉が湧いてるの？

豊島区にも源泉を使用している温泉施設があります。また、豊島区外から温泉水を輸送して浴場に使用する「運び湯」による施設もありますが、温泉を運んで使用する場合も入湯税の対象となります。

第7章 狭小住戸集合住宅税

1 狭小住戸集合住宅税の概要

2 税創設の経緯

3 狭小住戸集合住宅税の推移

4 効果の検証

7-1 狭小住戸集合住宅税の概要

課税対象	区内に狭小住戸（30㎡未満）が９戸以上ある集合住宅を建築する行為
納税義務者	課税対象となる集合住宅を建築する建築主
税率	対象住戸１戸につき５０万円



豊島区内　建築行為　建築主

課税

〔計算例：全住戸が10戸である住戸を建築する場合〕

30㎡未満の住戸数	30㎡以上の住戸数	税額
10戸	0戸	50万円×10戸＝500万円
9戸	1戸	50万円×9戸＝450万円
8戸	2戸	非課税

法律で規定

- 法定税 ― 住民税、消費税、所得税など

自治体が独自に新設

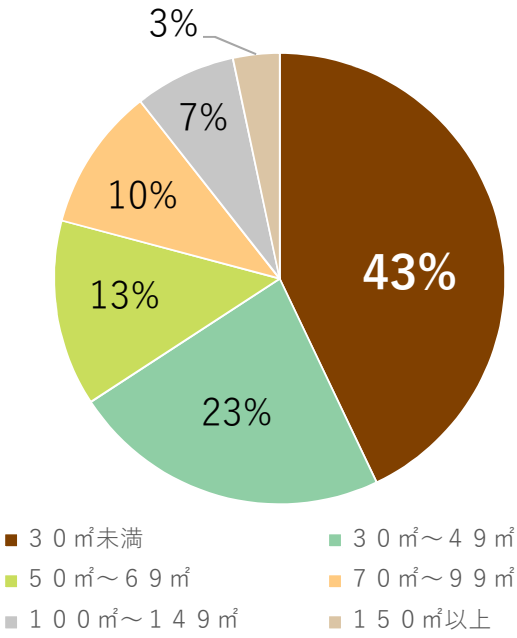
- 法定外税
  - 使い道に定めがある：目的税 ― 宿泊税（東京都ほか）など
  - 使い道に定めがない：普通税 ― **狭小住戸集合住宅税**

全国で豊島区のみの**法定外税**
使い道の指定がない**普通税**

7-2 税創設の経緯

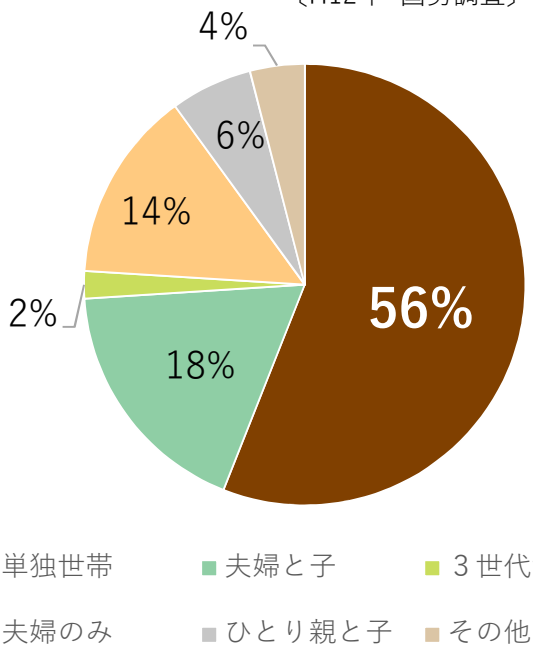
住宅ストックの偏り

〔H10年　住宅・土地統計調査〕



世帯構成の偏り

〔H12年　国勢調査〕



様々な問題が潜在…

① 良質な民間住宅（面積水準）が形成されにくくなる！？

② 定住人口がさらに減ってしまう！？

③ 地域コミュニティが希薄になり、相互扶助が弱まってしまう！？

課税による住宅ストックバランスの是正を検討

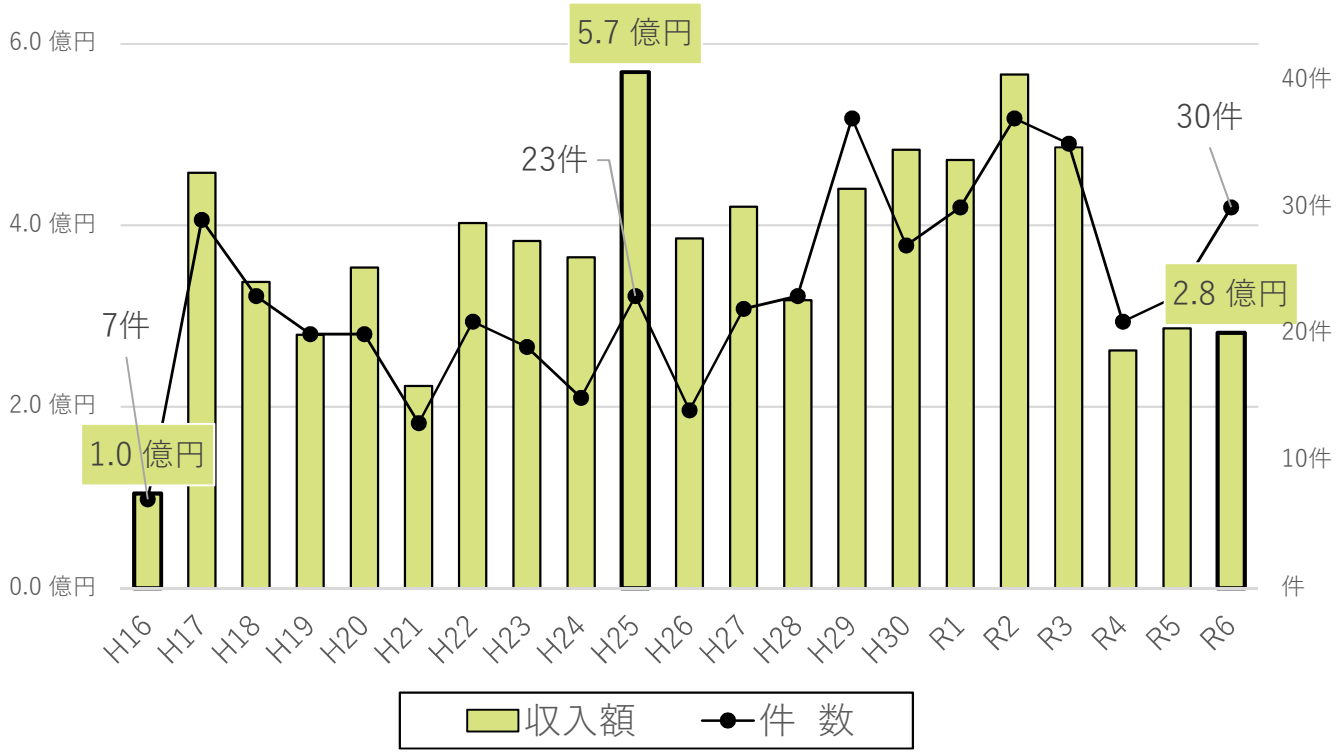
H14～15年…法定外税検討会議開催
（学識経験者・事業者代表・関係団体代表・区民代表・区職員等による検討）

H16年3月…総務大臣による「狭小住戸集合住宅税」新設の同意

〃　6月…条例施行

本税は、条例施行後５年ごとに見直しを行うこととなっています。直近では、令和5年度に「税制度調査検討会議」を開催し、令和10年度まで現行の税制度を継続することが決定しています。

7-3 狭小住戸集合住宅税の推移



7-4 効果の検証

建築確認の申請数における比較

税施行前		税施行後
H11～15年	◀Before	H16年～R６年
5 年間の平均	After▶	21年間の平均
課税対象の狭小住戸		課税対象の狭小住戸
1,069戸	24.6%減	806戸
全申請件数に占める割合		全申請件数に占める割合
34.1%	7.1pt減	27.0%

※上記は、建築確認申請時の課税対象戸数のため、
実際に課税された戸数とは異なります。

使用データ

表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計値が一致しないことがあります。

1-1	豊島区の収入

(令和6年度)

（単位：千円）

歳 入 科 目	金　額	割　合
特 別 区 税	36,350,612	23.5%
地方譲与税	462,039	0.3%
利子割交付金	185,988	0.1%
配当割交付金	958,458	0.6%
株式等譲渡所得割交付金	1,399,371	0.9%
地方消費税交付金	8,908,017	5.8%
環境性能割交付金	170,152	0.1%
地方特例交付金	1,369,814	0.9%
特別区交付金	37,641,261	24.4%
交通安全対策特別交付金	22,726	0.0%
分担金及び負担金	917,406	0.6%
使用料及び手数料	3,232,598	2.1%
国庫支出金	28,526,499	18.5%
都 支 出 金	17,228,769	11.1%
財 産 収 入	2,065,685	1.3%
寄　附　金	150,118	0.1%
繰　入　金	7,613,964	4.9%
繰　越　金	482,645	0.3%
諸　収　入	4,778,615	3.1%
特 別 区 債	2,067,000	1.3%
合　計	154,531,737	100%

1-2	特別区（23区）の税収入

(令和6年度)

（単位：千円）

区　名	特別区税収入	順　位
千代田	23,664,065	22 位
中　央	37,903,995	16 位
港	113,651,803	2 位
新　宿	55,140,168	10 位
文　京	40,769,349	14 位
台　東	27,192,744	21 位
墨　田	29,426,165	20 位
江　東	62,211,606	7 位
品　川	58,668,632	8 位
目　黒	52,820,360	12 位
大　田	81,585,454	3 位
世田谷	136,915,051	1 位
渋　谷	67,297,592	6 位
中　野	38,167,727	15 位
杉　並	72,017,788	4 位
豊　島	36,350,612	18 位
北	33,320,646	19 位
荒　川	19,864,874	23 位
板　橋	50,226,579	13 位
練　馬	71,724,425	5 位
足　立	53,777,841	11 位
葛　飾	36,454,171	17 位
江戸川	58,556,279	9 位
23区計	1,257,707,926	

1-3 税金などの使われ方

令和7年度当初予算を1万円に置き換えると、このような使い道になります。

（単位：円）

使い道	金額
高齢者・障害者福祉、生活保護など	2,342
保育園・児童相談所の運営、児童手当の給付など	1,981
まちづくり、防災など	1,220
幼稚園、小・中学校、放課後対策、図書館の運営など	957
健康づくり、保健所の運営など	709
広報、システム、その他区役所の運営など	621
環境対策、清掃、リサイクルなど	339
各基金の積立て（貯蓄）	338
道路、自転車対策など	324
文化、スポーツなど	290
戸籍事務、区民事務所の運営など	186
区民ひろばの運営など	169
税を集めるため	149
公園・児童遊園、緑化など	110
商工業・観光の振興、勤労者福祉など	99
借入金の返済	93
区議会の運営	39
選挙・監査	34

2-1	区税の内訳
2-2	区税収入の推移

（単位：千円）

年度	特別区民税	たばこ税	狭小住戸集合住宅税	軽自動車税	入湯税	合 計
H27	27,100,249	3,535,425	420,500	63,281		31,119,455
H28	27,655,302	3,408,054	323,500	81,291		31,468,147
H29	28,447,064	3,195,981	440,500	82,993		32,166,538
H30	29,355,472	3,132,540	483,500	83,202		33,054,714
R1	30,433,810	3,086,765	472,000	86,775		34,079,350
R2	31,512,879	2,654,130	566,500	92,090		34,825,599
R3	31,074,072	2,867,447	486,000	94,414	9,418	34,531,351
R4	32,255,705	3,210,995	262,000	96,914	12,923	35,838,537
R5	33,147,595	3,156,409	286,500	99,770	34,810	36,725,084
R6	32,815,976	3,107,900	281,500	103,603	41,633	36,350,612

3-1	住民税とは
3-2	住民税の計算方法
3-3	人口と納税義務者数

年	R2	R3	R4	R5	R6
人口(日本人)	260,574人	260,842人	259,142人	259,771人	258,918人
人口(外国人)	29,672人	26,458人	24,200人	28,933人	32,732人
人口(合計)	290,246人	287,300人	283,342人	288,704人	291,650人

年度	R2	R3	R4	R5	R6
納税義務者数（決算）	173,583人	172,016人	171,333人	173,293人	176,459人

※ 人口は各年１月１日時点、納税義務者数は各年度決算時点

3-4	納税義務者数と課税額

（単位：千円）　　（単位：千円）

年度	課税額 (現年度分)	納税義務者数	納税義務者 1人あたり 課税額
H27	26,899,860	153,344人	175
H28	27,606,473	158,558人	174
H29	28,337,169	163,558人	173
H30	29,304,992	167,334人	175
R1	30,372,247	170,483人	178
R2	31,520,548	173,583人	182
R3	30,847,229	172,016人	179
R4	32,090,368	171,333人	187
R5	32,950,698	173,293人	190
R6	32,684,954	176,459人	185

3-5	所得区分別　納税義務者数

(令和7年度)

所 得 区 分	納税義務者数	割 合
給与所得者	141,370人	82.4%
営業所得者	7,792人	4.5%
分離譲渡所得者	5,201人	3.0%
その他の所得者	17,240人	10.0%
合　計	171,603 人	100%

※ 7月1日現在。

※ 均等割のみを納める者の人数は含まれていない。

所得の種類	概　　要
給与所得	給与収入ー給与所得控除 （給料・賃金・賞与など。パート・アルバイトによる収入も含む）
事業所得	事業収入ー必要経費 （農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業その他の事業）
利子所得	預貯金・公社債の利子などによる所得
配当所得	配当収入-借入金の利子 （株主が法人から受ける配当や、投資信託の収益の分配など）
譲渡所得	土地建物の譲渡収入ー（取得費+譲渡費）→分離課税 土地建物以外の資産の譲渡収入ー必要経費ー特別控除→総合課税 株式等譲渡収入ー（取得費+譲渡費+負債利子)→分離課税
不動産所得	不動産収入ー必要経費 （家賃・地代・土地建物の権利金など）
一時所得	一時収入ー必要経費ー特別控除 （生命保険の一時金、損害保険の満期返戻金、懸賞当選、競馬・競輪の払戻）
退職所得	退職により勤務先から受ける退職手当などの所得
山林所得	山林収入-必要経費-特別控除 （山林の伐採や譲渡）
雑所得	上記のいずれにも該当しない所得 （公的年金、生命保険等の私的年金、本業以外の原稿料・印税・講演料等）

3-6(1)	課税標準段階別　納税義務者数構成比（豊島区）

【納税義務者数】

年 度	200万円以下	200万円超 ～700万円	700万円超	合 計
H28	83,621	54,954	11,319	149,894人
H29	86,560	56,464	11,682	154,706人
H30	87,632	58,333	12,387	158,352人
R1	88,262	60,404	12,841	161,507人
R2	87,845	62,544	13,264	163,653人
R3	87,288	62,074	13,574	162,936人
R4	84,056	63,580	14,852	162,488人
R5	82,802	66,123	15,535	164,460人
R6	76,556	68,883	16,315	161,754人
R7	82,006	71,931	17,666	171,603人

【所得割課税額】　（単位：千円）

200万円以下	200万円超 ～700万円	700万円超	合 計
5,088,987	11,395,327	10,201,132	26,685,446
5,357,660	11,636,320	10,424,250	27,418,230
5,525,386	11,931,047	10,917,770	28,374,203
5,584,071	12,235,045	11,628,623	29,447,739
5,544,617	12,630,375	12,235,877	30,410,869
5,439,827	12,409,785	11,920,129	29,769,741
5,353,850	12,756,633	12,854,603	30,965,086
5,252,281	13,196,520	13,421,886	31,870,687
4,750,183	13,148,806	13,953,686	31,852,675
5,432,107	14,467,478	15,632,786	35,532,371

※ 各年度7月1日現在

【納税義務者数】(割合)

年 度	200万円以下	200万円超 ～700万円	700万円超	合 計
H28	55.8%	36.7%	7.6%	100%
H29	56.0%	36.5%	7.6%	100%
H30	55.3%	36.8%	7.8%	100%
R1	54.6%	37.4%	8.0%	100%
R2	53.7%	38.2%	8.1%	100%
R3	53.6%	38.1%	8.3%	100%
R4	51.7%	39.1%	9.1%	100%
R5	50.3%	40.2%	9.4%	100%
R6	47.3%	42.6%	10.1%	100%
R7	47.8%	41.9%	10.3%	100%

【所得割課税額】(割合)

200万円以下	200万円超 ～700万円	700万円超	合 計
19.1%	42.7%	38.2%	100%
19.5%	42.4%	38.0%	100%
19.5%	42.0%	38.5%	100%
19.0%	41.5%	39.5%	100%
18.2%	41.5%	40.2%	100%
18.3%	41.7%	40.0%	100%
17.3%	41.2%	41.5%	100%
16.5%	41.4%	42.1%	100%
14.9%	41.3%	43.8%	100%
15.3%	40.7%	44.0%	100%

3-6(2) 課税標準段階別 納税義務者数構成比（23区） (令和7年度)

（単位：人、％）

課税標準額 / 区名	２００万円以下		２００万円超～７００万円以下		７００万円超		合 計	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
千代田	11,984	28.4	18,367	43.5	11,899	28.2	42,250	100
中 央	35,152	30.7	51,961	45.4	27,445	24.0	114,558	100
港	49,059	31.8	61,460	39.8	43,779	28.4	154,298	100
新 宿	83,407	42.8	82,988	42.6	28,532	14.6	194,927	100
文 京	49,662	36.4	59,809	43.9	26,797	19.7	136,268	100
台 東	57,290	43.4	61,984	46.9	12,788	9.7	132,062	100
墨 田	78,750	45.4	82,961	47.8	11,804	6.8	173,515	100
江 東	135,976	43.8	139,689	45.0	34,491	11.1	310,156	100
品 川	103,564	41.0	115,989	46.0	32,735	13.0	252,288	100
目 黒	67,195	39.5	73,539	43.3	29,182	17.2	169,916	100
大 田	214,403	48.4	193,143	43.6	35,358	8.0	442,904	100
世田谷	232,425	43.7	221,646	41.7	77,649	14.6	531,720	100
渋 谷	52,605	37.6	58,896	42.1	28,409	20.3	139,910	100
中 野	98,498	48.6	86,725	42.8	17,548	8.7	202,771	100
杉 並	160,835	47.2	143,463	42.1	36,378	10.7	340,676	100
豊 島	82,006	47.8	71,931	41.9	17,666	10.3	171,603	100
北	102,139	50.0	88,743	43.4	13,481	6.6	204,363	100
荒 川	62,834	51.0	52,105	42.3	8,355	6.8	123,294	100
板 橋	175,015	53.9	131,520	40.5	18,353	5.6	324,888	100
練 馬	209,508	50.8	170,323	41.3	32,492	7.9	412,323	100
足 立	210,613	56.6	145,644	39.1	16,145	4.3	372,402	100
葛 飾	141,573	56.0	99,921	39.5	11,462	4.5	252,956	100
江戸川	203,970	54.2	151,102	40.2	21,152	5.6	376,224	100
23区計	2,618,463	47.0	2,363,909	42.4	593,900	10.7	5,576,272	100

※ 7月1日現在

3-6(3) 課税標準段階別　所得割額構成比（23区）(令和7年度)

（単位：千円、％）

課税標準額 / 区名	２００万円以下		２００万円超～７００万円以下		７００万円超		合 計	
	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比
千代田	1,254,952	5.6	4,565,561	20.4	16,613,648	74.1	22,434,161	100
中 央	2,972,534	7.3	11,676,007	28.9	25,820,416	63.8	40,468,957	100
港	5,218,481	4.7	14,679,868	13.3	90,294,932	81.9	110,193,281	100
新 宿	5,878,348	11.0	17,708,798	33.1	29,935,781	55.9	53,522,927	100
文 京	3,615,511	8.6	12,928,518	30.6	25,708,755	60.8	42,252,784	100
台 東	3,893,917	14.4	12,760,699	47.2	10,362,771	38.4	27,017,387	100
墨 田	5,095,736	17.2	16,244,479	54.9	8,260,910	27.9	29,601,125	100
江 東	8,403,237	13.4	28,475,819	45.4	25,777,061	41.1	62,656,117	100
品 川	7,065,602	11.6	24,129,413	39.6	29,761,190	48.8	60,956,205	100
目 黒	4,960,993	9.5	15,893,597	30.4	31,499,102	60.2	52,353,692	100
大 田	14,166,774	17.0	38,034,054	45.7	30,957,477	37.2	83,158,305	100
世田谷	16,149,651	11.4	47,083,824	33.1	78,951,450	55.5	142,184,925	100
渋 谷	4,637,804	6.2	13,006,712	17.3	57,481,959	76.5	75,126,475	100
中 野	6,389,488	16.5	17,305,898	44.8	14,913,326	38.6	38,608,712	100
杉 並	10,800,644	14.2	29,052,581	38.2	36,139,037	47.6	75,992,262	100
豊 島	5,432,107	15.3	14,467,478	40.7	15,632,786	44.0	35,532,371	100
北	6,380,667	19.0	17,438,177	51.9	9,777,357	29.1	33,596,201	100
荒 川	3,840,756	19.2	10,282,545	51.3	5,916,596	29.5	20,039,897	100
板 橋	10,765,753	21.6	25,232,916	50.6	13,874,884	27.8	49,873,553	100
練 馬	12,953,457	17.8	33,870,840	46.5	25,990,324	35.7	72,814,621	100
足 立	12,418,417	23.8	27,585,924	52.9	12,153,697	23.3	52,158,038	100
葛 飾	8,350,896	23.3	19,050,708	53.1	8,497,630	23.7	35,899,234	100
江戸川	12,202,132	21.2	29,341,724	51.1	15,882,917	27.7	57,426,773	100
23区計	172,847,857	13.6	480,816,140	37.7	620,204,006	48.7	1,273,868,003	100

※ 7月1日現在

3-7	納税義務者の年齢構成

(令和7年度)

（単位：円）

年　齢	人　数	納税者数割合	課税額(区民税)	課税額割合	課税平均額
20代	28,271人	15.8%	2,883,993,400	8.0%	102,012
30代	40,935人	22.9%	6,882,782,300	19.1%	168,139
40代	35,631人	20.0%	8,472,676,100	23.5%	237,789
50代	32,028人	18.0%	8,526,803,300	23.6%	266,230
60代	19,674人	11.0%	5,317,424,600	14.7%	270,277
70代	13,479人	7.6%	2,601,433,900	7.2%	192,999
80代	6,480人	3.6%	1,108,117,100	3.1%	171,006
その他	1,916人	1.1%	275,627,300	0.8%	143,856

※ 7月1日現在の現年課税分の人数・金額

3-8	ふるさと納税とは
3-9	ふるさと納税の推移

（単位：千円）

寄附した年	控除適用年度	利用者数（豊島区内）	ふるさと納税額（豊島区民→自治体）	区の控除額（減収額）
H27	H28	6,804人	1,004,879	412,656
H28	H29	12,048人	1,675,678	704,444
H29	H30	15,914人	2,310,601	939,233
H30	R1	20,896人	3,045,653	1,287,097
R1	R2	22,074人	3,143,817	1,344,279
R2	R3	29,312人	3,888,642	1,690,604
R3	R4	36,068人	4,821,265	2,084,108
R4	R5	41,611人	5,675,830	2,458,013
R5	R6	44,444人	6,176,766	2,679,467
R6	R7	47,478人	7,097,664	3,057,265

※各年7月1日現在の人数・金額

4-1 納税の方法 (令和6年度)

普通徴収	件 数	割 合
コンビニ	96,775件	47.6%
口座振替	41,128件	20.2%
銀行・郵便局	35,441件	17.4%
電子マネー（QRコードアプリ）	22,003件	10.8%
モバイルレジ（クレジット）	5,349件	2.6%
モバイルレジ（ネットバンキング）	2,410件	1.2%
合 計	203,106件	100%

4-2 収納率の推移

	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
年 度	収納率	23区順位	収納率	23区順位	収納率	23区順位
H27	98.29%	16位	37.05%	8位	95.28%	12位
H28	98.15%	18位	38.41%	11位	95.81%	12位
H29	98.19%	20位	45.11%	8位	96.37%	14位
H30	98.22%	21位	42.26%	11位	96.44%	17位
R1	98.36%	18位	40.57%	15位	96.62%	19位
R2	98.35%	20位	40.93%	13位	96.81%	17位
R3	98.95%	17位	45.23%	12位	97.55%	16位
R4	98.92%	16位	45.17%	9位	97.84%	14位
R5	98.81%	18位	49.88%	7位	97.87%	14位
R6	98.77%	19位	47.76%	8位	97.81%	12位

4-3 滞納者の年齢別及び滞納額別の割合

【年齢別割合】

区分＼年代	30未満	30代	40代	50代	60代以上	計
滞納者数	1,398人	1,323人	669人	518人	421人	4,329人
割合	32.3%	30.6%	15.5%	12.0%	9.7%	100%

【滞納額別割合】

区分＼金額	10万以下	10万超～20万	20万超～30万	30万超～40万	40万超～50万	50万超	計
滞納者数	2,730人	948人	337人	141人	59人	114人	4,329人
割合	63.1%	21.9%	7.8%	3.3%	1.4%	2.6%	100%

※ 上記数値は令和7年9月2日現在で、令和6年度以前の滞納について抽出したもの。

4-4 分納誓約件数の推移

区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
分納誓約件数	5,197件	4,804件	4,892件	4,667件	3,692件
うち電子分納			※502件	※375件	※367件

※ 件数は延べ数でカウントしたもの。

4-5 督促状と催告書

【督促状】（普通徴収分）　（単位:件）

区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
発付数	53,650	44,265	45,541	44,576	46,792
収納件数	25,817	27,109	27,638	26,323	26,293
収納率(件数ベース)	48.1%	61.2%	60.7%	59.1%	56.2%

【催告書（各発付期ごとの集計）】

区分＼年度	R4.7月	R4.12月	R5.7月	R5.11月	R6.7月	R6.10月	R7.7月
発付人数	4,816人	5,983人	4,426人	5,901人	3,593人	5,148人	4,029人
納付人数(※)	805人	1,003人	680人	990人	507人	881人	764人
収納率(件数ベース)	16.7%	16.8%	15.4%	16.8%	14.1%	17.1%	19.0%

※ 令和６年度より、滞納繰越分の催告書発付の時期が変更となっている。

※ 平成31年度以降は、より正確な数値を抽出するため、催告に反応し催告書以外の納付書で納めた人も含めている。

4-6 差押件数と滞納額

（単位：千円）

年 度	差押件数	滞納繰越額（特別区税）
H27	2,320件	1,135,757
H28	2,654件	1,045,664
H29	2,553件	961,754
H30	2,191件	956,508
R1	2,095件	880,163
R2	2,061件	849,344
R3	2,254件	660,632
R4	2,617件	611,272
R5	2,954件	649,999
R6	2,276件	746,013

4-7 口座振替の状況

【口座振替加入者数】

年 度	加入者数	加入率
R1	20,671人	30.22%
R2	21,523人	31.42%
R3	21,649人	33.28%
R4	22,174人	33.92%
R5	22,887人	34.75%
R6	23,474人	35.32%

※ 口座振替加入率：現年課税分(普通徴収)の納税義務者数に占める口座振替加入者数の割合。

4-8 税証明発行件数

年 度	窓口等での発行件数	コンビニ発行件数	全体の発行件数
H27	59,750件		59,750件
H28	62,577件	900件	63,477件
H29	63,292件	1,808件	65,100件
H30	57,299件	2,677件	59,976件
R1	55,930件	4,164件	60,094件
R2	47,849件	5,476件	53,325件
R3	48,417件	7,592件	56,009件
R4	49,580件	9,193件	58,773件
R5	48,435件	11,884件	60,319件
R6	47,892件	14,293件	62,185件

※ 軽自動車税分の税証明を含む。

5-1 軽自動車税（種別割）の概要

5-2 軽自動車税 台数・課税額の推移

（単位：千円）

年 度	台 数					軽自動車税額計（種別割のみ）
	原動機付自転車	軽自動車	二輪の小型自動車	小型特殊自動車	計	
H27	7,838台	9,473台	2,258台	300台	19,869台	63,896
H28	7,469台	9,501台	2,186台	298台	19,454台	83,003
H29	7,123台	9,430台	2,142台	295台	18,990台	84,170
H30	6,879台	9,239台	2,145台	290台	18,553台	84,557
R1	6,565台	9,199台	2,166台	283台	18,213台	85,455
R2	6,342台	9,230台	2,118台	279台	17,969台	86,283
R3	6,244台	9,341台	2,177台	269台	18,031台	88,405
R4	6,317台	9,507台	2,306台	267台	18,397台	92,211
R5	6,306台	9,568台	2,442台	260台	18,576台	94,324
R6	6,781台	9,659台	2,493台	256台	19,189台	97,512

5-3 軽自動車税 収納率の推移

年 度	収納率(種別割のみ)	23区順位
H27	89.41%	11位
H28	91.34%	11位
H29	91.16%	11位
H30	90.60%	12位
R1	90.80%	13位
R2	90.58%	16位
R3	91.62%	16位
R4	91.84%	16位
R5	92.13%	17位
R6	92.75%	17位

※ 現年課税分+滞納繰越分

5-4 豊島区における普通自動車と軽自動車の保有台数比較

（単位：台）

年 度	普通自動車	軽自動車
H27	42,044台	19,869台
H28	42,060台	19,454台
H29	42,062台	18,990台
H30	41,666台	18,553台
R1	41,103台	18,213台
R2	40,516台	17,969台
R3	40,210台	18,031台
R4	40,127台	18,397台
R5	40,021台	18,576台
R6	-	19,189台

※ 普通自動車の保有台数は東京都統計年鑑による。

※ 普通自動車のR6年度保有台数は本資料作成時点で公表されていない。

5-5 軽自動車の保有率（23区） (令和6年度)

（単位：台）

区名	台数			人口 (R6.1.1)	人口に対する保有率		
	原付 二輪 小型特殊	三輪 四輪	合計		原付 二輪 小型特殊	三輪 四輪	合計
千代田	3,500	2,946	6,446	68,755人	5.1%	4.3%	9.4%
中央	6,960	3,966	10,926	176,835人	3.9%	2.2%	6.2%
港	14,207	5,192	19,399	266,306人	5.3%	1.9%	7.3%
新宿	16,507	8,223	24,730	349,226人	4.7%	2.4%	7.1%
文京	8,869	3,984	12,853	232,177人	3.8%	1.7%	5.5%
台東	9,734	6,157	15,891	212,388人	4.6%	2.9%	7.5%
墨田	14,920	9,217	24,137	284,555人	5.2%	3.2%	8.5%
江東	28,409	14,442	42,851	539,108人	5.3%	2.7%	7.9%
品川	20,370	9,434	29,804	408,280人	5.0%	2.3%	7.3%
目黒	12,903	5,452	18,355	279,520人	4.6%	2.0%	6.6%
大田	46,107	25,031	71,138	733,634人	6.3%	3.4%	9.7%
世田谷	46,848	24,534	71,382	918,141人	5.1%	2.7%	7.8%
渋谷	16,129	5,020	21,149	230,609人	7.0%	2.2%	9.2%
中野	16,175	8,650	24,825	337,377人	4.8%	2.6%	7.4%
杉並	24,430	15,277	39,707	572,843人	4.3%	2.7%	6.9%
豊島	11,969	7,214	19,183	291,650人	4.1%	2.5%	6.6%
北	17,062	10,473	27,535	357,701人	4.8%	2.9%	7.7%
荒川	9,571	6,941	16,512	219,268人	4.4%	3.2%	7.5%
板橋	33,040	21,580	54,620	572,927人	5.8%	3.8%	9.5%
練馬	40,841	32,725	73,566	741,540人	5.5%	4.4%	9.9%
足立	49,491	47,371	96,862	693,223人	7.1%	6.8%	14.0%
葛飾	27,304	24,241	51,545	467,000人	5.8%	5.2%	11.0%
江戸川	43,166	35,727	78,893	689,961人	6.3%	5.2%	11.4%
23区計	518,512	333,797	852,309	9,643,024人	5.4%	3.5%	8.8%

※7月1日時点

6-1	たばこ税の概要
6-2	たばこ税率の変遷
6-3	たばこ税の推移

（単位：億円）　（単位：億本）

年 度	収入額	売渡本数
H27	35.35	6.84
H28	34.08	6.57
H29	31.96	6.14
H30	31.33	5.79
R1	30.87	5.44
R2	26.54	4.51
R3	28.67	4.54
R4	32.11	4.90
R5	31.56	4.82
R6	31.08	4.74

6-4	たばこ税収入の23区比較
6-5	区税に占める割合（23区）

(令和6年度)

（単位：千円）

区 名	たばこ税収入	区税収入	割 合
千代田	3,027,552	23,664,065	12.8%
中 央	2,599,507	37,903,995	6.9%
港	5,691,220	113,651,803	5.0%
新 宿	5,988,326	55,140,168	10.9%
文 京	1,049,571	40,769,349	2.6%
台 東	3,288,693	27,192,744	12.1%
墨 田	2,288,647	29,426,165	7.8%
江 東	3,956,124	62,211,606	6.4%
品 川	3,340,003	58,668,632	5.7%
目 黒	1,840,508	52,820,360	3.5%
大 田	5,093,788	81,585,454	6.2%
世田谷	4,622,127	136,915,051	3.4%
渋 谷	3,147,745	67,297,592	4.7%
中 野	2,114,397	38,167,727	5.5%
杉 並	3,067,020	72,017,788	4.3%
豊 島	3,107,900	36,350,612	8.5%
北	2,519,948	33,320,646	7.6%
荒 川	1,517,205	19,864,874	7.6%
板 橋	3,884,501	50,226,579	7.7%
練 馬	3,719,169	71,724,425	5.2%
足 立	5,467,453	53,777,841	10.2%
葛 飾	3,228,869	36,454,171	8.9%
江戸川	5,263,073	58,556,279	9.0%
23区平均	3,470,580	54,682,953	6.3%

7	狭小住戸集合住宅税の推移

（単位：千円）

年　度	収入額	総戸数	件　数	１件あたり戸数
H16	104,500	209戸	7件	30戸
H17	458,000	916戸	29件	32戸
H18	337,500	675戸	23件	29戸
H19	279,500	559戸	20件	28戸
H20	353,500	707戸	20件	35戸
H21	223,000	446戸	13件	34戸
H22	402,500	805戸	21件	38戸
H23	383,000	766戸	19件	40戸
H24	365,000	730戸	15件	49戸
H25	569,000	1,138戸	23件	49戸
H26	385,500	771戸	14件	55戸
H27	420,500	841戸	22件	38戸
H28	317,500	635戸	23件	28戸
H29	440,500	881戸	37件	24戸
H30	483,500	967戸	27件	36戸
R1	472,000	944戸	30件	31戸
R2	566,500	1,133戸	37件	31戸
R3	486,000	972戸	35件	28戸
R4	262,000	524戸	21件	25戸
R5	286,500	573戸	23件	25戸
R6	281,500	563戸	30件	19戸

税　務　概　要

（データ版）

令　和　７　年　度

目　次

Ⅰ 豊島区の概要

1 位置 … 74

2 人口、世帯数 … 74

3 年齢別人口構成調　（図） … 75

Ⅱ 財政

1 一般会計決算額　（歳入） … 76

2 一般会計決算額　（歳出） … 76

Ⅲ 特別区税の予算・決算（法定外税除く）

1 当初予算額 … 78

2 決算額 … 78

3 特別区税当初予算対決算

(1) 調定額 … 81

(2) 収入額 … 81

Ⅳ 賦課

1 特別区民税

(1) 現年度納税義務者数 … 82

(2) 所得区分別納税義務者数 … 82

(3) 給与所得者の特別徴収比率に関する調 … 82

(4) 特別区民税決算調定額 … 83

(5) 所得区分別所得金額 … 84

(6) 特別区民税 課税標準段階別 納税義務者数 … 84

(7) 特別区民税 課税標準段階別 所得割額 … 84

(8) 法第295条等による非課税者数 … 84

(9) 退職分離分調定額・調定件数 … 86

(10) 分離譲渡所得に係る調定額 … 86

(11) 減免税額及び該当人数 … 86

(12) 納税義務者・人口１人当りの特別区民税課税額・収入額 … 86

2 軽自動車税

(1) 車種別台数 … 88

(2) 車種別調定額 … 88

3 特別区たばこ税

(1) 現年課税分　調定額・収入額等 … 90

(2) 滞納繰越分　調定額・収入額等 … 90

(3) 売渡本数 … 90

4 入湯税

(1) 現年課税分　調定額・収入額等 … 90

Ⅴ 徴収等
1 徴収
(1) 特別区税の納付状況 … 91
(2) 差押処分状況 … 91
(3) 督促状、催告書の発付状況 … 92
(4) 滞納繰越状況 … 92
(5) 処分停止状況 … 92
(6) 不納欠損処分状況 … 93
2 口座振替
(1) 口座振替加入状況 … 93
(2) 口座振替収入金額状況 … 93
3 証明
(1) 税証明発行状況 … 93

Ⅵ 法定外税
1 経緯 … 94
2 狭小住戸集合住宅税
(1) 課税概要 … 94
(2) 狭小住戸集合住宅税の課税状況 … 95

Ⅶ 機構
1 区の機構 … 96
2 税務課分掌事務 … 97

Ⅷ その他
1 税率の変遷 … 98
2 23区の状況
(1) 特別区税徴収実績調 … 122
(2) 23区各区の人口、納税義務者及び１人当り課税額 … 130

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計値が一致しないことがあります。

Ⅰ 豊島区の概要

Ⅰ-1 位置

位置	都心の北西に位置し、東は文京区、南は文京・新宿区、西は新宿・中野区・練馬区、 北は板橋・北区に隣接している。
面積	13.01㎢
環境	副都心地域とそれをとりまく高密度住宅地の商業都市



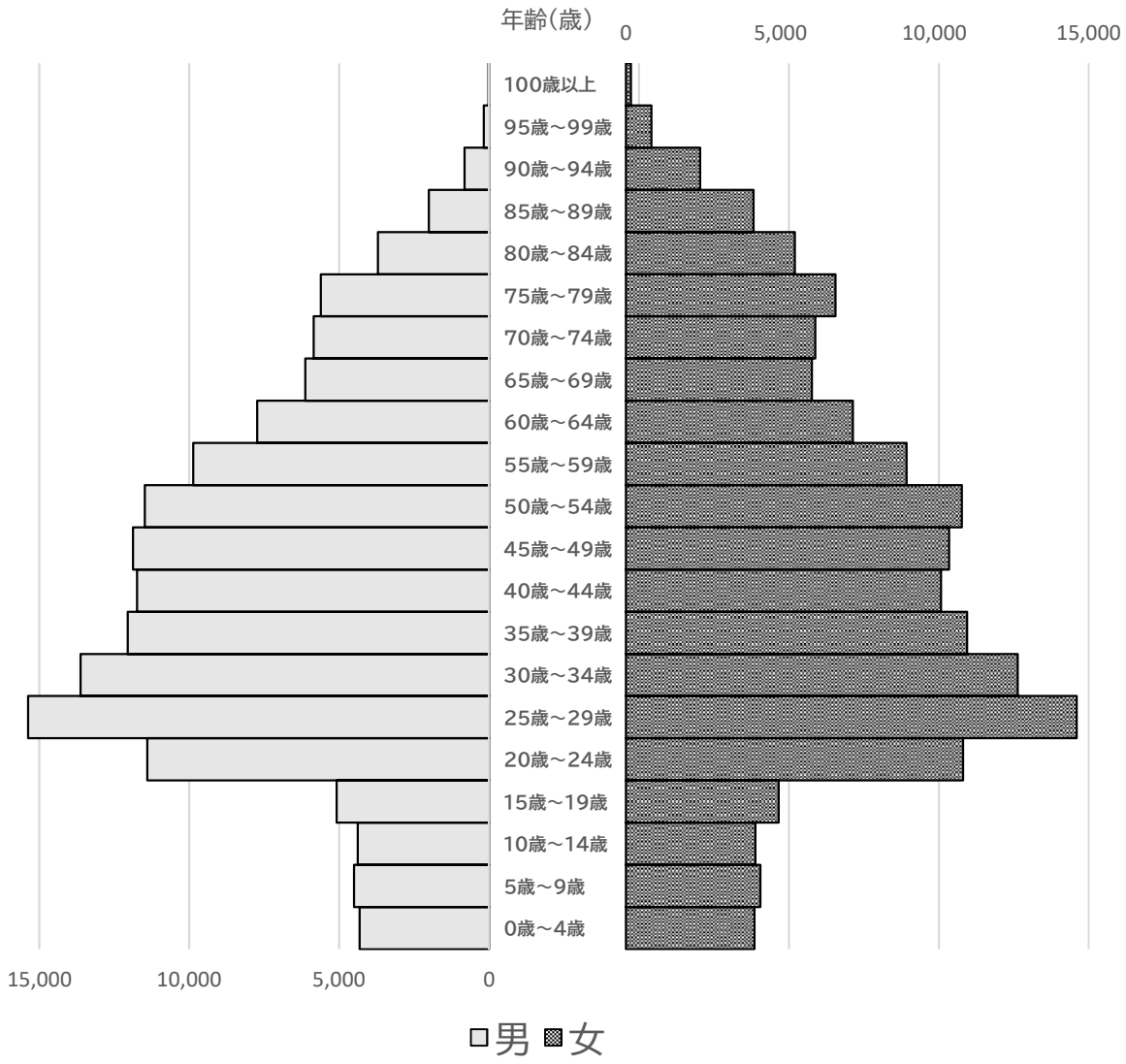
出典:CraftMAP

Ⅰ-2 人口、世帯数(各年1月1日現在)

(単位:人、世帯、%)

		住民基本台帳									
		日本人		外国人		合計				世帯数	
区分 / 年								生産年齢			
		人口	伸率	人口	伸率	人口	伸率	人口	伸率	世帯数	伸率
令和	2	260,574	0.5	29,672	△1.8	290,246	0.3	206,609	0.2	180,595	0.4
	3	260,842	0.1	26,458	△10.8	287,300	△1.0	203,760	△1.4	178,637	△1.1
	4	259,142	△0.7	24,200	△8.5	283,342	△1.4	200,408	△1.6	176,253	△1.3
	5	259,771	0.2	28,933	19.6	288,704	1.9	205,728	2.7	181,268	2.8
	6	258,918	△0.3	32,732	13.1	291,650	1.0	208,947	1.6	184,969	2.0
	7	258,284	△0.2	36,360	11.1	294,644	1.0	212,465	1.7	188,094	1.7

Ⅰ-3 年齢別人口構成調(令和7年1月1日現在 ・住民基本台帳より)



(人)

	男性	女性	計		男性	女性	計
0歳～4歳	4,315	4,159	8,474	55歳～59歳	9,865	9,095	18,960
5歳～9歳	4,504	4,358	8,862	60歳～64歳	7,728	7,350	15,078
10歳～14歳	4,378	4,198	8,576	65歳～69歳	6,131	6,029	12,160
15歳～19歳	5,079	4,952	10,031	70歳～74歳	5,851	6,136	11,987
20歳～24歳	11,397	10,927	22,324	75歳～79歳	5,614	6,794	12,408
25歳～29歳	15,372	14,606	29,978	80歳～84歳	3,706	5,473	9,179
30歳～34歳	13,624	12,698	26,322	85歳～89歳	2,004	4,129	6,133
35歳～39歳	12,049	11,060	23,109	90歳～94歳	814	2,406	3,220
40歳～44歳	11,735	10,212	21,947	95歳～99歳	176	821	997
45歳～49歳	11,873	10,479	22,352	100歳以上	23	160	183
50歳～54歳	11,479	10,885	22,364				

Ⅱ 財　政

Ⅱ-1 一般会計決算額（ 歳入 ）

区分＼年度	令和2 年度決算		令和3 年度決算	
	金　額	構成比	金　額	構成比
歳入合計	155,262,446	100.00	148,973,713	100.00
特別区税	34,825,599	22.43	34,531,351	23.18
地方譲与税	441,284	0.28	449,687	0.30
利子割交付金	91,190	0.06	86,160	0.06
配当割交付金	442,098	0.28	621,069	0.42
株式等譲渡所得割交付金	517,106	0.33	761,603	0.51
地方消費税交付金	7,508,358	4.84	8,190,723	5.50
環境性能割交付金	77,032	0.05	99,167	0.07
地方特例交付金	151,366	0.10	131,159	0.09
特別区交付金	29,780,740	19.18	33,611,637	22.56
交通安全対策特別交付金	27,481	0.02	26,364	0.02
分担金及び負担金	984,189	0.63	1,074,570	0.72
使用料及び手数料	2,926,177	1.88	2,991,248	2.01
国庫支出金	53,102,824	34.20	41,311,101	27.73
都支出金	12,682,400	8.17	11,815,330	7.93
財産収入	509,879	0.33	411,157	0.28
寄附金	51,565	0.03	81,661	0.05
繰入金	5,192,330	3.34	7,129,000	4.79
繰越金	581,193	0.37	931,707	0.63
諸収入	4,198,234	2.70	4,199,018	2.82
特別区債	1,171,400	0.75	520,000	0.35

Ⅱ-2 一般会計決算額（ 歳出 ）

区分＼年度	令和2 年度決算		令和3 年度決算	
	金　額	構成比	金　額	構成比
歳出合計	150,468,297	100.00	143,695,469	100.00
議会費	660,921	0.44	647,384	0.45
政策経営費	3,990,190	2.65	15,301,737	10.65
総務費	7,077,408	4.70	7,033,753	4.89
区民費	40,539,742	26.94	10,452,350	7.27
文化商工費	5,792,613	3.85	5,824,021	4.05
文化スポーツ費	--------	----	--------	----
産業観光費	--------	----	--------	----
環境清掃費	4,459,394	2.96	4,336,555	3.02
福祉費	28,696,668	19.07	33,121,374	23.05
衛生費	5,068,345	3.37	10,372,598	7.22
子ども家庭費	26,865,035	17.85	28,498,826	19.83
都市整備費	15,317,878	10.18	16,406,732	11.42
教育費	9,400,302	6.25	9,115,844	6.34
公債費	2,599,800	1.73	2,584,295	1.80
予備費	0	0.00	0	0.00
歳入歳出差引額	4,794,149		5,278,244	

一般会計決算額（ 歳入 ）　　（単位:千円、%）＊令和7年度は当初予算

令和4 年度決算		令和5 年度決算		令和6 年度決算		令和7 年度予算	
金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比
149,329,420	100.00	147,320,266	100.00	154,531,737	100.00	170,593,082	100.00
35,838,537	24.00	36,725,084	24.93	36,350,612	23.52	38,784,326	22.73
458,146	0.31	461,844	0.31	462,039	0.30	454,000	0.27
114,569	0.08	134,443	0.09	185,988	0.12	270,000	0.16
610,501	0.41	715,444	0.49	958,458	0.62	750,000	0.44
469,824	0.31	768,930	0.52	1,399,371	0.91	629,000	0.37
8,666,913	5.80	8,524,535	5.79	8,908,017	5.76	8,670,000	5.08
116,163	0.08	127,766	0.09	170,152	0.11	164,000	0.10
122,330	0.08	114,295	0.08	1,369,814	0.89	106,000	0.06
35,263,678	23.61	37,700,929	25.59	37,641,261	24.36	36,500,000	21.40
25,668	0.02	24,071	0.02	22,726	0.01	22,000	0.01
1,079,837	0.72	1,056,615	0.72	917,406	0.59	1,048,090	0.61
3,319,218	2.22	3,266,065	2.22	3,232,598	2.09	3,317,096	1.94
33,856,608	22.67	26,377,169	17.90	28,526,499	18.46	36,126,214	21.18
12,350,691	8.27	15,942,099	10.82	17,228,769	11.15	16,127,782	9.45
469,166	0.31	609,431	0.41	2,065,685	1.34	699,687	0.41
424,032	0.28	67,216	0.05	150,118	0.10	44,837	0.03
8,688,451	5.82	9,172,591	6.23	7,613,964	4.93	13,278,235	7.78
2,716,555	1.82	298,369	0.20	482,645	0.31	1	0.00
4,259,534	2.85	4,345,371	2.95	4,778,615	3.09	4,887,214	2.86
479,000	0.32	888,000	0.60	2,067,000	1.34	8,714,600	5.11

0）＊令和7年度は当初予算

令和4 年度決算		令和5 年度決算		令和6 年度決算		令和7 年度予算	
金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比
144,729,899	100.00	144,107,950	100.00	149,692,711	100.00	170,593,082	100.00
601,255	0.42	628,271	0.44	661,296	0.44	671,168	0.39
13,586,407	9.39	11,465,784	7.96	10,656,267	7.12	8,883,737	5.21
7,158,140	4.95	6,278,968	4.36	7,548,632	5.04	8,029,089	4.71
11,414,303	7.89	12,854,933	8.92	17,950,048	11.99	16,020,495	9.39
6,094,101	4.21	5,553,826	3.85	6,621,932	4.42	--------	----
--------	----	--------	----	--------	----	4,948,811	2.90
--------	----	--------	----	--------	----	1,701,229	1.00
4,612,978	3.19	5,028,160	3.49	5,450,539	3.64	5,782,356	3.39
34,060,989	23.53	36,613,795	25.41	31,324,039	20.93	32,638,107	19.13
10,626,845	7.34	9,523,398	6.61	5,781,028	3.86	12,101,798	7.09
27,910,392	19.28	30,279,645	21.01	31,586,846	21.10	34,915,631	20.47
13,317,315	9.20	14,230,024	9.87	20,100,788	13.43	27,938,793	16.38
13,098,261	9.05	9,860,440	6.84	10,191,911	6.81	15,233,643	8.93
2,248,913	1.55	1,790,707	1.24	1,819,385	1.22	1,578,225	0.93
0	0.00	0	0.00	0	0.00	150,000	0.09
4,599,521		3,212,316		4,839,026		0	

Ⅲ 特別区税の予算・決算（法定外税除く）

Ⅲ-1 当初予算額

（単位：千円、％）

区分＼年度			令和2年度				令和3年度			
			調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率	調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率
特別区民税		現年度	30,915,573	30,404,298	98.35	3.23	29,474,713	28,760,320	97.58	△ 5.41
	内訳	普通徴収	8,924,035	8,451,061	94.70	3.05	8,544,629	7,949,069	93.03	△ 5.94
		特別徴収	21,991,538	21,953,237	99.83	3.30	20,930,084	20,811,251	99.43	△ 5.20
	過年度		172,069	134,455	78.14	1.32	143,356	97,969	68.34	△ 27.14
	現年課税分		31,087,642	30,538,753	98.23	3.22	29,618,069	28,858,289	97.43	△ 5.50
	滞納繰越分		953,240	399,122	41.87	△ 5.63	931,910	336,140	36.07	△ 15.78
	計		32,040,882	30,937,875	96.56	3.09	30,549,979	29,194,429	95.56	△ 5.64
軽自動車税	種別割	現年課税分	86,310	83,548	96.80	3.60	85,373	82,763	96.94	△ 0.94
		滞納繰越分	8,435	1,565	18.55	9.82	7,957	1,734	21.79	10.80
	環境性能割		6,216	6,216	100.00	251.58	6,554	6,554	100.00	5.44
	計		100,961	91,329	90.46	8.94	99,884	91,051	91.16	△ 0.30
たばこ税	現年課税分		2,913,625	2,913,625	100.00	△ 3.99	2,729,603	2,729,603	100.00	△ 6.32
	滞納繰越分		1	1	100.00	0.00	1	1	100.00	0.00
	計		2,913,626	2,913,626	100.00	△ 3.99	2,729,604	2,729,604	100.00	△ 6.32
入湯税	現年課税分		---	---	---	---	---	---	---	---
	滞納繰越分		---	---	---	---	---	---	---	---
	計		---	---	---	---	---	---	---	---
現年課税分計			34,093,793	33,542,142	98.38	2.56	32,439,599	31,677,209	97.65	△ 5.56
滞納繰越分計			961,676	400,688	41.67	△ 5.58	939,868	337,875	35.95	△ 15.68
合計			35,055,469	33,942,830	96.83	2.46	33,379,467	32,015,084	95.91	△ 5.68

Ⅲ-2 決算額

（単位：千円、％）

区分＼年度			令和2年度				令和3年度			
			調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率	調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率
特別区民税		現年度	31,520,548	31,022,717	98.42	3.75	30,847,229	30,540,767	99.01	△ 1.55
	内訳	普通徴収	9,186,609	8,744,250	95.18	4.72	8,471,699	8,186,409	96.63	△ 6.38
		特別徴収	22,333,939	22,278,467	99.75	3.37	22,375,530	22,354,358	99.91	0.34
	過年度		157,520	132,947	84.40	△ 8.79	177,915	157,511	88.53	18.48
	現年課税分		31,678,068	31,155,664	98.35	3.69	31,025,144	30,698,278	98.95	△ 1.47
	滞納繰越分		872,849	357,215	40.93	△ 7.37	830,866	375,794	45.23	5.20
	計		32,550,917	31,512,879	96.81	3.55	31,856,010	31,074,072	97.55	△ 1.39
軽自動車税	種別割	現年課税分	86,283	84,012	97.37	1.04	88,405	86,306	97.63	2.73
		滞納繰越分	7,869	1,275	16.20	△ 21.73	8,034	2,047	25.48	60.55
	環境性能割		6,804	6,804	100.00	240.54	6,061	6,061	100.00	△ 10.92
	計		94,152	85,287	90.58	0.60	102,500	94,414	92.11	10.70
たばこ税	現年課税分		2,654,145	2,654,130	100.00	△ 14.02	2,867,387	2,867,447	100.00	8.04
	滞納繰越分		0	0	---	---	15	0	---	---
	計		2,654,145	2,654,130	100.00	△ 14.02	2,867,401	2,867,447	100.00	8.04
入湯税	現年課税分		---	---	---	---	9,418	9,418	---	---
	滞納繰越分		---	---	---	---	0	0	---	---
	計		---	---	---	---	9,418	9,418	---	---
現年課税分計			34,425,299	33,900,609	98.48	2.05	33,996,414	33,667,510	99.03	△ 0.69
滞納繰越分計			880,718	358,490	40.70	△ 7.43	838,915	377,841	45.04	5.40
合計			35,306,017	34,259,099	97.03	1.94	34,835,329	34,045,351	97.73	△ 0.62

当初予算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度			令和4年度				令和5年度			
			調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率	調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率
特別区民税		現年度	30,309,505	29,770,722	98.22	3.51	33,173,538	32,806,511	98.89	10.20
	内訳	普通徴収	8,244,185	7,749,533	94.00	△ 2.51	9,538,646	9,195,254	96.40	18.66
		特別徴収	22,065,320	22,021,189	99.80	5.81	23,634,892	23,611,257	99.90	7.22
	過年度		181,914	145,531	80.00	48.55	289,966	239,221	82.50	64.38
	現年課税分		30,491,419	29,916,253	98.11	3.67	33,463,504	33,045,732	98.75	10.46
	滞納繰越分		943,221	377,288	40.00	12.24	644,439	289,997	45.00	△ 23.14
	計		31,434,640	30,293,541	96.37	3.76	34,107,943	33,335,729	97.74	10.04
軽自動車税	種別割	現年課税分	88,408	85,755	97.00	3.62	92,115	89,351	97.00	4.19
		滞納繰越分	8,651	1,315	15.20	△ 24.16	7,186	1,078	15.00	△ 18.02
	環境性能割		6,006	6,006	100.00	△ 8.36	6,393	6,393	100.00	6.44
	計		103,065	93,076	90.31	2.22	105,694	96,822	91.61	4.02
たばこ税	現年課税分		2,745,166	2,745,166	100.00	0.57	3,034,274	3,034,274	100.00	10.53
	滞納繰越分		1	1	100.00	0.00	1	1	100.00	0.00
	計		2,745,167	2,745,167	100.00	0.57	3,034,275	3,034,275	100.00	10.53
入湯税	現年課税分		9,465	9,465	---	---	15,555	15,555	100.00	64.34
	滞納繰越分		1	1	---	---	1	1	100.00	0.00
	計		9,466	9,466	---	---	15,556	15,556	100.00	---
現年課税分計			33,340,464	32,762,645	98.27	3.43	36,611,841	36,191,305	98.85	10.47
滞納繰越分計			951,874	378,605	39.77	12.05	651,627	291,077	44.67	△ 23.12
合計			34,292,338	33,141,250	96.64	3.52	37,263,468	36,482,382	97.90	10.08

決算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度			令和4年度				令和5年度			
			調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率	調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率
特別区民税		現年度	32,090,368	31,776,620	99.02	4.05	32,950,698	32,594,313	98.92	2.57
	内訳	普通徴収	9,297,154	8,973,511	96.52	9.61	9,233,912	8,911,206	96.51	△ 0.69
		特別徴収	22,793,214	22,803,109	100.04	2.01	23,716,786	23,683,107	99.86	3.86
	過年度		215,371	180,447	83.78	14.56	266,827	228,178	85.52	26.45
	現年課税分		32,305,738	31,957,067	98.92	4.10	33,217,525	32,822,491	98.81	2.71
	滞納繰越分		661,108	298,638	45.17	△ 20.53	651,711	325,104	49.88	8.86
	計		32,966,847	32,255,704	97.84	3.80	33,869,237	33,147,595	97.87	2.77
軽自動車税	種別割	現年課税分	92,211	89,900	97.49	4.16	94,324	92,206	97.75	2.57
		滞納繰越分	6,795	1,030	15.16	△ 49.68	7,191	1,317	18.31	27.86
	環境性能割		5,984	5,984	100.00	△ 1.27	6,247	6,247	100.00	4.40
	計		104,990	96,914	92.31	2.65	107,763	99,770	92.58	2.95
たばこ税	現年課税分		3,210,995	3,210,995	100.00	11.98	3,156,409	3,156,409	100.00	△ 1.70
	滞納繰越分		0	0	---	---	0	0	---	---
	計		3,210,995	3,210,995	100.00	11.98	3,156,409	3,156,409	100.00	△ 1.70
入湯税	現年課税分		12,923	12,923	100.00	---	34,810	34,810	100.00	169.36
	滞納繰越分		0	0	---	---	0	0	---	---
	計		12,923	12,923	100.00	---	34,810	34,810	100.00	169.36
現年課税分計			35,627,852	35,276,869	99.01	4.78	36,509,316	36,112,163	98.91	2.37
滞納繰越分計			667,903	299,668	44.87	△ 20.69	658,902	326,421	49.54	8.93
合計			36,295,755	35,576,537	98.02	4.50	37,168,218	36,438,584	98.04	2.42

Ⅲ－１ 当初予算額（つづき）　　（単位：千円、％）

区分＼年度			令和6年度				令和7年度			
			調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率	調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率
特別区民税	現年度		32,172,745	31,846,078	98.98	△ 2.93	35,135,774	34,748,521	98.90	9.11
	内訳	普通徴収	8,712,854	8,409,647	96.52	△ 8.54	10,091,430	9,739,239	96.51	15.81
		特別徴収	23,459,891	23,436,431	99.90	△ 0.74	25,044,344	25,009,282	99.86	6.71
	過年度		234,601	196,549	83.78	△ 17.84	288,019	246,314	85.52	25.32
	現年課税分		32,407,346	32,042,627	98.87	△ 3.04	35,423,793	34,994,835	98.79	9.21
	滞納繰越分		626,048	262,940	42.00	△ 9.33	742,344	311,784	42.00	18.58
	計		33,033,394	32,305,567	97.80	△ 3.09	36,166,137	35,306,619	97.62	9.29
軽自動車税	種別割	現年課税分	94,208	91,852	97.50	2.80	98,483	96,021	97.50	4.54
		滞納繰越分	8,469	1,271	15.01	17.90	6,747	1,214	18.00	△ 4.48
	環境性能割		5,373	5,373	100.00	△ 15.95	7,486	7,486	100.00	39.33
	計		108,050	98,496	91.16	1.73	112,716	104,721	92.91	6.32
たばこ税	現年課税分		3,090,670	3,090,670	100.00	1.86	3,070,264	3,070,264	100.00	△ 0.66
	滞納繰越分		1	1	100.00	0.00	1	1	100.00	0.00
	計		3,090,671	3,090,671	100.00	1.86	3,070,265	3,070,265	100.00	△ 0.66
入湯税	現年課税分		42,368	42,368	100.00	172.38	42,719	42,719	100.00	0.83
	滞納繰越分		1	1	100.00	0.00	1	1	100.00	0.00
	計		42,369	42,369	100.00	172.36	42,720	42,720	100.00	0.83
現年課税分計			35,639,965	35,272,890	98.97	△ 2.54	38,642,745	38,211,325	98.88	8.33
滞納繰越分計			634,519	264,213	41.64	△ 9.23	749,093	313,000	41.78	18.47
合計			36,274,484	35,537,103	97.97	△ 2.59	39,391,838	38,524,325	97.80	8.41

Ⅲ－２ 決算額（つづき）　　（単位：千円、％）

区分＼年度			令和6年度			
			調定額	収入額	収入歩合	対前年度伸び率
特別区民税	現年度		32,684,954	32,308,330	98.85	△ 0.88
	内訳	普通徴収	9,300,361	8,997,870	96.75	0.97
		特別徴収	23,384,593	23,310,460	99.68	△ 1.57
	過年度		232,611	204,655	87.98	△ 10.31
	現年課税分		32,917,565	32,512,985	98.77	△ 0.94
	滞納繰越分		634,464	302,991	47.76	△ 6.80
	計		33,552,029	32,815,976	97.81	△ 1.00
軽自動車税	種別割	現年課税分	97,512	95,444	97.88	3.51
		滞納繰越分	6,636	1,157	17.44	△ 12.15
	環境性能割		7,002	7,002	100.00	12.09
	計		111,150	103,603	93.21	3.84
たばこ税	現年課税分		3,107,900	3,107,900	100.00	△ 1.54
	滞納繰越分		0	0	---	---
	計		3,107,900	3,107,900	100.00	△ 1.54
入湯税	現年課税分		41,633	41,633	100.00	19.60
	滞納繰越分		0	0	---	---
	計		41,633	41,633	100.00	19.60
現年課税分計			36,171,612	35,764,964	98.88	△ 0.96
滞納繰越分計			641,100	304,148	47.44	△ 6.82
合計			36,812,712	36,069,112	97.98	△ 1.01

Ⅲ-3 特別区税当初予算対決算

Ⅲ－３－（１）調定額

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別区税	当初	35,055,469	33,379,467	34,292,338	37,263,468	36,274,484
	決算	35,306,017	34,835,329	36,295,755	37,168,218	36,812,712
	誤差率	0.72	4.36	5.84	△ 0.26	1.48
特別区民税	当初	32,040,882	30,549,979	31,434,640	34,107,943	33,033,394
	決算	32,550,917	31,856,010	32,966,847	33,869,236	33,552,029
	誤差率	1.59	4.28	4.87	△ 0.70	1.57
軽自動車税	当初	100,961	99,884	103,065	105,694	108,050
	決算	93,353	100,955	104,990	107,763	111,150
	誤差率	△ 7.54	1.07	1.87	1.96	2.87
たばこ税	当初	2,913,626	2,729,604	2,745,167	3,034,275	3,090,671
	決算	2,654,145	2,867,401	3,210,995	3,156,409	3,107,900
	誤差率	△ 8.91	5.05	16.97	4.03	0.56
入湯税	当初	---	---	9,466	15,556	42,369
	決算	---	9,418	12,923	34,810	41,633
	誤差率	---	---	36.52	123.77	△ 1.74

※軽自動車税には環境性能割を含む。

Ⅲ－３－（２）収入額

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別区税	当初	33,942,830	32,015,084	33,141,250	36,482,382	35,537,103
	決算	34,259,099	34,045,351	35,576,537	36,438,584	36,069,112
	誤差率	0.93	6.34	7.35	△ 0.12	1.50
特別区民税	当初	30,937,875	29,194,429	30,293,541	33,335,729	32,305,567
	決算	31,512,879	31,074,072	32,255,705	33,147,595	32,815,976
	誤差率	1.86	6.44	6.48	△ 0.56	1.58
軽自動車税	当初	91,329	91,051	93,076	96,822	98,496
	決算	92,090	94,414	96,914	99,770	103,603
	誤差率	0.83	3.69	4.12	3.04	5.18
たばこ税	当初	2,913,626	2,729,604	2,745,167	3,034,275	3,090,671
	決算	2,654,130	2,867,447	3,210,995	3,156,409	3,107,900
	誤差率	△ 8.91	5.05	16.97	4.03	0.56
入湯税	当初	---	---	9,466	15,556	42,369
	決算	---	9,418	12,923	34,810	41,633
	誤差率	---	---	36.52	123.77	△ 1.74

※軽自動車税には環境性能割を含む。

Ⅳ 賦　課

Ⅳ-1 特別区民税

Ⅳ－１－(１)現年度納税義務者数（決算）

（単位：人、％）

区分／年度	実際納税義務者数（A＋B－C）	前年比	普通徴収（A）	前年比	特別徴収（B）	前年比	重複（C）	前年比
令和2年度	173,583	1.82	69,662	△0.16	111,885	3.01	7,964	0.81
令和3年度	172,016	△0.90	66,323	△4.79	114,010	1.90	8,317	4.43
令和4年度	171,333	△0.40	66,657	0.50	113,154	△0.75	8,478	1.94
令和5年度	173,293	1.14	67,112	0.68	114,932	1.57	8,751	3.22
令和6年度	176,459	1.83	67,782	1.00	117,478	2.22	8,801	0.57

（単位：人、％）

区分／年度	実際納税義務者数	前年比	均等割のみ	前年比	所得割のみ	前年比	均等割と所得割	前年比
令和2年度	173,583	1.82	7,336	1.45	0	-----	166,247	1.83
令和3年度	172,016	△0.90	7,462	1.72	0	-----	164,554	△1.02
令和4年度	171,333	△0.40	7,369	△1.25	0	-----	163,964	△0.36
令和5年度	173,293	1.14	7,316	△0.72	0	-----	165,977	1.23
令和6年度	176,459	1.83	13,057	78.47	0	-----	163,402	△1.55

Ⅳ－１－(２)所得区分別納税義務者数（各年7月1日現在、市町村税課税状況等の調第2表による）

（単位：人、％）

区分／年度	実際納税義務者数	前年比	均等割のみ	前年比	所得割のみ	前年比	均等割、所得割	前年比
令和3年度	169,539	△0.37	6,603	1.43	0	-----	162,936	△0.44
令和4年度	169,177	△0.21	6,689	1.30	0	-----	162,488	△0.27
令和5年度	171,139	1.16	6,679	△0.15	0	-----	164,460	1.21
令和6年度	174,139	1.75	12,385	85.43	0	-----	161,754	△1.65
令和7年度	178,414	2.45	6,811	△45.01	0	-----	171,603	6.09
給与所得者	146,868	-----	2,598	-----	0	-----	144,270	-----
営業等所得者	8,736	-----	749	-----	0	-----	7,987	-----
農業所得者	0	-----	0	-----	0	-----	0	-----
その他所得者	21,895	-----	2,549	-----	0	-----	19,346	-----
家屋敷等のみ	915	-----	915	-----		-----		-----

Ⅳ－１－(３)給与所得者の特別徴収比率に関する調
（各年7月1日現在、市町村税課税状況等の調　検収参考調書　調書3による）

（単位：人、％）

区分／年度	給与特徴比率（A/B）	前年比	給与特徴に係る納税義務者数（A）	前年比	給与所得者（B）	前年比
令和3年度	78.23%	1.78pt	112,822	1.49	144,213	△0.83
令和4年度	78.23%	0.00pt	112,253	△0.50	143,487	△0.50
令和5年度	78.17%	△0.06pt	113,936	1.50	145,758	1.58
令和6年度	80.11%	1.94pt	115,923	1.74	144,706	△0.72
令和7年度	78.04%	△2.07pt	118,724	2.42	152,127	5.13

Ⅳ-１-(４)特別区民税決算調定額（現年課税分）

（単位：千円、％）

区分 / 年度	総　計			均等割			所得割		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
令和元年度	30,548,190	100.00	3.65	596,093	100.00	1.97	29,952,097	100.00	3.69
普通徴収	8,805,702	28.83	3.58	196,396	32.95	0.38	8,609,306	28.74	3.66
特別徴収	21,566,545	70.60	3.67	396,124	66.45	2.74	21,170,421	70.68	3.68
給与 現年度分	17,606,846	57.64	3.93	301,364	50.56	2.97	17,305,482	57.78	3.94
給与 前年度分	3,245,896	10.63	3.28	55,103	9.24	3.41	3,190,793	10.65	3.27
年金特徴	713,803	2.34	△0.77	39,657	6.65	0.13	674,146	2.25	△0.82
過 年 度	175,943	0.58	5.60	3,573	0.60	5.65	172,370	0.58	5.60
令和 2 年度	31,678,068	100.00	3.70	607,176	100.00	1.86	31,070,892	100.00	3.74
普通徴収	9,186,609	29.00	4.33	197,571	32.54	0.60	8,989,038	28.93	4.41
特別徴収	22,333,939	70.50	3.56	406,132	66.89	2.53	21,927,807	70.57	3.58
給与 現年度分	18,243,445	57.59	3.62	309,513	50.98	2.70	17,933,932	57.72	3.63
給与 前年度分	3,376,373	10.66	4.02	56,797	9.35	3.07	3,319,576	10.68	4.04
年金特徴	714,121	2.25	0.04	39,822	6.56	0.42	674,299	2.17	0.02
過 年 度	157,520	0.50	△10.47	3,473	0.57	△2.80	154,047	0.50	△10.63
令和3年度	31,025,144	100.00	△2.06	602,727	100.00	△0.73	30,422,417	100.00	△2.09
普通徴収	8,471,699	27.31	△7.78	184,012	30.53	△6.86	8,287,687	27.24	△7.80
特別徴収	22,375,530	72.12	0.19	415,205	68.89	2.23	21,960,325	72.18	0.15
給与 現年度分	18,134,757	58.45	△0.60	315,255	52.30	1.86	17,819,502	58.57	△0.64
給与 前年度分	3,489,686	11.25	3.36	58,522	9.71	3.04	3,431,164	11.28	3.36
年金特徴	751,087	2.42	5.18	41,428	6.87	4.03	709,659	2.33	5.24
過 年 度	177,915	0.57	12.95	3,510	0.58	1.07	174,405	0.57	13.22
令和4年度	32,305,739	100.00	4.13	601,962	100.00	△0.13	31,703,777	100.00	4.21
普通徴収	9,297,154	28.78	9.74	184,830	30.70	0.44	9,112,324	28.74	9.95
特別徴収	22,793,214	70.55	1.87	413,371	68.67	△0.44	22,379,843	70.59	1.91
給与 現年度分	18,566,547	57.47	2.38	312,351	51.89	△0.92	18,254,196	57.58	2.44
給与 前年度分	3,479,533	10.77	△0.29	59,451	9.88	1.59	3,420,082	10.79	△0.32
年金特徴	747,134	2.31	△0.53	41,569	6.91	0.34	705,565	2.23	△0.58
過 年 度	215,371	0.67	21.05	3,761	0.63	7.15	211,610	0.67	21.33
令和5年度	33,217,525	100.00	2.82	606,997	100.00	0.84	32,610,528	100.00	2.86
普通徴収	9,233,912	27.80	△0.68	186,001	30.64	0.63	9,047,911	27.75	△0.71
特別徴収	23,716,786	71.40	4.05	417,377	68.76	0.97	23,299,409	71.45	4.11
給与 現年度分	19,424,154	58.48	4.62	317,255	52.27	1.57	19,106,899	58.59	4.67
給与 前年度分	3,549,823	10.69	2.02	58,922	9.71	△0.89	3,490,901	10.70	2.07
年金特徴	742,809	2.24	△0.58	41,200	6.79	△0.89	701,609	2.15	△0.56
過 年 度	266,827	0.80	23.89	3,619	0.60	△3.78	263,208	0.80	24.38
令和6年度	32,917,565	100.00	△0.90	534,266	100.00	△11.98	32,383,299	100.00	△0.70
普通徴収	9,300,361	28.25	0.72	161,416	30.21	△13.22	9,138,945	28.22	1.01
特別徴収	23,384,593	71.04	△1.40	369,581	69.18	△11.45	23,015,012	71.07	△1.22
給与 現年度分	18,988,558	57.69	△2.24	272,103	50.93	△14.23	18,716,455	57.80	△2.04
給与 前年度分	3,700,222	11.24	4.24	60,016	11.23	1.86	3,640,206	11.24	4.28
年金特徴	695,813	2.11	△6.33	37,462	7.01	△9.07	658,351	2.03	△6.17
過 年 度	232,611	0.71	△12.82	3,269	0.61	△9.67	229,342	0.71	△12.87

Ⅳ－１－（５）所得区分別所得金額（各年7月1日現在、市町村課税状況調第58表による）

区分／年度	総所得金額等	対前年比	分離長期譲渡所得金額	対前年比	分離短期譲渡所得	対前年比
令和2年度	691,942,101	2.18	25,972,052	2.39	1,005,517	38.58
令和3年度	712,076,073	2.91	25,770,224	△0.78	449,175	△55.33
令和4年度	741,133,235	4.08	23,898,506	△7.26	409,357	△8.86
令和5年度	765,072,189	3.23	29,938,925	25.28	1,124,218	174.63
令和6年度	788,941,545	3.12	30,341,865	1.35	578,590	△48.53
令和7年度	838,513,783	6.28	39,310,050	29.56	392,268	△32.20

Ⅳ－１－（６）特別区民税 課税標準段階別 納税義務者数（各年7月1日現在、市町村課税状況調第12表による）

課税標準額の段階（超 ～ 以下）	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	豊島区	構成比	豊島区	構成比	豊島区	構成比
～ 200万円	87,288	53.6	84,056	51.7	82,802	50.3
200万円 ～ 700万円	62,074	38.1	63,580	39.1	66,123	40.2
700万円 ～	13,574	8.3	14,852	9.1	15,535	9.4
計	162,936	100.0	162,488	100.0	164,460	100.0

Ⅳ－１－（７）特別区民税 課税標準段階別 所得割額（各年7月1日現在、市町村課税状況調第12表による）

課税標準額の段階（超 ～ 以下）	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	豊島区	構成比	豊島区	構成比	豊島区	構成比
～ 200万円	5,439,827	18.3	5,353,850	17.3	5,252,281	16.5
200万円 ～ 700万円	12,409,785	41.7	12,756,633	41.2	13,196,520	41.4
700万円 ～	11,920,129	40.0	12,854,603	41.5	13,421,886	42.1
計	29,769,741	100.0	30,965,086	100.0	31,870,687	100.0

Ⅳ－１－（８）法第295条等による非課税者数（各年決算時）

年度／区分	令和3年度	対前年比	令和4年度	対前年比	令和5年度	対前年比
合　　計	60,299	△2.23	58,585	△2.84	58,911	0.56
生活保護受給	5,691	△2.05	5,629	△1.09	5,519	△1.95
障 害 者	1,952	4.22	1,990	1.95	1,992	0.10
未成年者	2,387	△25.66	2,390	0.13	648	△72.89
寡婦・寡夫	2,094	5.12	2,038	△2.67	1,989	△2.40
条例に定める一定金額以下の者	48,175	△1.25	46,538	△3.40	48,763	4.78

（単位：千円、％）

株式等に係る譲渡所得等		先物取引に係る雑所得等		上場株式等に係る配当所得		計	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
33,447,281	58.16	452,090	△22.94	801,457	18.05	753,620,498	3.85
18,978,421	△43.26	955,317	111.31	790,511	△1.37	759,019,721	0.72
20,359,049	7.27	1,103,224	15.48	1,086,193	37.40	787,989,564	3.82
16,366,211	△19.61	2,088,547	89.31	902,378	△16.92	815,492,468	3.49
22,326,706	36.42	2,015,592	△3.49	1,377,586	52.66	845,581,884	3.69
38,029,125	70.33	1,993,410	△1.10	2,492,786	80.95	920,731,422	8.89

（単位：人、％）

令和6年度		令和7年度	
豊島区	構成比	豊島区	構成比
76,556	47.3	82,006	47.8
68,883	42.6	71,931	41.9
16,315	10.1	17,666	10.3
161,754	100.0	171,603	100.0

（単位：千円、％）

令和6年度		令和7年度	
豊島区	構成比	豊島区	構成比
4,750,183	14.9	5,432,107	15.3
13,148,806	41.3	14,467,478	40.7
13,953,686	43.8	15,632,786	44.0
31,852,675	100.0	35,532,371	100.0

（単位：人、％）

令和6年度	
	対前年比
59,807	1.52
5,449	△1.27
1,960	△1.61
817	26.08
1,961	△1.41
49,620	1.76

Ⅳ－１－（９）退職分離分調定額・調定件数（特別区民税）

区分＼年度	令和2年度	対前年度伸率	令和3年度	対前年度伸率
調 定 額	357,042	12.67	293,951	△17.67
調 定 件 数	725	4.62	694	△4.28

Ⅳ－１－(10)分離譲渡所得に係る調定額（特別区民税 普通徴収及び特別徴収）

区分＼年度	令和2年度	対前年度伸率	令和3年度	対前年度伸率
合　　計	1,893,146	28.05	1,464,362	△22.65
長 期 譲 渡 所 得	783,352	3.30	783,366	0.00
短 期 譲 渡 所 得	54,828	62.90	22,456	△59.04
株式等に係る譲渡所得等	1,009,921	56.23	603,162	△40.28
商品先物取引に係る雑所得等	15,253	△14.57	28,578	87.36
上場株式等に係る配当所得	29,792	34.56	26,800	△10.04

Ⅳ－１－(11)減免税額及び該当人数（都区合算）

区分＼年度		令和2年度	人　数	令和3年度	人　数
合　　計		3,923,200	66	3,746,400	72
生 活 保 護 受 給		3,876,200	65	3,457,000	69
生　活　困　窮		0	0	0	0
災　　害		47,000	1	289,400	3
	水　　害	0	0	0	0
	り　　災	47,000	1	289,400	3
	そ　の　他	0	0	0	0

Ⅳ－１－(12)納税義務者・人口1人当りの特別区民税課税額・収入額（決算）

区分＼年度	令和2年度	対前年度伸率	令和3年度	対前年度伸率
納税義務者（人）	173,583	1.82	172,016	△0.90
世 帯 数	180,595	0.40	178,637	△1.08
人　口（人）	290,246	0.25	287,300	△1.02
現年度分課税額（千円）	31,520,548	3.78	30,847,229	△2.14
納税義務者1人当り課税額（円）	181,588	1.93	179,327	△1.24
1世帯当り課税額（円）	174,537	3.37	172,681	△1.06
人口1人当り課税額（円）	108,599	3.52	107,369	△1.13
収 入 額（千円）	31,022,717	3.75	30,540,767	△1.55
納税義務者1人当り収入額（円）	178,719	1.89	177,546	△0.66
1世帯当り収入額（円）	171,780	3.34	170,965	△0.47
人口1人当り収入額（円）	106,884	3.48	106,302	△0.54

注：納税義務者・・・重複分除く（現年度のみ）
　　世　帯　数・・・各年1月1日現在　（住民基本台帳）
　　人　　口・・・住民基本台帳（日本人住民 ＋ 外国人住民）
　　課　税　額・・・現年度分を対象（過年度を除く）
　　収　入　額・・・現年度分を対象（過年度を除く）

（単位：千円、件、％）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
358,867	22.08	437,133	21.81	404,465	△7.47
726	4.61	816	12.40	801	△1.84

（単位：千円、％）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
1,514,655	3.43	1,590,451	5.00	1,764,689	10.96
780,000	△0.43	899,983	15.38	902,225	0.25
22,512	0.25	61,158	171.67	31,772	△48.05
640,502	6.19	534,355	△16.57	719,936	34.73
33,457	17.07	63,447	89.64	61,575	△2.95
38,184	42.48	31,508	△17.48	49,181	56.09

（単位：円、人）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人　　数		人　　数		人　　数
6,817,900	102	7,293,100	123	5,874,800	89
6,804,300	101	7,253,600	122	5,407,000	83
0	0	0	0	0	0
13,600	1	39,500	1	467,800	6
0	0	0	0	0	0
13,600	1	39,500	1	467,800	6
0	0	0	0	0	0

（単位：円、千円、人、％）

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
171,333	△0.40	173,293	1.14	176,459	1.83
176,253	△1.33	181,268	2.85	184,969	2.04
283,342	△1.38	288,704	1.89	291,650	1.02
32,090,368	4.03	32,950,698	2.68	32,684,954	△0.81
187,298	4.44	190,144	1.52	185,227	△2.59
182,069	5.44	181,779	△0.16	176,705	△2.79
113,256	5.48	114,133	0.77	112,069	△1.81
31,776,620	4.05	32,594,313	2.57	32,308,330	△0.88
185,467	4.46	188,088	1.41	183,093	△2.66
180,289	5.45	179,813	△0.26	174,669	△2.86
112,149	5.50	112,899	0.67	110,778	△1.88

Ⅳ-2 軽自動車税

Ⅳ-２-（１）車種別台数（現年課税分）

区分＼年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		構成比	対前年伸率		構成比	対前年伸率		構成比	対前年伸率
原動機付自転車	6,342	35.29	△3.40	6,244	34.63	△1.55	6,317	34.34	1.17
50cc以下	3,297	18.34	△5.96	3,197	17.74	△3.03	3,112	16.92	△2.66
50cc以下（電動車）	62	0.35	37.78	89	0.49	43.55	160	0.87	79.78
50cc超90cc以下	421	2.34	△6.03	370	2.05	△12.11	358	1.95	△3.24
90cc超125cc以下	2,325	12.94	△0.21	2,343	12.99	0.77	2,418	13.14	3.20
ミニカー	237	1.32	0.42	245	1.36	3.38	269	1.46	9.80
特定小型	----	----	----	----	----	----	----	----	----
軽自動車	9,230	51.37	0.34	9,341	51.81	1.20	9,507	51.68	1.78
二輪車(250cc以下)	2,402	13.37	△2.20	2,416	13.40	0.58	2,449	13.31	1.37
三輪車	0	0.00	----	0	0.00	----	0	0.00	----
四輪乗用（自家用）	3,593	20.00	0.81	3,630	20.13	1.03	3,714	20.19	2.31
〃（営業用）	0	0.00	----	0	0.00	----	0	0.00	----
〃（電動車）	5	0.03	△16.67	12	0.07	140.00	11	0.06	△8.33
四輪貨物（自家用）	2,767	15.40	0.47	2,724	15.11	△1.55	2,726	14.82	0.07
〃（営業用）	459	2.55	10.60	540	2.99	17.65	589	3.20	9.07
〃（電動車）	4	0.02	0.00	19	0.11	375.00	18	0.10	△5.26
小型特殊自動車	279	1.55	△1.41	269	1.49	△3.58	267	1.45	△0.74
農耕作業用	0	0.00	----	0	0.00	----	0	0.00	----
特殊作業車	114	0.63	△0.87	111	0.62	△2.63	112	0.61	0.90
〃（電動車）	165	0.92	△1.79	158	0.88	△4.24	155	0.84	△1.90
二輪の小型自動車	2,118	11.79	△2.22	2,177	12.07	2.79	2,306	12.53	5.93
合　　計	17,969	100.00	△1.34	18,031	100.00	0.35	18,397	100.00	2.03

Ⅳ-２-（２）車種別調定額（現年課税分）

区分＼年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		構成比	対前年伸率		構成比	対前年伸率		構成比	対前年伸率
原動機付自転車	14,017	16.24	△3.08	13,842	15.65	△1.25	14,059	15.25	1.57
50cc以下	6,594	7.63	△5.96	6,394	7.22	△3.03	6,224	6.75	△2.66
50cc以下（電動車）	124	0.14	37.78	178	0.20	43.55	320	0.35	79.78
50cc超90cc以下	842	0.98	△6.03	740	0.84	△12.11	716	0.78	△3.24
90cc超125cc以下	5,580	6.47	△0.21	5,623	6.36	0.77	5,803	6.29	3.20
ミニカー	877	1.02	0.46	907	1.03	3.36	995	1.08	9.80
特定小型	----	----	----	----	----	----	----	----	----
軽自動車	57,912	67.12	2.82	59,914	67.77	3.46	62,741	68.04	4.72
二輪車(250cc以下)	8,647	10.03	△2.22	8,698	9.84	0.59	8,816	9.56	1.37
三輪車	0	0.00	----	0	0.00	----	0	0.00	----
四輪乗用（自家用）	34,402	39.87	3.88	35,927	40.64	4.43	38,099	41.32	6.05
〃（営業用）	0	0.00	----	0	0.00	----	0	0.00	----
〃（電動車）	36	0.04	△16.28	90	0.10	150.00	78	0.08	△13.00
四輪貨物（自家用）	13,235	15.34	2.76	13,207	14.94	△0.21	13,498	14.64	2.20
〃（営業用）	1,574	1.82	10.15	1,919	2.17	21.91	2,179	2.36	13.55
〃（電動車）	18	0.02	28.57	74	0.08	311.11	70	0.08	△5.41
小型特殊自動車	1,646	1.91	△1.44	1,587	1.80	△3.58	1,575	1.71	△0.74
農耕作業用	0	0.00	----	0	0.00	----	0	0.00	----
特殊作業車	673	0.78	△0.88	655	0.74	△2.69	661	0.72	0.90
〃（電動車）	973	1.13	△1.82	932	1.05	△4.19	915	0.99	△1.90
二輪の小型自動車	12,708	14.73	△2.22	13,062	14.78	2.79	13,836	15.00	5.93
合　　計	86,283	100.00	0.97	88,405	100.00	2.46	92,211	100.00	4.31

（単位：台、％）

令和5年度			令和6年度		
	構成比	対前年伸率		構成比	対前年伸率
6,306	33.94	△0.17	6,781	6.95	7.53
3,011	16.20	△3.25	2,794	14.56	△7.21
211	1.14	31.88	218	1.14	3.32
337	1.81	△5.87	316	1.65	△6.23
2,469	13.29	2.11	2,440	12.72	△1.17
278	1.50	3.35	289	1.51	3.96
----	----	----	724	3.77	----
9,568	51.51	0.64	9,659	50.34	0.95
2,439	13.13	△0.41	2,436	12.69	△0.12
0	0.00	----	0	0.00	----
3,756	20.22	1.13	3,823	19.92	1.78
0	0.00	----	8	0.04	----
49	0.26	345.45	95	0.50	93.88
2,693	14.50	△1.21	2,704	14.09	0.41
613	3.30	4.07	570	2.97	△7.01
18	0.10	0.00	23	0.12	27.78
260	1.40	△2.62	256	1.33	△1.54
0	0.00	----	2	0.01	----
109	0.59	△2.68	101	0.53	△7.34
151	0.81	△2.58	153	0.80	1.32
2,442	13.15	5.90	2,493	12.99	2.09
18,576	100.00	0.97	19,189	71.61	3.30

（単位：千円、％）

令和5年度			令和6年度		
	構成比	対前年伸率		構成比	対前年伸率
14,072	14.92	0.10	15,029	15.41	6.80
6,022	6.39	△3.25	5,588	5.73	△7.21
422	0.45	31.88	436	0.45	3.32
674	0.71	△5.87	632	0.65	△6.23
5,926	6.28	2.11	5,856	6.01	△1.17
1,029	1.09	3.35	1,069	1.10	3.96
----	----	----	1,448	1.48	----
64,066	67.92	2.11	66,023	67.71	3.05
8,780	9.31	△0.41	8,770	8.99	△0.12
0	0.00	----	0	0.00	----
39,294	41.66	3.14	40,682	41.72	3.53
0	0.00	----	52	0.05	----
176	0.19	124.14	659	0.68	275.38
13,454	14.26	△0.33	13,615	13.96	1.20
2,292	2.43	5.17	2,170	2.22	△5.32
70	0.07	0.00	77	0.08	9.29
1,534	1.63	△2.62	1,501	1.54	△2.15
0	0.00	----	2	0.00	----
643	0.69	△2.68	596	0.61	△7.34
891	0.94	△2.58	903	0.93	1.32
14,652	15.53	5.90	14,958	15.34	2.09
94,324	100.00	2.29	97,512	100.00	3.38

Ⅳ-3 特別区たばこ税

Ⅳ-３-（１）現年課税分 調定額・収入額等　（単位：件、千円、％）

区分／年度	調定			収入			収入歩合
	件数	金額	伸率	件数	金額	伸率	
令和2年度	228	2,654,145	△14.02	227	2,654,130	△14.02	100.00
令和3年度	233	2,867,386	8.03	234	2,867,447	8.04	100.00
令和4年度	97	3,210,995	11.98	97	3,210,995	11.98	100.00
令和5年度	100	3,156,409	△1.70	100	3,156,409	△1.70	100.00
令和6年度	104	3,107,900	△1.54	104	3,107,900	△1.54	100.00

Ⅳ-３-（２）滞納繰越分 調定額・収入額等　（単位：件、千円、％）

区分／年度	調定			収入			収入歩合
	件数	金額	伸率	件数	金額	伸率	
令和2年度	0	0	----	0	0	----	----
令和3年度	1	15	----	0	0	----	0.00
令和4年度	0	0	----	0	0	----	----
令和5年度	0	0	----	0	0	----	----
令和6年度	0	0	----	0	0	----	----

Ⅳ-３-（３）売渡本数（返還控除後の本数）＊過年度分、手持ち品課税を除く　（単位：千本、％）

区分／年度	売渡し本数（一般品＋旧3級品）	伸率	左欄の内旧3級品（内数）	伸率
令和2年度	451,495	△17.03	0	----
令和3年度	454,296	0.62	0	----
令和4年度	490,068	7.87	0	----
令和5年度	481,742	△1.70	0	----
令和6年度	474,344	△1.54	0	----

Ⅳ-4 入湯税

Ⅳ-４-（１）現年課税分 調定額・収入額等　（単位：件、千円、％）

区分／年度	調定			収入			収入歩合
	件数	金額	伸率	件数	金額	伸率	
令和2年度	0	0	----	0	0	----	----
令和3年度	11	9,418	----	11	9,418	----	100.00
令和4年度	16	12,923	37.22	16	12,923	37.22	100.00
令和5年度	32	34,810	169.36	32	34,810	169.36	100.00
令和6年度	39	41,633	19.60	39	41,633	19.60	100.00

Ⅴ 徴 収 等

Ⅴ-1 徴 収

Ⅴ－１－（１）特別区税の納付状況　（単位：千円、％）

区分／年度	調定額（A）	収入額（B）	不納欠損額（C）	還付未済額（D）	滞納繰越額 (A-C)-(B-D)	収入歩合 (B/A)
令和2年度	35,306,017	34,259,099	204,021	6,447	849,344	97.03
令和3年度	34,835,329	34,045,351	135,963	6,618	660,633	97.73
令和4年度	36,295,755	35,576,537	116,722	8,776	611,272	98.02
令和5年度	37,168,217	36,438,584	87,448	7,813	649,998	98.04
令和6年度	36,812,712	36,069,112	15,633	11,546	739,513	97.98
現年課税分	36,171,612	35,764,964	0	10,761	417,409	98.88
滞納繰越分	641,100	304,148	15,633	785	322,104	47.44
特別区民税	33,552,029	32,815,976	14,621	11,485	732,917	97.81
現年課税分	32,917,565	32,512,985	0	10,700	415,281	98.77
滞納繰越分	634,464	302,991	14,621	785	317,636	47.76
軽自動車税	111,150	103,603	1,012	61	6,596	93.21
現年課税分	97,512	95,444	0	61	2,129	97.88
滞納繰越分	6,636	1,157	1,012	0	4,467	17.44
環境性能割	7,002	7,002	0	0	0	100.00
特別区たばこ税	3,107,900	3,107,900	0	0	0	100.00
現年課税分	3,107,900	3,107,900	0	0	0	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	----
入湯税	41,633	41,633	0	0	0	100.00
現年課税分	41,633	41,633	0	0	0	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	----

Ⅴ-1-（２）差押処分状況（都・区民税）　（単位：人、千円）

区分／年度	前年度からの繰越分		当年度差押分		取消分		処理分				翌年度への繰越分	
							公売前納付によるもの		公売によるもの			
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成2年度	349	134,691	1,391	395,653	682	104,681	116	75,166	546	197,097	396	153,400
令和3年度	396	152,622	1,469	367,102	818	107,275	106	67,836	566	207,577	375	137,036
令和4年度	367	150,980	1,793	431,309	799	123,089	174	81,777	721	219,662	466	157,761
令和5年度	418	136,390	1,952	496,096	934	133,718	253	105,705	757	247,846	426	145,217
令和6年度	442	78,821	1,703	370,857	306	90,504	416	91,717	1,234	210,533	189	56,925
動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	5	1,180	0	0	1	393	2	95	0	0	2	693
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債権	437	77,641	1,703	370,857	305	90,111	414	91,622	1,234	210,533	187	56,233

Ⅴ－１－（３）督促状、催告書の発付状況

（単位：件、％）

区分／年度	特別区民税・都民税（普通徴収）				特別区民税・都民税（給与特別徴収）			
	現年課税件数	督促状＊		催告書発付件数（滞繰分含）	現年課税件数	督促状		催告書発付件数（滞繰分含）
		発付件数	発付率			発付件数	発付率	
令和2年度	214,602	53,650	25.00	19,132	459,256	10,490	2.28	829
令和3年度	202,126	44,265	21.90	18,248	463,321	9,179	1.98	1,139
令和4年度	202,960	45,541	22.44	16,331	466,392	10,284	2.20	1,166
令和5年度	204,744	44,576	21.77	16,120	472,665	12,404	2.62	1,285
令和6年度	199,141	46,792	23.50	13,395	438,713	11,913	2.72	1,016

区分／年度	軽自動車税(過年度含む)			
	納税通知書送付件数	督促状		催告書発付件数（滞繰分含）
		発付件数	発付率	
令和2年度	18,194	2,217	12.19	2,195
令和3年度	14,217	1,770	12.45	2,010
令和4年度	14,757	1,685	11.42	1,958
令和5年度	18,792	2,304	12.26	1,791
令和6年度	19,434	1,976	10.17	1,956

＊普通徴収督促状には、過年度、納期変更分を含める。

Ⅴ－１－（４）滞納繰越状況（調定）

（単位：件、千円）

区分／年度	合　計		特別区民税		軽自動車税		特別区たばこ税	
	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数
令和2年度	880,718	49,969	872,849	47,365	7,869	2,604	0	0
令和3年度	838,915	44,589	830,866	42,105	8,034	2,483	15	1
令和4年度	667,903	36,314	661,108	34,152	6,795	2,162	0	0
令和5年度	658,902	32,760	651,711	30,585	7,191	2,175	0	0
令和6年度	641,100	30,919	634,464	28,929	6,636	1,990	0	0

Ⅴ－１－（５）処分停止状況

（単位：千円、件、人）

年度／区分		前年度からの繰越分			当年度執行分		
		金　額	件　数	人　員	金　額	件　数	人　員
令和2年度		16,338	1,006	391	10,874	805	306
令和3年度		17,453	1,242	465	10,799	687	276
令和4年度		21,673	1,492	582	11,041	684	276
令和5年度		21,839	1,371	552	52,029	3,716	1,375
令和6年度		63,108	4,396	1,651	94,967	5,628	1,967
	特別区民税	62,954	4,349	1,610	94,961	5,627	1,966
	軽自動車税	154	47	41	6	1	1

V－１－（６）不納欠損処分状況　　（単位：千円、件、人）

年度＼区分		金　額	件　数	人　員
令和2年度		204,022	14,050	4,740
令和3年度		135,963	9,398	3,280
令和4年度		116,721	7,474	2,757
令和5年度		87,448	6,127	2,366
令和6年度		15,633	1,354	678
	特別区民税	14,621	1,022	381
	軽自動車税	1,012	332	297

※軽自動車税は台数を計上

V-2 口 座 振 替

V－２－（１）口座振替加入状況（3月末時点）　　（単位：人、％）

年度＼区分	加入数		普通徴収	
		対前年増減率	納税義務者	加入率
令和2年度	21,523	4.12	68,508	31.42
令和3年度	21,649	0.59	65,056	33.28
令和4年度	22,174	2.43	65,364	33.92
令和5年度	22,887	3.22	65,870	34.75
令和6年度	23,474	2.56	66,458	35.32

※各年度3月末時点

V－２－（２）口座振替収入金額状況（決算）　　（単位：千円、％）

年度＼区分	収入金額（都区合算）		普通徴収	（都区合算）
		対前年増減率	調定額	口座振替率
令和2年度	6,018,590	22.47	15,260,372	39.44
令和3年度	5,245,829	△12.84	14,072,130	37.28
令和4年度	5,268,787	0.44	15,448,123	34.11
令和5年度	5,270,698	0.04	15,340,230	34.36
令和6年度	5,512,100	4.58	15,443,954	35.69

V-3 証 明

V－３－（１）税証明発行状況（有料分）　　（単位：件、％）

年度＼区分	特別区民税		軽自動車税	
	件数	対前年比	件数	対前年比
令和2年度	52,761	△11.96	5	150.00
令和3年度	53,966	2.28	3	△40.00
令和4年度	56,752	5.16	2	△33.33
令和5年度	57,221	0.83	0	△100.00
令和6年度	60,941	6.50	4	----

Ⅵ 法定外税

Ⅵ-1 経緯

平成 12年 5月‥職員自主研究会である「区税研究会」発足
14年 1月‥区が法定外税として構想発表
14年 5月‥「豊島区法定外税検討会議」（学識経験者・事業者代表・関係団体代表・区民代表による検討）
15年 9月‥最終報告書の提出・・・課税を可とする。
15年10月‥区民集会（3回開催）、パブリックコメントの実施
15年12月‥区議会第4回定例会に条例案を提出し、可決成立
16年 3月‥総務大臣より狭小住戸集合住宅税について新設の同意
16年 9月‥総務大臣より放置自転車等対策推進税について新設の同意
16年10月‥放置自転車等対策推進税の課税を当初予定より1年遅らせて18年度からとすると発表
18年 6月‥「豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」策定
18年…　区議会第2回定例会に放置自転車等対策推進税条例を廃止する条例を提出、可決成立
18年 7月‥放置自転車等対策推進税条例を廃止
20年 4月‥「豊島区税制度調査検討会議」（学識経験者・区職員）を設置し、11月に報告書を区長に提出
21年 6月‥区議会第2回定例会に条例一部改正案を提出し、可決成立
22年 4月‥条例一部改正部分（29㎡未満→30㎡未満）施行
25年 4月‥「豊島区税制度調査検討会議」（学識経験者・区職員）を設置し、26年1月に報告書を区長に提出
制度内容はそのままで５年間継続することが決定される
30年 4月‥「豊島区税制度調査検討会議」（学識経験者・区職員）を設置し、31年1月に報告書を区長に提出
制度内容はそのままで５年間継続することが決定される
令和 5年 4月…「豊島区税制度調査検討会議」（学識経験者・区職員）を設置し、6年2月に報告書を区長に提出
制度内容はそのままで５年間継続することが決定される

Ⅵ-2 狭小住戸集合住宅税

Ⅵ-２-（１）課税概要

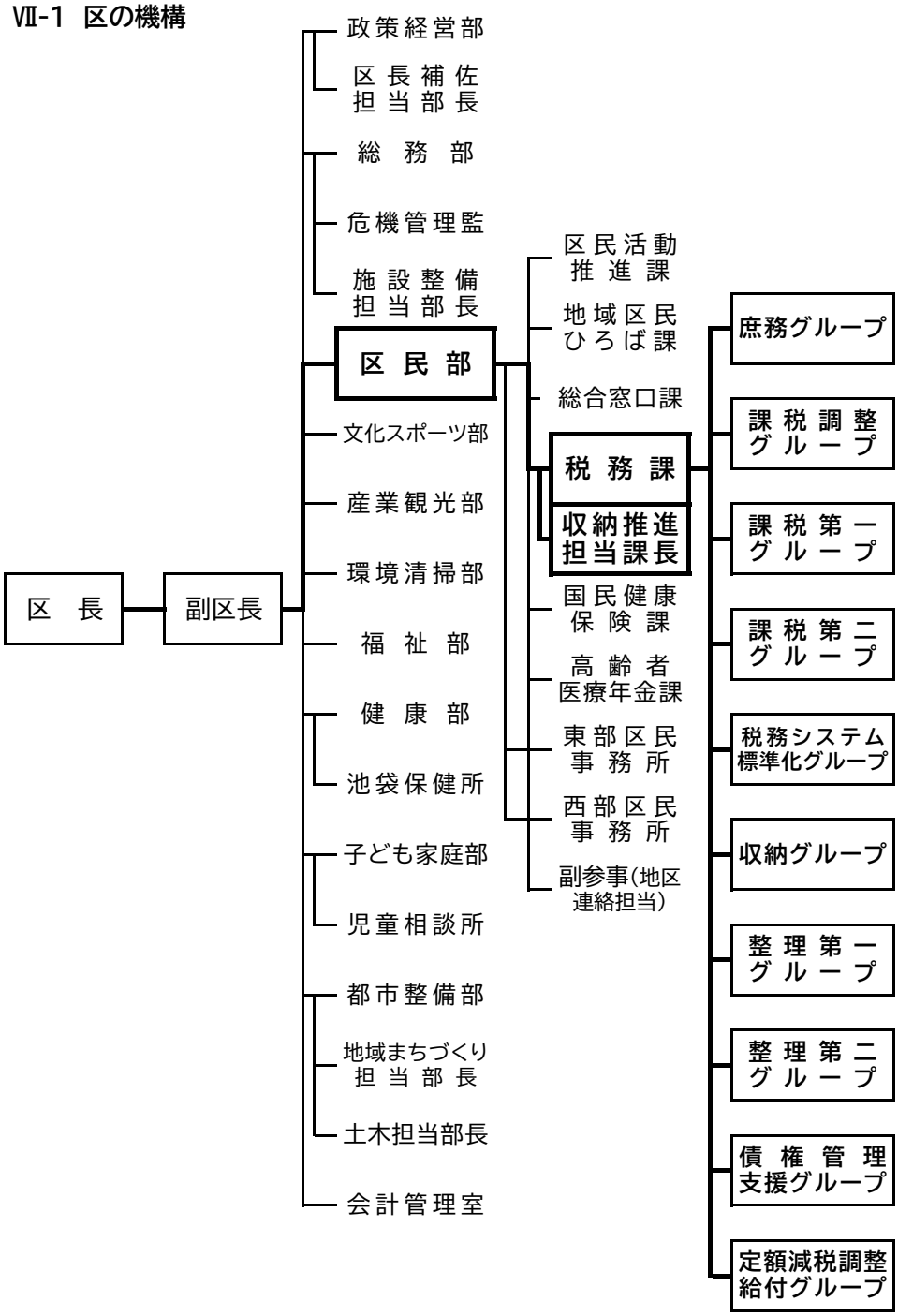
区　　分	課　　税　　概　　要
税　　目	【法定外普通税】狭小住戸集合住宅税（抑制を主たる目的とした普通税）
徴 収 方 法	申告納付（申告納付期限：建築等の工事に着手した日から2カ月以内）
課 税 客 体	区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為 ○『狭小住戸』：集合住宅における1住戸の専用面積が30㎡未満のもの （当初は「29㎡未満」であったが条例改正により平成22年4月1日より変更） 〔←29㎡は国の「住宅建設五箇年計画」（H13～17）、30㎡は「住生活基本計画」（H18～）の二人世帯の最低居住（面積）水準〕 ○『建築等』：新築、増築、大規模修繕、大規模模様替、用途変更等
税収の使途	普通税のため、税収の使途は明記せず（ただし、主に『ゆとりある住宅・住環境の実現』を目的とする事業を行う財源の一部とする）
課 税 標 準	区内に新たに生ずる集合住宅の狭小住戸の戸数
税　　率	狭小住戸1戸につき50万円
非課税事項等	【課税免除】 ○狭小住戸の数が8戸以下の建築等の行為に対しては課税を免除する 【減免】 施行規則で定めるもので、次に掲げる集合住宅の建築等を行う場合に減免 ○国又は地方公共団体が特定の政策目的のために行うとき ○区の特定の政策に基づく集合住宅として必要であると区長が認めるとき
施 行 期 日	平成16年6月1日〔条例一部改正部分（29㎡未満→30㎡未満）はH22.4.1施行〕
課 税 期 間	条例施行後5年ごとに見直し ○条例の施行後5年ごとに、条例の施行状況、区内の住宅供給状況等を勘案のうえ検討し、その結果に基づき必要な措置を講じる。

Ⅵ-２-（２）狭小住戸集合住宅税の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円、件、戸）

区分／年度	予算		調定			収入			収納率
	当初予算額	戸数	調定額	件数	戸数	収入額	件数	戸数	
平成16年度	18,500	37	104,500	7	209	104,500	7	209	100.0%
平成17年度	37,500	75	458,000	29	916	458,000	29	916	100.0%
平成18年度	200,000	400	337,500	23	675	337,500	23	675	100.0%
平成19年度	200,000	400	279,500	20	559	279,500	20	559	100.0%
平成20年度	200,000	400	353,500	20	707	353,500	20	707	100.0%
平成21年度	180,000	360	228,000	13	456	223,000	13	446	97.8%
平成22年度	204,000	408	417,000	22	834	402,500	21	805	96.5%
平成23年度	230,000	460	383,000	19	766	383,000	19	766	100.0%
平成24年度	316,500	633	378,000	16	756	365,000	15	730	96.6%
平成25年度	300,000	600	569,000	23	1,138	569,000	23	1,138	100.0%
平成26年度	300,000	600	385,500	14	771	385,500	14	771	100.0%
平成27年度	300,000	600	426,500	23	853	420,500	22	841	98.6%
平成28年度	300,000	600	317,500	23	635	317,500	23	635	100.0%
平成29年度	300,000	600	440,500	37	881	440,500	37	881	100.0%
平成30年度	300,000	600	483,500	27	967	483,500	27	967	100.0%
令和元年度	300,000	600	472,000	30	944	472,000	30	944	100.0%
令和2年度	300,000	600	566,500	37	1,133	566,500	37	1,133	100.0%
令和3年度	300,000	600	486,000	35	972	486,000	35	972	100.0%
令和4年度	300,000	600	262,000	21	524	262,000	21	524	100.0%
令和5年度	300,000	600	286,500	23	573	286,500	23	573	100.0%
令和6年度	280,000	560	288,000	31	576	281,500	30	563	97.7%
計	5,166,500	10,333	7,922,500	493	15,845	7,877,500	489	15,755	99.4%

Ⅶ 機 構 （令和7年4月1日基準）

Ⅶ-1 区の機構



教育長
└ 教育部

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

区議会事務局

（参考）
公益財団法人 としま未来文化財団
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
医療法人財団 豊島健康診査センター
一般財団法人 豊島区観光協会

Ⅶ-2 税務課分掌事務

◎庶務グループ
- 特別区税及び都民税の調定及び統計に関すること
- 納税普及及び納税貯蓄組合に関すること
- 税制に関すること
- 特別区たばこ税、軽自動車税及び入湯税の賦課等に関すること
- 特別区民税、都民税等の収納に関すること（課内他グループの所管に属するものを除く）
- 特別区民税、都民税及び軽自動車税の証明に関すること
- 狭小住戸集合住宅税の賦課等に関すること
- 課内他グループに属しないこと及び課の庶務に関すること

◎課税調整・課税第一・課税第二グループ
- 特別区民税及び都民税の賦課に関すること
- 特別区民税及び都民税の減免に関すること
- 特別徴収・普通徴収の賦課全般

◎税務システム標準化グループ
- 税務システムの標準化に関すること

◎収納グループ
- 特別区民税及び都民税の収納に関すること
  （課内他グループの所管に属するものを除く）
- 特別徴収に係る納税相談に関すること（現年度）
- 受託及び嘱託に関すること（整理グループの所管に属するものを除く）

◎整理第一・第二グループ
- 特別区民税及び都民税の納付相談に関すること
  （課内他グループの所管に属するものを除く）
- 受託及び嘱託に関すること

◎債権管理支援グループ
- 債権管理支援事務に関すること

◎定額減税調整給付グループ
- 定額減税に係る調整給付に関すること
- 令和6年度非課税世帯等への給付に関すること

Ⅷ その他

Ⅷ-1 税率の変遷

＊[　　]内は適用開始課税年度

<table>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="7">平 成 15 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="15">特別区民税</td><td colspan="2">均等割</td><td colspan="7">3,000円（都1,000円）　　[平成8年度から]</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">所得割総合課税</td><td rowspan="4"></td><td>課税標準額</td><td colspan="2">特別区民税</td><td colspan="2">都民税</td><td rowspan="4">[平成11年度から]</td></tr>
<tr><td></td><td>税率</td><td>速算控除額</td><td>税率</td><td>速算控除額</td></tr>
<tr><td>200万円以下</td><td>3%</td><td>0円</td><td rowspan="2">2%</td><td rowspan="2">0円</td></tr>
<tr><td>700万円以下</td><td>8%</td><td>100,000円</td></tr>
<tr><td>700万円超</td><td>10%</td><td>240,000円</td><td>3%</td><td>70,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="7">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="7">税源移譲時の年度間の所得変動に係る減額措置
課税長期譲渡所得金額×4%(都2%)　　[平成12年度から]</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="7">課税長期譲渡所得金額
4,000万円以下　3.4%(都1.6%)
4,000万円を超える部分　4.0%(都2.0%)　　[平成10年度から]</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="7">課税長期譲渡所得金額
6,000万円以下　2.7%(都1.3%)
6,000万円を超える部分　3.4%(都1.6%)　　[平成5年度から]</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="7">(1)または(2)のいずれかの多い金額　　[平成9年度から]
(1)9%(都3%)
(2)総合課税で計算した場合の課税短期譲渡所得の金額に対する税額の110%相当額</td></tr>
<tr><td>軽 減</td><td colspan="7">(1)または(2)のいずれかの多い金額　　[少なくとも昭和57年度からこの税率]
(1)4%(都2%)
(2)総合課税で計算した場合の課税短期譲渡所得の金額に対する税額</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td></td><td colspan="7">休　止　　(平成11年度から)</td></tr>
<tr><td colspan="2">株 式 等</td><td colspan="8">課税株式等に係る譲渡所得金額×4%(都2%)　　[平成2年度から]</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="8">商品先物取引に係る雑所得金額×4%(都2%)　　[平成14年度から]</td></tr>
<tr><td colspan="2">特別減税</td><td colspan="8">特別区民税所得割額の15%相当額を減税。(都民税も同様。ただし、限度額は都民税とあわせて4万円)
[平成11年度から定率の税額控除として位置づけ]</td></tr>
<tr><td colspan="2">非課税限度額
(所得額)</td><td>[平成14年度から]</td><td colspan="2">A 均等割</td><td colspan="2">B 所得割</td><td colspan="2">C 障害者・未成年者・老年者
寡婦(寡夫)</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2">35万円× n+ 24万円＊</td><td colspan="2">35万円× n+ 36万円＊</td><td colspan="2">125万円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="8">n = 家族数　＊＝控除対象配偶者または扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="7">軽自動車税</td><td rowspan="2">1. 原動機付自転車</td><td>50cc以下</td><td>1,000円</td><td>50cc超90cc以下</td><td>1,200円</td></tr>
<tr><td>90cc超</td><td>1,600円</td><td>三輪以上で20cc超(ミニカー)</td><td>2,500円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2. 軽 自 動 車</td><td>二輪</td><td>2400円</td><td colspan="2">三輪</td><td>3,100円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">四輪</td><td>乗用自家用</td><td>7,200円</td><td>乗用営業用</td><td>5,500円</td></tr>
<tr><td>貨物用自家用</td><td>4,000円</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>貨物用営業用</td><td>3,000円</td></tr>
<tr><td colspan="2">専ら雪上を走行するもの</td><td>2,400円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3. 小型特殊自動車</td><td>農耕作業用</td><td>1,600円</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,700円</td></tr>
<tr><td colspan="2">4. 二輪の小型自動車</td><td>4000円</td><td colspan="4">[昭和59年度から。ただしミニカーは昭和60年度から創設。]</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="3">た ば こ 税</td><td colspan="6" rowspan="2">15年7月よりたばこ税率改定。たばこ値上げ。手持ち品課税実施。</td></tr>
<tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般品　(千本あたり)</td><td>2,977円</td><td>969円</td><td>3,126円</td><td>820円</td></tr>
<tr><td colspan="2">旧3級品　(千本あたり)</td><td>1,412円</td><td>461円</td><td>1,484円</td><td>389円</td></tr>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="7">平 成 15 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="4">平 成 16 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="11">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td colspan="3">○不均一課税の一本化(区は増税なし)</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td colspan="3">○上場株式等の配当所得等は原則源泉徴収で納税完了
・総合課税の対象所得としない。
・16年度(15年中)は住民税非課税とし、地方交付税特例加算で対応
(区は無配当)(15年4月の配当から・個人大口株主を除く)
○三位一体改革として所得譲与税創設、区への分配は4億程度</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="4">休　止　　(平成11年度から)</td></tr>
<tr><td colspan="2">株 式 等</td><td colspan="4">源泉分離課税の廃止・申告分離課税へ一本化、100万円控除の廃止、損失繰越制度導入
「特定口座」制度導入、「特定口座」利用者も住民税は源泉徴収されず本来の分離課税
上場株式等　課税株式等に係る譲渡所得金額×2%(都1%)
上記以外　　従前通り　　課税株式等に係る譲渡所得金額×4%(都2%)</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="4">先物取引に係る雑所得金額×3.4%(都1.6%)
＊有価証券先物取引を対象に加える、損失繰越制度の導入</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
(所得額)</td><td>物価下落による生活保護基準の減</td><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td><td>C(障害者等)は同左</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td></td><td>35万円× n+ 22万円＊</td><td>35万円× n+ 35万円＊</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="4">n = 家族数　＊＝控除対象配偶者または扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="4">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="4">平 成 16 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 17 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="11">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td>○同居の妻の非課税措置の廃止（17年度は半額）</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○上場株式等の配当所得等は原則源泉徴収で納税完了
・16年中所得からの源泉徴収の際の税率（区2%・都1%）
・区へは配当割交付金として配分
○配偶者特別控除（上乗せ分）の廃止</td></tr>
<tr><td rowspan="9">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">課税長期譲渡所得金額×3.4%（都1.6%）
*分離長短期所得の損失は他所得通算及び翌年以降の繰越不適用</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">従来あった特別控除等の併用は不可となった。
課税長期譲渡所得金額
（特別控除利用不可）
2,000万円以下　2.7%（都1.3%）
2,000万円を超える部分 3.4%（都1.6%）
→従来あった特別控除等を利用する場合は、分離長期一般の課税扱いとする。
*分離長短期所得の損失は他所得通算及び翌年以降の繰越不適用</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左
*居住用財産の買替又は譲渡損失の損益通算及び繰越控除の制度延長・拡大</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">課税短期譲渡所得金額×6%（都3%）
*分離長短期所得の損失は他所得通算及び翌年以降の繰越不適用</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">課税短期譲渡所得金額×3.4%（都1.6%）
*分離長短期所得の損失は他所得通算及び翌年以降の繰越不適用</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td colspan="2">株 式 等</td><td colspan="2">「特定口座」による住民税源泉徴収制度開始、区へは株式等譲渡所得割として配分
上場株式等　従前通り　課税株式等に係る譲渡所得金額×2%（都1%）
上記以外　課税株式等に係る譲渡所得金額×3.4%（都1.6%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2">A 均等割：35万円× n+ 22万円＊
B 所得割：35万円× n+ 35万円＊
C（障害者等）は同左
n = 家族数　＊＝控除対象配偶者または扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 17 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="3">平 成 18 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="13">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td colspan="2">○同居の妻の全額課税化</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td colspan="2">○老年者控除の廃止
○公的年金等控除の見直し</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="3">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td colspan="2">株 式 等</td><td>同　左</td><td colspan="2">＊緊急投資優遇措置による(購入価格)1,000万円非課税
（平成13年11月末から14年に購入し平成17年から19年譲渡）</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="3">定率減税の半減　特別区民税、都民税の所得割額の7.5%相当額を減税。
（ただし、限度額は都民税と合わせて2万円。）</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="3">A 均等割：35万円×n＋21万円＊　B 所得割：35万円×n＋32万円＊
老年者非課税の廃止
ただし、2年経過措置(1年目)
n ＝ 家族数　＊＝控除対象配偶者または扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="3">18年7月よりたばこ税率改定。たばこ値上げ。手持ち品課税実施。
区 / 都 / 国 / たばこ特別税
一般品　（千本あたり）　3,298円 / 1,074円 / 3,552円 / 820円
旧3級品　（千本あたり）　1,564円 / 511円 / 1,686円 / 389円</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="3">平 成 18 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="6">平 成 19 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="15">特別区民税</td><td colspan="2">均等割</td><td colspan="6">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">所得割総合課税</td><td rowspan="3">課税標準</td><td colspan="2">税　率</td><td colspan="2">○人的控除額の差に基づく負担増の軽減措置</td></tr>
<tr><td>特別区民税</td><td>都民税</td><td colspan="2" rowspan="2">(1)合計課税所得金額が200万円以下の場合
→次の①、②のいずれか少ない金額の3%(都2%)を控除
①人的控除額の差の合計額　②合計課税所得金額
(2)合計課税所得金額が200万円超の場合
→{人的控除額の差の合計額－(合計課税所得金額－200万円)}
×3%(都2%)を控除
※この金額が2,500円未満の場合は1,500円。(都1,000円)</td></tr>
<tr><td>一律</td><td>6%</td><td>4%</td></tr>
<tr><td colspan="3">*所得税から住民税への税源委譲(税率10%化)</td><td colspan="2">【平成20年度実施経過措置】税源移譲時の年度間の所得変動に係る減額措置で実際に減額する年度が19年度課税分である</td></tr>
<tr><td rowspan="8">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="5">課税長期譲渡所得金額×3%(都2%) 税源移譲時の年度間の所得変動に係る減額措置</td></tr>
<tr><td rowspan="2">優良住宅</td><td rowspan="2">課税長期譲渡所得金額</td><td>2,000万円以下</td><td>2.4%(都1.6%)</td></tr>
<tr><td>2,000万円超の部分</td><td>3%(都2%)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">居住用</td><td rowspan="2">課税長期譲渡所得金額</td><td>6,000万円以下</td><td>2.4%(都1.6%)</td></tr>
<tr><td>6,000万円超の部分</td><td>3%(都2%)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="5">課税短期譲渡所得金額×5.4%(都3.6%)</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="5">課税短期譲渡所得金額×3%(都2%)</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="5">休　止(平成11年度から)　※課税事業所得等の金額×7.2%(都4.8%)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="5">課税株式等に係る譲渡所得金額×1.8%(都1.2%)</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="5">課税株式等に係る譲渡所得金額×3%(都2%)</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="5">先物取引に係る雑所得金額×3%(都2%)</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">配当控除</td><td colspan="2" rowspan="2">配当の種類</td><td colspan="2">課税総所得金額1,000万円以下の部分</td><td colspan="2">課税総所得金額1,000万円超の部分</td></tr>
<tr><td>特別区民税</td><td>都民税</td><td>特別区民税</td><td>都民税</td></tr>
<tr><td colspan="2">利益の配当、剰余金の配当・分配、
特定株式投資信託・特定投資信託の収益・分配</td><td>1.6%</td><td>1.2%</td><td>0.8%</td><td>0.6%</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定株式投資信託以外の
証券投資信託の収益分配</td><td>0.8%</td><td>0.6%</td><td>0.4%</td><td>0.3%</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般外貨建証券投資信託の収益分配</td><td>0.4%</td><td>0.3%</td><td>0.2%</td><td>0.15%</td></tr>
<tr><td colspan="2">外国税額控除</td><td colspan="5">区民税控除限度額　国税の控除限度額の100分の18
都民税控除限度額　国税の控除限度額の100分の12</td></tr>
<tr><td colspan="2">特別減税</td><td colspan="5">定率減税の廃止</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">非課税限度額
(所得額)</td><td colspan="2">A 均等割</td><td colspan="2">B 所得割</td><td colspan="2" rowspan="2">老年者非課税の廃止
ただし、2年の経過措置(2年目)</td></tr>
<tr><td colspan="2">35万円×n＋21万円*</td><td colspan="2">35万円×n＋32万円*</td></tr>
<tr><td colspan="8">n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税</td><td colspan="6">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="6">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="6">平 成 19 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 20 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="13">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○住宅ローン控除の創設（平成20年度分から28年度分について適用）
・税源移譲により所得税額が減少した結果、住宅ローン控除の限度額まで控除出来ない場合の軽減措置。
○税源移譲時の年度間の所得変動に係る経過措置（平成19年度課税分を減額）
○地震保険料控除を創設（地震保険料の2分の1、上限2万5千円）。損害保険料控除を廃止し改組したもの。
（ただし、平成18年度末までに結んだ長期損害保険契約に係る保険料については改正前の損害保険料控除を適用する経過措置あり。）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td colspan="3">株 式 等</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n＝家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 20 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 21 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○寄付金税制の拡充(平成20年中の寄付金から適用)
・控除方式を所得控除から税額控除に改める。
・控除対象寄付金の上限額を総所得金額等の25%→30%へ引上。
・適用下限額10万円→5千円へ引下。
・都道府県・市区町村に対する寄付金の適用下限額を超える部分については基本控除に加え、所得割の1割を限度として控除。
・所得税対象寄付金のうち、都道府県・市区町村が条例で指定した寄付金を控除対象とする制度創設。
○公的年金からの特別徴収開始。(平成21年10月支給分から)</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td><td colspan="2">○土地等の長期譲渡所得に係る特別控除創設
平成20・21年中に取得した土地を譲渡した場合(所有期間5年超のものに限定)、1千万円の所得控除を適用。</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>居住用</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td>休　止　(平成11年度から)</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">株 式 等</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">先物取引</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td>な し</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
(所得額)</td><td colspan="3"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 21 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="3">平 成 22 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="11">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td colspan="2">○住宅借入金等特別税額控除の創設(平成21年～25年までの入居者)
①所得税において控除しきれなかった額
②所得税の課税総所得金額等の5%(上限9.75万円)
→①②のいずれか小さい額
※申告不要</td></tr>
<tr><td rowspan="5">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td><td colspan="2">○土地等の長期譲渡所得に係る特別控除創設
平成21・22年中に取得した土地を譲渡した場合(所有期間5年超のものに限定)、1千万円の所得控除を適用。</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>居住用</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td>休　止　(平成11年度から)</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">株 式 等</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td>な し</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
(所得額)</td><td colspan="3">A 均等割：35万円×n＋21万円*
B 所得割：35万円×n＋32万円*
n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="3">22年10月よりたばこ税率改定。たばこ値上げ。手持ち品課税実施。
一般品　(千本あたり)：区 4,618円　都 1,504円　国 5,302円　たばこ特別税 820円　計 12,244円
旧3級品　(千本あたり)：区 2,190円　都 716円　国 2,517円　たばこ特別税 389円　計 5,812円</td></tr>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="3">平 成 22 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td>平 成 23 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="5">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業･雑</td><td>休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td colspan="2">株 式 等</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td>な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td>平 成 23 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 24 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="11">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○扶養控除の廃止等について
・16歳未満の扶養親族（年少扶養控除）の扶養控除が廃止（33万円→0円）
・16歳から18歳までの特定扶養控除の上乗せ分が廃止（45万円→33万円）
○寄附金税額控除の控除適用下限額の変更について
・控除適用下限額が5,000円から2,000円に引き下げられ、2,000円を超える部分が控除の対象に拡大されました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽 減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">課税株式等に係る譲渡所得金額×1.8%（都1.2%）※軽減税率の延長 H25.12.31まで</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 24 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 25 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○退職所得控除額の縮減について
・退職所得に係る所得割額から10%を税額控除する措置を廃止。
・勤続年数5年以下の法人役員等の退職金について、2分の1課税を廃止。
（ともに平成25年1月1日以後に支払われるべき退職手当等より適用）
○介護医療保険料控除の創設
・平成24年1月1日以降契約した生命保険について、これまでの一般生命保険料控除と個人年金保険料控除の他に、介護医療保険料控除が創設。
・控除限度額はそれぞれ28,000円、合計適用限度額は70,000円で変更なし。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">課税株式等に係る譲渡所得金額×1.8%（都1.2%）※軽減税率の延長　H25.12.31まで</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">都から区への税源移譲。25年4月売渡分より。（法人実効税率引き下げによる都区間の財源調整。）<table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品　（千本あたり）</td><td>5,262円</td><td>860円</td><td>5,302円</td><td>820円</td><td>12,244円</td></tr><tr><td>旧3級品　（千本あたり）</td><td>2,495円</td><td>411円</td><td>2,517円</td><td>389円</td><td>5,812円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 25 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 26 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="13">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td>○均等割額の変更
・東日本大震災を踏まえ、地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源を確保するため、平成26年度から令和5年度までの間、均等割額が特別区民税・都民税合わせて1,000円加算となる。
（区民税3,000→3,500円、都民税1,000→1,500円）</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○給与所得控除額の上限設定
・給与所得控除に上限額が設定され、給与収入金額が1,500万円を超える場合、給与所得控除額は245万円で固定される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">課税株式等に係る譲渡所得金額×1.8%(都1.2%)※軽減税率の延長 H25.12.31まで
※平成27年度課税から区3.0%(都2.0%)</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 26 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 27 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○住宅借入金等特別控除の延長及び控除限度額の拡充
・適用期限を平成29年12月31日まで4年間延長。平成26年4月から平成29年12月までの間に居住開始した場合は、控除限度額が所得税の課税総所得金額等の合計額の100分の7に相当する金額（上限136,500円）になる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">課税株式等に係る譲渡所得金額×3%（都2%）</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n＝家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 27 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="6">平 成 28 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td colspan="2">同　左</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td colspan="3">○住宅借入金等特別控除の延長及び控除限度額の拡充
・適用期限を令和元年6月30日まで延長。平成26年4月から平成31年6月までの間に居住開始した場合は、控除限度額が所得税の課税総所得金額等の合計額の100分の7に相当する金額(上限136,500円)になる。
○ふるさと納税
・特例控除の控除限度額の引き上げ(調整控除後の所得割額の2割)
・ワンストップ特例制度の創設
○住民税の年金からの特別徴収制度の見直し
・翌年度の仮徴収税額の見直し(29年4月引き落とし分から)
・特別徴収の中止条件の見直し(28年10月から)</td></tr>
<tr><td rowspan="7">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="5">休　止　(平成11年度から)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="5" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="5">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
(所得額)</td><td colspan="5">A 均等割：35万円×n＋21万円*　B 所得割：35万円×n＋32万円*
n＝家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4" rowspan="6">軽自動車税</td><td rowspan="2">1. 原動機付自転車</td><td>50cc以下</td><td>2,000円</td><td>50cc超90cc以下</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>90cc超</td><td>2,400円</td><td>三輪以上で20cc超(ミニカー)</td><td>3,700円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2. 軽 自 動 車</td><td>二輪</td><td>3,600円</td><td colspan="2">三輪</td><td>3,900円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">四輪</td><td>乗用自家用※1</td><td>10,800円</td><td>乗用営業用※1</td><td>6,900円</td></tr>
<tr><td>貨物用自家用※1</td><td>5,000円</td><td>貨物用営業用※1</td><td>3,800円</td></tr>
<tr><td colspan="2">専ら雪上を走行するもの</td><td>3,600円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3. 小型特殊自動車</td><td>農耕作業用</td><td>2,400円</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,900円</td></tr>
<tr><td colspan="2">4. 二輪の小型自動車</td><td>6,000円</td><td colspan="3">[昭和59年度から、ただしミニカーは昭和60年度から創設]</td></tr>
<tr><td colspan="6">※平成27年4月2日以降に最初の新規検査を受けるものは、平成28年度から新税額が適用。</td></tr>
<tr><td colspan="4" rowspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="6">28年4月より旧3級品のたばこ税率改定。手持ち品課税実施(平成31年まで段階的に実施)。</td></tr>
<tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr>
<tr><td>一般品　(千本あたり)</td><td>5,262円</td><td>860円</td><td>5,302円</td><td>820円</td><td>12,244円</td></tr>
<tr><td>旧3級品　(千本あたり)</td><td>2,925円</td><td>481円</td><td>2,950円</td><td>456円</td><td>6,812円</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="6">平 成 28 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 29 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○住宅借入金等特別控除の延長及び控除限度額の拡充
・適用期限を令和3年12月31日まで延長。平成26年4月から令和3年12月までの間に居住開始した場合は、控除限度額が所得税の課税総所得金額等の合計額の100分の7に相当する金額(上限136,500円)になる。
○給与所得控除額の見直し
・給与収入金額が1,200万円を超える場合、給与所得控除額は230万円で固定される。</td></tr>
<tr><td rowspan="9">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽 減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　(平成11年度から)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
(所得額)</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">28年4月より旧3級品のたばこ税率改定。手持ち品課税実施(平成31年まで段階的に実施)。<table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品　(千本あたり)</td><td>5,262円</td><td>860円</td><td>5,302円</td><td>820円</td><td>12,244円</td></tr><tr><td>旧3級品　(千本あたり)</td><td>3,355円</td><td>551円</td><td>3,383円</td><td>523円</td><td>7,812円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="2">平 成 29 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 30 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="15">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○スイッチOTC薬控除（医療費控除の特例）の新設
・健康の保持増進及び疾病の予防として、定期健康診断等の一定の取組を行う個人が、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係る一定のスイッチOTC医薬品の購入した際に、その購入費用について所得控除（支払対価額-12,000円）を受けることができる（上限控除額は88,000円）。
○給与所得控除額の見直し
・給与収入金額が1,000万円を超える場合、給与所得控除額は220万円で固定される。</td></tr>
<tr><td rowspan="13">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2">A 均等割：35万円×n＋21万円*
B 所得割：35万円×n＋32万円*
n＝家族数　*控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽 自 動 車 税</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="4">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">28年4月より旧3級品のたばこ税率改定。手持ち品課税実施（平成31年まで段階的に実施）。
30年10月よりたばこ税率改定。たばこ値上げ。手持ち品課税実施（令和3年まで段階的に実施）。
<table>
<tr><th></th><th>区</th><th>都</th><th>国</th><th>たばこ特別税</th><th>計</th></tr>
<tr><td>一般品　（千本あたり）</td><td>5,692円</td><td>930円</td><td>5,802円</td><td>820円</td><td>13,244円</td></tr>
<tr><td>旧3級品　（千本あたり）</td><td>4,000円</td><td>656円</td><td>4,032円</td><td>624円</td><td>9,312円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">平 成 30 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 元 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し
・納税者本人に所得制限を導入、納税者本人の合計所得金額に応じて控除額が逓減し、一定額で消失する。
・配偶者控除の対象となる配偶者の給与収入の上限を引き上げ、納税者本人の合計所得金額に応じて控除額は逓減し、一定額で消失する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一 般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽 減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2">A 均等割：35万円×n＋21万円*
B 所得割：35万円×n＋32万円*
n=家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が38万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税
（種別割）</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">令和元年10月より旧3級品のたばこ税率改定（一般品と同率に）。
手持ち品課税実施（令和3年まで段階的に実施）。
一般品・旧3級品（千本あたり）：区 5,692円／都 930円／国 5,802円／たばこ特別税 820円／計 13,244円</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 元 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 2 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="11">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>〇住宅借入金等特別控除の改正
・消費税率10％で住宅を取得し、令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に居住を開始した場合で、所得税から控除しきれなかった住宅ローン控除額がある場合には、控除が13年目まで可能。
〇ふるさと納税
・特例控除の対象となる地方団体を総務大臣が指定する制度の創設</td></tr>
<tr><td rowspan="7">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋21万円*</td><td>35万円×n＋32万円*</td></tr></table>n=家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が38万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽 自 動 車 税
（種別割）</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="3">た　ば　こ　税</td><td colspan="2">令和2年10月よりたばこ税率改定。たばこ値上げ。
手持ち品課税実施（令和3年まで段階的に実施）。<table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品・旧3級品（千本あたり）</td><td>6,122円</td><td>1,000円</td><td>6,302円</td><td>820円</td><td>14,244円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="3">年　　度</td><td colspan="2">令 和 2 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="3">令 和 3 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="13">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td colspan="2">○給与所得控除の改正
○公的年金等控除の改正
○基礎控除の改正
○子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除（新設）
○給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除
○住民税の非課税措置における対象者の追加（未婚のひとり親）
○新型コロナウイルスにより中止されたイベント入場料についての寄付金控除の特例</td></tr>
<tr><td rowspan="8">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="3">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="3" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="3">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="3">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="3"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋10万円＋21万円*</td><td>35万円×n＋10万円＋32万円*</td></tr></table>n＝家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が38万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽自動車税
（種別割）</td><td colspan="3">同左</td></tr>
<tr><td colspan="4">たばこ税</td><td colspan="3">令和3年10月よりたばこ税率改定。たばこ値上げ。
手持ち品課税実施（令和3年まで段階的に実施）。<table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品（千本あたり）</td><td>6,552円</td><td>1,070円</td><td>6,802円</td><td>820円</td><td>15,244円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="3">令 和 3 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 4 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="13">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>○国や地方自治体が実施する子育てに係る助成等の非課税措置
○住宅借入金等特別控除の延長等
・住宅ローン控除の控除期間13年の特例の延長及び面積要件の緩和（契約日、所得金額等条件あり）
○寄附金控除制度の改正
・特定公益増進法人について改正
○退職所得課税の適正化
・勤続年数5年以下の法人役員等以外についても、2分の1課税の適用除外とする</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋10万円＋21万円*</td><td>35万円×n＋10万円＋32万円*</td></tr></table>n＝家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が48万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽自動車税
（種別割）</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="3">たばこ税</td><td colspan="2"><table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品（千本あたり）</td><td colspan="5">同左</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 4 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 5 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="12">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td>〇住宅借入金等特別控除の特例の延長等
・住宅ローン控除の適用期限の延長
・個人住民税の控除限度額を所得税の課税総所得金額等の5%（最高9.75万円）とする
〇個人住民税の非課税判定における未成年者の年齢引き下げ
〇セルフメディケーション税制の見直し
・対象となる医薬品をより効果的なものに重点化した上で、適用期限を延長</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="2">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="2" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="2">な し</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="2"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋10万円＋21万円*</td><td>35万円×n＋10万円＋32万円*</td></tr></table>n＝家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が48万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="3">軽自動車税
（種別割）</td><td colspan="2">同左</td></tr>
<tr><td colspan="3">たばこ税</td><td colspan="2"><table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品（千本あたり）</td><td colspan="5">同左</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="2">令 和 5 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="5">令 和 6 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="15">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td><td colspan="4">○均等割額の変更
・震災復興等に係る上乗せの廃止
（区民税3,500円→3,000円、都民税1,500円→1,000円）</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td><td colspan="4">○上場株式等の配当所得等および譲渡所得等に係る課税方式の統一
○国外居住親族に係る扶養控除等の見直し</td></tr>
<tr><td rowspan="7">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td colspan="5">休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td colspan="5" rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td colspan="5">同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td colspan="5">○令和6年度個人住民税に対する定額減税</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td colspan="5"><table><tr><td>A 均等割</td><td>B 所得割</td></tr><tr><td>35万円×n＋10万円＋21万円*</td><td>35万円×n＋10万円＋32万円*</td></tr></table>n＝家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が48万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="4">森林環境税</td><td>新設</td><td colspan="4">○森林環境税の課税の開始
（個人住民税の均等割と併せて賦課徴収　1，000円）</td></tr>
<tr><td colspan="4" rowspan="4">軽自動車税
（種別割）</td><td rowspan="3">1. 原動機付自転車</td><td>50cc以下</td><td>2,000円</td><td>50cc超90cc以下</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>90cc超</td><td>2,400円</td><td>三輪以上で20cc超（ミニカー）</td><td>3,700円</td></tr>
<tr><td>特定小型（※）</td><td>2,000円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="5">※新基準。施行が令和5年7月1日に、課税が令和6年度に開始。</td></tr>
<tr><td colspan="4">2. 軽自動車
3. 小型特殊自動車
4. 二輪の小型自動車</td><td colspan="5">同左</td></tr>
<tr><td colspan="4">たばこ税</td><td colspan="5"><table><tr><td></td><td>区</td><td>都</td><td>国</td><td>たばこ特別税</td><td>計</td></tr><tr><td>一般品（千本あたり）</td><td colspan="5">同左</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td colspan="5">令 和 6 年 度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td>令 和 7 年 度</td></tr>
<tr><td rowspan="13">特別区民税</td><td colspan="3">均等割</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">所得割総合課税</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="6">所得割分離課税</td><td rowspan="3">長期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>優良住宅</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>居住用</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td rowspan="2">短期譲渡</td><td>一　般</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>軽　減</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業・雑</td><td>休　止　（平成11年度から）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株式</td><td>上場株</td><td rowspan="2">同　左</td></tr>
<tr><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別減税</td><td>〇令和7年度個人住民税に対する定額減税</td></tr>
<tr><td colspan="3">非課税限度額
（所得額）</td><td>A 均等割：35万円×n＋10万円＋21万円*
B 所得割：35万円×n＋10万円＋32万円*
n＝家族数　*同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算
同一生計配偶者：納税義務者と生計を一にする配偶者のうち、前年の合計所得金額が48万円以下の者</td></tr>
<tr><td colspan="4">森林環境税</td><td>同左</td></tr>
<tr><td colspan="4">軽自動車税
（種別割）</td><td>1. 原動機付自転車
50cc以下　2,000円　50cc超90cc以下　2,000円
90cc超　2,400円　三輪以上で20cc超（ミニカー）　3,700円
特定小型　2,000円
125cc以下かつ最高出力4.0kw以下（※）　2,000円
※新基準。令和7年4月1日開始。
2. 軽自動車
3. 小型特殊自動車
4. 二輪の小型自動車
同左</td></tr>
<tr><td colspan="4">たばこ税</td><td>区　都　国　たばこ特別税　計
一般品（千本あたり）　同左</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　度</td><td>令 和 7 年 度</td></tr>
</table>

Ⅷ-2 23区の状況

Ⅷ-２-(１)①特別区税徴収実績調（令和７年５月末）・・・令和６年度決算

区分／区	特別区民税			軽自動車税			特別区たばこ税		
	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合
千代田	21,122,678	20,592,308	97.49	37,851	36,196	95.63	3,028,682	3,027,552	99.96
中央	36,034,666	35,227,683	97.76	60,793	56,392	92.76	2,599,507	2,599,507	100.00
港	110,678,863	107,864,214	97.46	97,360	92,357	94.86	5,691,220	5,691,220	100.00
新宿	50,451,586	48,968,608	97.06	135,109	120,844	89.44	5,989,012	5,988,326	99.99
文京	40,003,197	39,620,282	99.04	65,030	64,754	99.58	1,049,571	1,049,571	100.00
台東	24,432,441	23,796,071	97.40	90,008	84,143	93.48	3,288,693	3,288,693	100.00
墨田	27,336,426	26,991,964	98.74	133,230	130,829	98.20	2,288,647	2,288,647	100.00
江東	58,573,580	57,894,220	98.84	232,450	228,196	98.17	3,956,124	3,956,124	100.00
品川	55,611,983	55,178,984	99.22	151,147	149,645	99.01	3,340,003	3,340,003	100.00
目黒	51,415,765	50,884,867	98.97	99,684	94,985	95.29	1,840,508	1,840,508	100.00
大田	76,956,456	76,047,063	98.82	394,759	387,003	98.04	5,093,788	5,093,788	100.00
世田谷	134,744,631	131,900,450	97.89	421,618	383,043	90.85	4,622,127	4,622,127	100.00
渋谷	65,773,822	64,056,983	97.39	98,730	92,864	94.06	3,147,751	3,147,745	100.00
中野	36,741,729	35,921,723	97.77	137,475	131,607	95.73	2,114,397	2,114,397	100.00
杉並	70,528,696	68,704,629	97.41	244,014	226,130	92.67	3,067,044	3,067,020	100.00
豊島	33,552,029	32,815,976	97.81	111,150	103,603	93.21	3,107,900	3,107,900	100.00
北	31,146,344	30,644,509	98.39	161,095	156,189	96.95	2,521,297	2,519,948	99.95
荒川	18,495,010	18,255,428	98.70	94,808	92,241	97.29	1,517,205	1,517,205	100.00
板橋	47,369,714	46,034,944	97.18	323,574	306,768	94.81	3,884,501	3,884,501	100.00
練馬	68,533,534	67,521,514	98.52	458,976	445,119	96.98	3,719,169	3,719,169	100.00
足立	49,204,766	47,705,054	96.95	657,588	605,334	92.05	5,467,453	5,467,453	100.00
葛飾	34,001,148	32,896,699	96.75	344,587	317,978	92.28	3,228,869	3,228,869	100.00
江戸川	53,256,569	52,816,737	99.17	479,910	476,469	99.28	5,263,073	5,263,073	100.00
計	1,195,965,633	1,172,340,910	98.02	5,030,946	4,782,689	95.07	79,826,541	79,823,346	100.00

入湯税・・令和3年度から、豊島区区内に対象施設あり。
鉱産税・・区内には鉱物の掘採事業場がない。

（単位：千円、％）

入湯税			鉱産税			法定5税計			
調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	
8,009	8,009	100.00	0	0	----	24,197,220	23,664,065	97.80	千代田
20,413	20,413	100.00	0	0	----	38,715,379	37,903,995	97.90	中央
4,012	4,012	100.00	0	0	----	116,471,455	113,651,803	97.58	港
62,390	62,390	100.00	0	0	----	56,638,097	55,140,168	97.36	新宿
34,742	34,742	100.00	0	0	----	41,152,540	40,769,349	99.07	文京
23,837	23,837	100.00	0	0	----	27,834,979	27,192,744	97.69	台東
14,725	14,725	100.00	0	0	----	29,773,028	29,426,165	98.83	墨田
133,066	133,066	100.00	0	0	----	62,895,220	62,211,606	98.91	江東
0	0	----	0	0	----	59,103,133	58,668,632	99.26	品川
0	0	----	0	0	----	53,355,957	52,820,360	99.00	目黒
57,600	57,600	100.00	0	0	----	82,502,603	81,585,454	98.89	大田
9,431	9,431	100.00	0	0	----	139,797,807	136,915,051	97.94	世田谷
0	0	----	0	0	----	69,020,303	67,297,592	97.50	渋谷
0	0	----	0	0	----	38,993,601	38,167,727	97.88	中野
20,009	20,009	100.00	0	0	----	73,859,763	72,017,788	97.51	杉並
41,633	41,633	100.00	0	0	----	36,812,712	36,069,112	97.98	豊島
0	0	----	0	0	----	33,828,736	33,320,646	98.50	北
0	0	----	0	0	----	20,107,023	19,864,874	98.80	荒川
366	366	100.00	0	0	----	51,578,155	50,226,579	97.38	板橋
38,623	38,623	100.00	0	0	----	72,750,302	71,724,425	98.59	練馬
0	0	----	0	0	----	55,329,807	53,777,841	97.20	足立
10,625	10,625	100.00	0	0	----	37,585,229	36,454,171	96.99	葛飾
0	0	----	0	0	----	58,999,552	58,556,279	99.25	江戸川
479,481	479,481	100.00	0	0	----	1,281,302,601	1,257,426,426	98.14	計

Ⅷ－２－（１）②23区の状況　令和６年度決算（税目内訳）

区分＼区	特別区民税								
	現年度分			過年度分			小計		
	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合
千代田	20,528,417	20,369,662	99.23	195,533	113,157	57.87	20,723,950	20,482,819	98.84
中央	35,134,553	34,786,681	99.01	296,685	235,574	79.40	35,431,238	35,022,255	98.85
港	107,107,656	106,217,240	99.17	1,065,240	900,931	84.58	108,172,896	107,118,171	99.02
新宿	48,817,056	48,206,947	98.75	525,009	398,908	75.98	49,342,065	48,605,855	98.51
文京	39,343,359	39,313,058	99.92	239,781	222,142	92.64	39,583,140	39,535,200	99.88
台東	23,678,395	23,433,779	98.97	151,655	129,448	85.36	23,830,050	23,563,227	98.88
墨田	26,827,337	26,650,999	99.34	139,731	112,520	80.53	26,967,068	26,763,519	99.25
江東	57,562,629	57,315,342	99.57	311,711	269,376	86.42	57,874,340	57,584,718	99.50
品川	54,914,522	54,685,831	99.58	268,447	235,054	87.56	55,182,969	54,920,885	99.53
目黒	50,543,059	50,288,849	99.50	303,202	284,908	93.97	50,846,261	50,573,757	99.46
大田	75,761,122	75,255,846	99.33	374,976	325,116	86.70	76,136,098	75,580,962	99.27
世田谷	131,254,581	130,173,701	99.18	1,035,995	872,874	84.25	132,290,576	131,046,575	99.06
渋谷	63,574,058	63,023,981	99.13	561,743	497,847	88.63	64,135,801	63,521,828	99.04
中野	35,747,872	35,447,513	99.16	220,982	181,849	82.29	35,968,854	35,629,362	99.06
杉並	68,302,642	67,697,176	99.11	441,365	378,605	85.78	68,744,007	68,075,781	99.03
豊島	32,684,954	32,308,330	98.85	232,611	204,655	87.98	32,917,565	32,512,985	98.77
北	30,444,244	30,180,401	99.13	215,479	194,635	90.33	30,659,723	30,375,036	99.07
荒川	18,128,824	18,014,745	99.37	114,280	101,083	88.45	18,243,104	18,115,828	99.30
板橋	45,878,472	45,359,676	98.87	289,026	231,167	79.98	46,167,498	45,590,843	98.75
練馬	67,210,334	66,687,069	99.22	383,496	307,560	80.20	67,593,830	66,994,629	99.11
足立	47,626,273	46,981,024	98.65	260,704	196,171	75.25	47,886,977	47,177,195	98.52
葛飾	32,801,186	32,414,386	98.82	207,119	171,814	82.95	33,008,305	32,586,200	98.72
江戸川	52,454,149	52,322,120	99.75	336,937	302,573	89.80	52,791,086	52,624,693	99.68
計	1,166,325,694	1,157,134,356	99.21	8,171,707	6,867,967	84.05	1,174,497,401	1,164,002,323	99.11

（単位：千円、％）

特別区民税						
滞納繰越分			合計			
調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	
398,728	109,489	27.46	21,122,678	20,592,308	97.49	千代田
603,428	205,428	34.04	36,034,666	35,227,683	97.76	中央
2,505,967	746,043	29.77	110,678,863	107,864,214	97.46	港
1,109,521	362,753	32.69	50,451,586	48,968,608	97.06	新宿
420,057	85,082	20.25	40,003,197	39,620,282	99.04	文京
602,391	232,844	38.65	24,432,441	23,796,071	97.40	台東
369,358	228,445	61.85	27,336,426	26,991,964	98.74	墨田
699,240	309,502	44.26	58,573,580	57,894,220	98.84	江東
429,014	258,099	60.16	55,611,983	55,178,984	99.22	品川
569,504	311,110	54.63	51,415,765	50,884,867	98.97	目黒
820,358	466,101	56.82	76,956,456	76,047,063	98.82	大田
2,454,055	853,875	34.79	134,744,631	131,900,450	97.89	世田谷
1,638,021	535,155	32.67	65,773,822	64,056,983	97.39	渋谷
772,875	292,361	37.83	36,741,729	35,921,723	97.77	中野
1,784,689	628,848	35.24	70,528,696	68,704,629	97.41	杉並
634,464	302,991	47.76	33,552,029	32,815,976	97.81	豊島
486,621	269,473	55.38	31,146,344	30,644,509	98.39	北
251,906	139,600	55.42	18,495,010	18,255,428	98.70	荒川
1,202,216	444,101	36.94	47,369,714	46,034,944	97.18	板橋
939,704	526,885	56.07	68,533,534	67,521,514	98.52	練馬
1,317,789	527,859	40.06	49,204,766	47,705,054	96.95	足立
992,843	310,499	31.27	34,001,148	32,896,699	96.75	葛飾
465,483	192,044	41.26	53,256,569	52,816,737	99.17	江戸川
21,468,232	8,338,587	38.84	1,195,965,633	1,172,340,910	98.02	計

Ⅷ-２-(１)②23区の状況　令和６年度決算（税目内訳）つづき

区分＼区	軽自動車税（種別割）								
	現年度分			過年度分			小計		
	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合
千代田	34,382	33,920	98.66	4	4	100.00	34,386	33,924	98.66
中央	53,573	52,496	97.99	0	0	----	53,573	52,496	97.99
港	87,792	85,712	97.63	69	62	89.86	87,861	85,774	97.62
新宿	115,554	112,283	97.17	35	35	100.00	115,589	112,318	97.17
文京	60,265	60,213	99.91	19	19	100.00	60,284	60,232	99.91
台東	80,258	78,246	97.49	13	13	100.00	80,271	78,259	97.49
墨田	122,701	121,203	98.78	0	0	----	122,701	121,203	98.78
江東	212,593	210,443	98.99	51	42	82.35	212,644	210,485	98.98
品川	139,488	138,109	99.01	127	113	88.98	139,615	138,222	99.00
目黒	88,920	87,275	98.15	55	55	100.00	88,975	87,330	98.15
大田	358,900	354,837	98.87	93	93	100.00	358,993	354,930	98.87
世田谷	359,456	348,193	96.87	249	240	96.39	359,705	348,433	96.87
渋谷	88,563	86,652	97.84	215	178	82.79	88,778	86,830	97.81
中野	122,851	120,609	98.18	70	66	94.29	122,921	120,675	98.17
杉並	208,153	203,912	97.96	232	161	69.40	208,385	204,073	97.93
豊島	97,436	95,381	97.89	76	63	82.89	97,512	95,444	97.88
北	145,010	142,720	98.42	29	25	86.21	145,039	142,745	98.42
荒川	85,624	84,626	98.83	26	26	100.00	85,650	84,652	98.83
板橋	285,645	280,285	98.12	112	109	97.32	285,757	280,394	98.12
練馬	411,269	404,125	98.26	177	170	96.05	411,446	404,295	98.26
足立	570,287	553,349	97.03	0	0	----	570,287	553,349	97.03
葛飾	299,376	288,683	96.43	81	81	100.00	299,457	288,764	96.43
江戸川	444,187	442,672	99.66	214	95	44.39	444,401	442,767	99.63
計	4,472,283	4,385,944	98.07	1,947	1,650	84.75	4,474,230	4,387,594	98.06

（単位：千円、％）

軽自動車税（種別割）							軽自動車税（環境性能割）		
滞納繰越分			合計						
調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合		調定額	収入額	収入歩合
1,491	298	19.99	35,877	34,222	95.39	千代田	1,974	1,974	100.00
4,024	700	17.40	57,597	53,196	92.36	中央	3,196	3,196	100.00
4,775	1,859	38.93	92,636	87,633	94.60	港	4,724	4,724	100.00
12,165	1,171	9.63	127,754	113,489	88.83	新宿	7,355	7,355	100.00
434	210	48.39	60,718	60,442	99.55	文京	4,312	4,312	100.00
4,546	693	15.24	84,817	78,952	93.09	台東	5,191	5,191	100.00
1,790	887	49.55	124,491	122,090	98.07	墨田	8,739	8,739	100.00
4,141	2,046	49.41	216,785	212,531	98.04	江東	15,665	15,665	100.00
1,126	1,017	90.32	140,741	139,239	98.93	品川	10,406	10,406	100.00
4,913	1,859	37.84	93,888	89,189	95.00	目黒	5,796	5,796	100.00
6,884	3,191	46.35	365,877	358,121	97.88	大田	28,882	28,882	100.00
33,026	5,723	17.33	392,731	354,156	90.18	世田谷	28,887	28,887	100.00
4,867	949	19.50	93,645	87,779	93.74	渋谷	5,085	5,085	100.00
5,777	2,155	37.30	128,698	122,830	95.44	中野	8,777	8,777	100.00
16,584	3,012	18.16	224,969	207,085	92.05	杉並	19,045	19,045	100.00
6,636	1,157	17.44	104,148	96,601	92.75	豊島	7,002	7,002	100.00
4,658	2,046	43.92	149,697	144,791	96.72	北	11,398	11,398	100.00
2,367	798	33.71	88,017	85,450	97.08	荒川	6,791	6,791	100.00
15,193	3,750	24.68	300,950	284,144	94.42	板橋	22,624	22,624	100.00
10,589	3,883	36.67	422,035	408,178	96.72	練馬	36,941	36,941	100.00
45,451	10,135	22.30	615,738	563,484	91.51	足立	41,850	41,850	100.00
20,987	5,071	24.16	320,444	293,835	91.70	葛飾	24,143	24,143	100.00
2,355	548	23.27	446,756	443,315	99.23	江戸川	33,154	33,154	100.00
214,779	53,158	24.75	4,689,009	4,440,752	94.71	計	341,937	341,937	100.00

Ⅷ－２－(１)②23区の状況　令和６年度決算（税目内訳）つづき

区分＼区	特別区たばこ税								
	現年度分			過年度分			小計		
	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合
千代田	3,027,532	3,027,532	100.00	20	20	100.00	3,027,552	3,027,552	100.00
中央	2,599,507	2,599,507	100.00	0	0	----	2,599,507	2,599,507	100.00
港	5,684,333	5,684,333	100.00	6,887	6,887	100.00	5,691,220	5,691,220	100.00
新宿	5,989,012	5,988,326	99.99	0	0	----	5,989,012	5,988,326	99.99
文京	1,049,571	1,049,571	100.00	0	0	----	1,049,571	1,049,571	100.00
台東	3,288,680	3,288,680	100.00	13	13	100.00	3,288,693	3,288,693	100.00
墨田	2,288,589	2,288,589	100.00	0	0	----	2,288,589	2,288,589	100.00
江東	3,956,124	3,956,124	100.00	0	0	----	3,956,124	3,956,124	100.00
品川	3,340,003	3,340,003	100.00	0	0	----	3,340,003	3,340,003	100.00
目黒	1,840,508	1,840,508	100.00	0	0	----	1,840,508	1,840,508	100.00
大田	5,093,788	5,093,788	100.00	0	0	----	5,093,788	5,093,788	100.00
世田谷	4,622,127	4,622,127	100.00	0	0	----	4,622,127	4,622,127	100.00
渋谷	3,147,382	3,147,382	100.00	363	363	100.00	3,147,745	3,147,745	100.00
中野	2,114,380	2,114,380	100.00	17	17	100.00	2,114,397	2,114,397	100.00
杉並	3,067,020	3,067,020	100.00	0	0	----	3,067,020	3,067,020	100.00
豊島	3,107,900	3,107,900	100.00	0	0	----	3,107,900	3,107,900	100.00
北	2,520,932	2,519,603	99.95	39	39	100.00	2,520,971	2,519,642	99.95
荒川	1,517,205	1,517,205	100.00	0	0	----	1,517,205	1,517,205	100.00
板橋	3,884,501	3,884,501	100.00	0	0	----	3,884,501	3,884,501	100.00
練馬	3,719,169	3,719,169	100.00	0	0	----	3,719,169	3,719,169	100.00
足立	5,467,446	5,467,446	100.00	7	7	100.00	5,467,453	5,467,453	100.00
葛飾	3,228,869	3,228,869	100.00	0	0	----	3,228,869	3,228,869	100.00
江戸川	5,263,073	5,263,073	100.00	0	0	----	5,263,073	5,263,073	100.00
計	79,817,651	79,815,636	100.00	7,346	7,346	100.00	79,824,997	79,822,982	100.00

（単位：千円、％）

特別区たばこ税						
滞納繰越分			合計			
調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合	
1,130	0	0	3,028,682	3,027,552	99.96	千代田
0	0	----	2,599,507	2,599,507	100.00	中央
0	0	----	5,691,220	5,691,220	100.00	港
0	0	----	5,989,012	5,988,326	99.99	新宿
0	0	----	1,049,571	1,049,571	100.00	文京
0	0	----	3,288,693	3,288,693	100.00	台東
58	58	100.00	2,288,647	2,288,647	100.00	墨田
0	0	----	3,956,124	3,956,124	100.00	江東
0	0	----	3,340,003	3,340,003	100.00	品川
0	0	----	1,840,508	1,840,508	100.00	目黒
0	0	----	5,093,788	5,093,788	100.00	大田
0	0	----	4,622,127	4,622,127	100.00	世田谷
6	0	0	3,147,751	3,147,745	100.00	渋谷
0	0	----	2,114,397	2,114,397	100.00	中野
24	0	0	3,067,044	3,067,020	100.00	杉並
0	0	----	3,107,900	3,107,900	100.00	豊島
326	306	93.87	2,521,297	2,519,948	99.95	北
0	0	----	1,517,205	1,517,205	100.00	荒川
0	0	----	3,884,501	3,884,501	100.00	板橋
0	0	----	3,719,169	3,719,169	100.00	練馬
0	0	----	5,467,453	5,467,453	100.00	足立
0	0	----	3,228,869	3,228,869	100.00	葛飾
0	0	----	5,263,073	5,263,073	100.00	江戸川
1,544	364	23.58	79,826,541	79,823,346	100.00	計

Ⅷ-２-（２）23区各区の人口、納税義務者及び1人当り課税額（令和５年度決算）

※23区の納税義務者数について、本書作成時点では総務省調査の集計が完了していないため、本表は令和５年度決算数値を使用している。なお、豊島区分については、下表に令和６年度決算数値を載せているので、比較参照されたい。

区分 / 区	人口(人) 令和５年１月１日			令和５年度決算・23区 納税義務者（人）				
	日本人人口 (A1)	外国人人口 (A2)	合計 (A)	普通徴収分	特別徴収分 (年金特徴分含む)	計	うち併徴分	実際納税義務者(B)
千 代 田	64,558	3,353	67,911	24,898	30,129	55,027	6,293	48,734
中 央	164,750	9,324	174,074	40,436	84,444	124,880	13,842	111,038
港	242,276	19,339	261,615	69,441	105,292	174,733	18,168	156,565
新 宿	306,000	40,279	346,279	66,103	146,567	212,670	6,155	206,515
文 京	217,263	12,390	229,653	53,867	104,970	158,837	22,003	136,834
台 東	191,453	16,026	207,479	46,117	95,321	141,438	12,895	128,543
墨 田	266,227	13,758	279,985	52,376	134,185	186,561	17,220	169,341
江 東	499,491	33,391	532,882	85,643	246,677	332,320	25,040	307,280
品 川	390,476	13,720	404,196	87,036	190,417	277,453	27,422	250,031
目 黒	268,917	9,718	278,635	62,726	127,435	190,161	17,989	172,172
大 田	703,391	25,034	728,425	114,887	298,551	413,438	23,798	389,640
世 田 谷	892,345	23,094	915,439	227,218	365,341	592,559	57,900	534,659
渋 谷	218,565	10,847	229,412	68,957	93,793	162,750	19,644	143,106
中 野	315,321	18,272	333,593	71,411	150,892	222,303	18,528	203,775
杉 並	553,865	16,921	570,786	115,558	259,733	375,291	31,629	343,662
豊 島	259,771	28,933	288,704	67,112	114,932	182,044	8,751	173,293
北	329,425	24,307	353,732	62,124	158,140	220,264	17,454	202,810
荒 川	197,680	19,134	216,814	39,139	92,146	131,285	10,442	120,843
板 橋	539,869	28,372	568,241	105,636	248,399	354,035	32,004	322,031
練 馬	718,101	20,813	738,914	131,877	327,948	459,825	47,573	412,252
足 立	654,066	36,048	690,114	118,919	283,580	402,499	33,170	369,329
葛 飾	440,250	23,925	464,175	79,430	183,654	263,084	10,650	252,434
江 戸 川	649,707	38,446	688,153	84,909	294,105	379,014	8,372	370,642
計	9,083,767	485,444	9,569,211	1,875,820	4,136,651	6,012,471	486,942	5,525,529

※　豊島区の人口、納税義務者及び1人当り課税額（令和６年度決算）

	人口(人) 令和６年１月１日			令和６年度決算・豊島区 納税義務者（人）				
	日本人人口 (A1)	外国人人口 (A2)	合計 (A)	普通徴収分	特別徴収分 (年金特徴分含む)	計	うち併徴分	実際納税義務者(B)
豊 島	258,918	32,732	291,650	67,782	117,478	185,260	8,801	176,459

＊「５税」とは、特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税・鉱山税のこと

令和５年度決算・23区

課税額（千円）		課税額 １人当たり（円）		納税義務者 １人当り(円)	
特別区税 5税計(C)	特別区民税 (現年度)(D)	特別区税 (C)/(A)	特別区民税 (D)/(A)	特別区民税 (D)/(B)	
24,832,785	20,135,382	365,667	296,497	413,169	千代田
37,734,994	34,188,859	216,776	196,404	307,902	中 央
98,245,305	89,440,272	375,534	341,877	571,266	港
56,701,735	48,616,110	163,746	140,396	235,412	新 宿
40,309,608	38,612,220	175,524	168,133	282,183	文 京
27,267,746	23,118,026	131,424	111,423	179,847	台 東
29,413,483	26,394,682	105,054	94,272	155,867	墨 田
62,632,560	57,257,223	117,536	107,448	186,336	江 東
58,032,787	53,759,744	143,576	133,004	215,012	品 川
52,171,712	49,211,311	187,240	176,616	285,826	目 黒
82,470,399	75,712,809	113,217	103,940	194,315	大 田
139,206,458	130,909,272	152,065	143,002	244,846	世田谷
66,668,251	61,085,087	290,605	266,268	426,852	渋 谷
39,297,177	35,950,516	117,800	107,768	176,423	中 野
73,704,413	68,025,649	129,128	119,179	197,943	杉 並
37,168,218	32,950,698	128,742	114,133	190,144	豊 島
33,784,889	30,481,451	95,510	86,171	150,296	北
20,071,105	18,035,868	92,573	83,186	149,250	荒 川
52,430,524	46,649,326	92,268	82,094	144,860	板 橋
73,726,603	68,195,054	99,777	92,291	165,421	練 馬
56,410,590	48,591,200	81,741	70,410	131,566	足 立
38,322,488	33,346,923	82,560	71,841	132,102	葛 飾
59,921,256	53,385,492	87,075	77,578	144,035	江戸川
1,260,525,086	1,144,053,174	131,727	119,556	207,049	計

令和６年度決算・豊島区

課税額（千円）		課税額 １人当たり（円）		納税義務者 １人当り(円)	
特別区税 5税計(C)	特別区民税 (現年度)(D)	特別区税 (C)/(A)	特別区民税 (D)/(A)	特別区民税 (D)/(B)	
36,812,712	32,684,954	126,222	112,069	185,227	豊 島

令和７年度

図で見る豊島区の税 税務概要

令和７年１２月発行

編集・発行
豊島区 区民部 税務課
〒171-8422
東京都豊島区南池袋2丁目45番1号
電話03(3981)1111(代表)